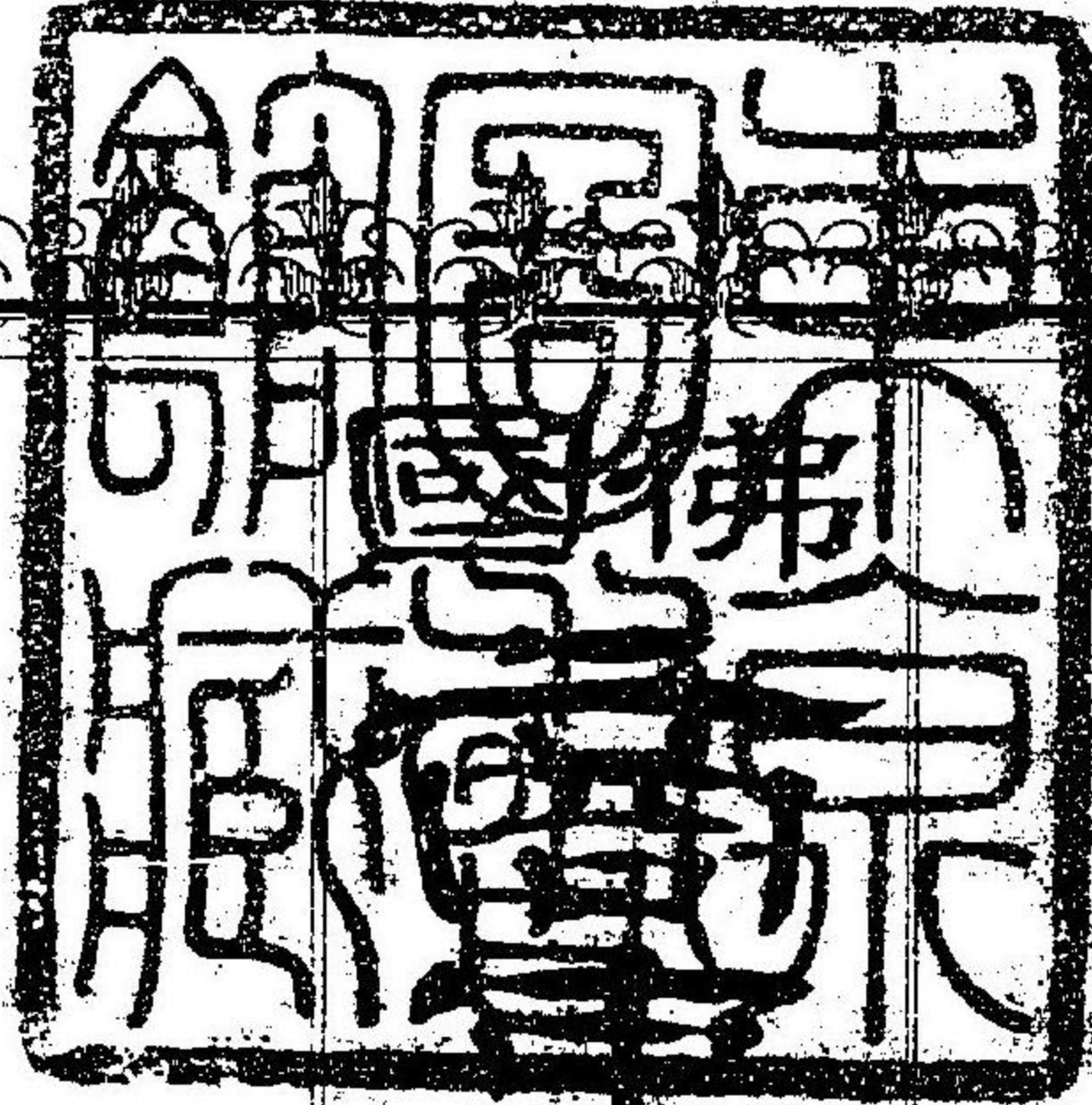


26-92

明治二十年四月五日內務省發行



佛國法學士岸本辰雄講述

社會主義
全

明治法律學校出版

商事會社法目錄

緒言

- 一 一般會社ノ総論 二 丁
- 會社契約ニ必要ナル條件 三 丁
- 會社ト財産共有トノ差違 十九 丁
- 民事會社ト商事會社ノ區別 廿四 丁
- 民事會社ト商事會社ヲ區別スルノ利益 廿五 丁
- 會社ヲ無形人ト認ムルノ理由及其可否 卅一 丁
- 會社ヲ無形人ト爲スノ結果 卅六 丁

第一卷

商事會社

第一章

會社ノ種類並ニ其義解

四十三丁

第二章

合名會社

第一款	合名會社ノ性質	四十五丁
第二款	合名會社ノ設立	五十一丁
第三款	合名會社ノ簡理	五十二丁
第三章 差金會社		

第一款	通常差金會社	五十八丁
-----	--------	------

第一節	通常差金會社ノ性質	六十丁
-----	-----------	-----

第二節	通常差金會社ノ設立	六十六丁
-----	-----------	------

第三節	通常差金會社ノ簡理	六十六丁
-----	-----------	------

第二款	株式差金會社	六十九丁
-----	--------	------

第一節	株式差金會社ノ大意	
-----	-----------	--

○株主ヲ募集スル丁	七十一丁
-----------	------

○株式ヲ均一ニスル丁	七十四丁
------------	------

○株式ト持分トノ差違	七十六丁
------------	------

○株券ノ種類	八十二丁
--------	------

○株主ノ權利	八十九丁
--------	------

○株券ト債券トノ差違	九十三丁
------------	------

第二節	株式差金會社ノ沿革	九十八丁
-----	-----------	------

第三節	株式差金會社ノ性質	百一丁
-----	-----------	-----

第四節	株式差金會社ノ設立	百二丁
-----	-----------	-----

○株式ヲ賣買スル事	百七丁
-----------	-----

○記名券ヲ無記名券ニ變換スル丁	百八丁
-----------------	-----

第五節	株式差金會社ノ簡理	百十七丁
-----	-----------	------

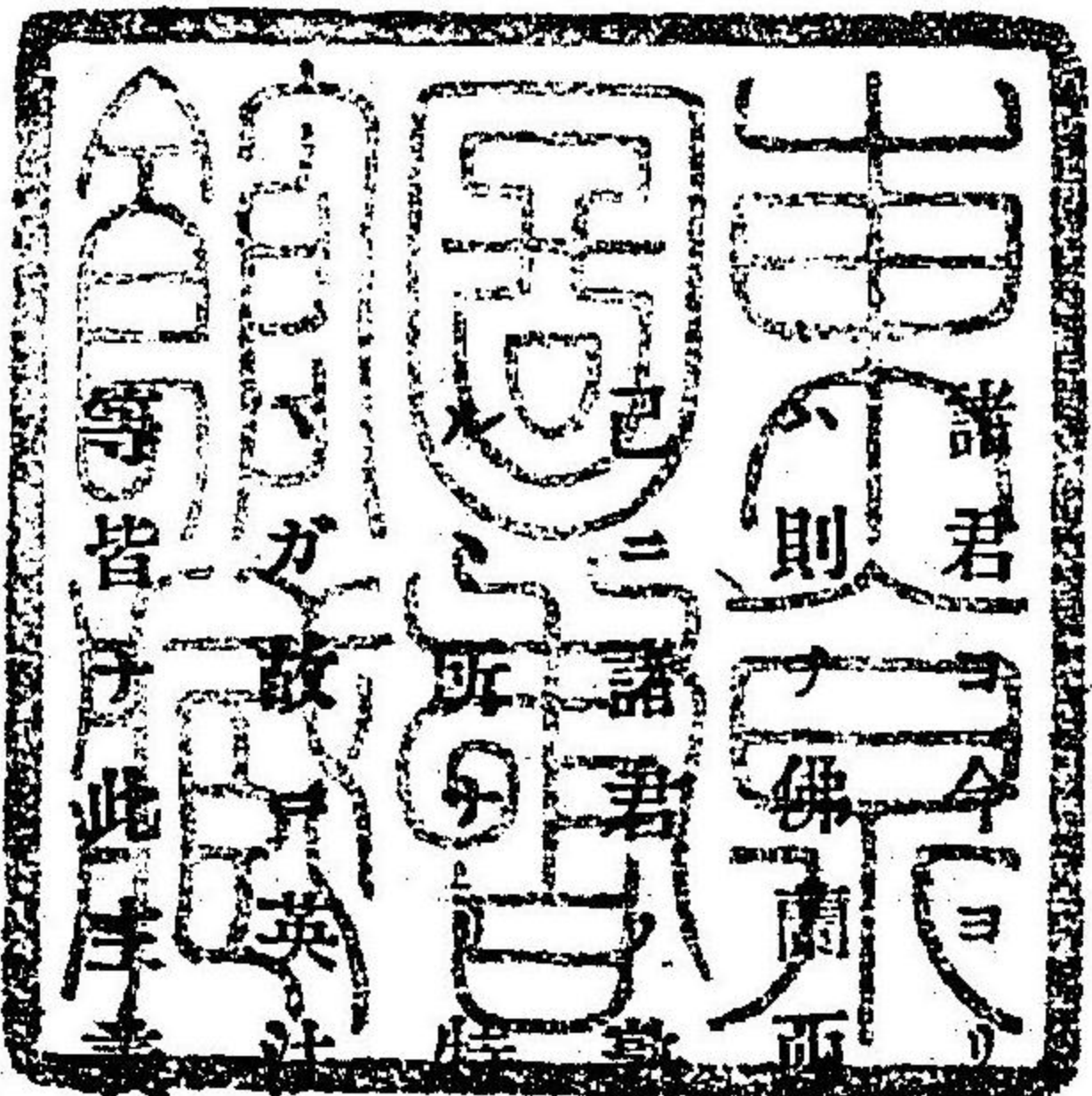
第四章 無名會社(一名株式會社)		
------------------	--	--

第一款	無名會社ノ性質	百廿七丁
-----	---------	------

第二款	無名會社ノ設立	百三十七丁
第三款	無名會社ノ簡理	百三十九丁
第五章	共分組合	百五十六丁
第六章	資本増減會社	百六十二丁
第七章	會社ノ証據及其公告	百七十五丁
第八章	會社ノ解散	百八十一丁
第九章	會社ノ結算	百九十二丁
第十章	會社財産ノ分派	百九十六丁
第十一章	裁判管轄	二百丁
第十二章	期滿免除	二百四丁

商事會社法

緒言



諸君ニ對シテ余ノ將ニ講述セントスル法律ノ商事會社法是ナリ夫レ佛蘭西法ノ主義ハ業知セラル、如ク他ノ文明國ニ於テモ普ク行ハルニ其會社法ノ如キハ大陸ニ於テ最モ行ハルニ相對シテ之ヲ大陸主義ト稱シテ獨、伊、和、白ニ則リテ其會社法ヲ設定シタルモノナリ今ヤ我政府モ已ニ商法編纂ニ着手シ其會社法ノ如キモ此主義ニ基キ之ヲ制定シテ早晩發布セラル、ナラン故ニ此佛國ノ會社法ヲ講究スルハ他日我々ノ爲メニ最モ利益アルモノトス且予ハ之ヲ講スルニ當リ成文ニ就テノ議論ニシ

諸君ノ爲メ其利益少キモノハ則チ之ヲ除キ成ル可ク理
論ニ依テ講述セントス請フ諸君ヨ特ニ注意シテ講究セラ
レヨ而シテ尙ホ爰ニ諸君ノ注意ヲ要スルコトアリ即チ商法
講義ノ始ニ於テ既ニ述ヘタル如ク商法ハ民法ノ例外ナル
チ以テ商法ノ不備ナル所ハ民法ヲ以テ補ハサル可ラス就
中此會社法ハ最モ不備ナルモノニシテ全ク民法ノ規定ヲ
借ルニアラサレハ決シテ其完全ナルヲ得ス特ニ株式差金
會社及ヒ株式會社ノ如キハ千八百六十七年ノ會社法ニ依ル
モノナルヲ以テ民法中ニハ勿論商法典中ニモ尙ホ其詳細ナ
ル規定ヲ見ス是レ諸君ニ於テ尤モ注意セサル可ラサルナリ

一般會社ノ總論

總論中種々ニ區別シテ之ヲ講セサル可カラス乃チ會社契
約ニ必要ナル條件、會社ト財產共通トノ差違、商事會社ヲ
別スルノ條件、商事會社ト民事會社ヲ區別スルノ利益、會社
ヲ無形人ト認ムルノ理由及其可否是ナリ請フ先ツ其第一
ヨリ之ヲ説明セン

○會社契約ニ必要ナル條件

夫レ會社トハ如何ナルモノナルヤ先ツ其性質ヲ確定セサ
ル可ラス蓋シ理論上ヨリ之カ觀察ヲ下スルハ會社トハ多
人數集合シテ同一ノ目的ヲ以テ同一ノ事業ヲ經營スル集
合躰ヲ云フナリ佛語ニテ之ヲ「ソシエテ」ト云フ此語ハ實
ニ廣漠タル語ニシテ彼ノ國ト云ヒ縣ト云ヒ又婚姻ト云フ
モ皆此「ソシエテ」ナラサルハナシ然レモ茲ニ云フ所ノ會
社ハ斯ノ如ク廣汎ナル意味ニアラスシテ民法第千八百三

十二條ト第一千八百三十三條ニ解釋シタル所ノ會社ヲ云フ故ニ法律上ニ於テ會社ノ義解ヲ下スルハ乃チ二人以上集合シテ利益ヲ得ンカ爲ノ資本ヲ據出シ之ヲ共通シ以テ其所得ノ利益ヲ共分シ其損害ヲ分擔スルノ契約ヲ云フナリ民法第千八百三十二條ニ曰ク會社トハ二人以上ニテ互ニ物ヲ共通シ其利益ヲ分タントスルノ契約ヲ云フト然レトモ只タ此條ヲ以テ充分ニ會社ノ義解ヲ示セシモノト爲テ可ラス其後條即チ第一千八百三十四條ニ曰ク會社ハ法ニ適シタル事ヲ目的ト爲ス可ク且ツ會社中各人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲ス可シト其第二項ニハ會社中ノ各人ハ金圓又ハ物品又ハ勞力ヲ其會社ニ供ス可シトアリ此兩條相合シテ始テ會社ノ完全ナル義解ト云フ可シ而シテ其條ヲ分拆ス

レハ即チ會社モ亦タ契約ナルヲ以テ彼ノ契約ノ成立ニ必要ナル條件即チ契約者ノ承諾、確定ノ目的及ヒ適法ノ原因アルヲ要スヘキハ勿論其他尙ホ三ヶノ要件アリ即チ

第一 差入物件
 第二 得、利、ノ、目、的
 第三 損、益、共、分

此三者ハ實ニ會社ノ成立ニ必要ナル條件ナリト雖モ前述ノ如ク會社モ亦タ契約ナルヲ以テ彼ノ一般契約ノ成立ニ必要ナル條件ノ承諾、目的、原因モ亦タ之ヲ具備セサル可ラス都合此六要件ヲ具備シテ始テ完全ナル會社契約ト云フ可シ若シ其一ヲ欠クキハ會社ノ契約決シテ成立セサルモノト大故ニ裁判官タル者將ニ會社ノ成否ニ關スル爭論ヲ

審判セントスルキハ必ス先ツ此要件ノ具備スルヤ否ヤヲ
 探究セサル可ラサルナリ而シテ若シ右三要件ノ一チ欠ク
 ニ於テハ未タ會社ノ契約ハ成立セサルモノト爲シテ會社法
 ニ依ラス唯ダ一般ノ契約法ニ據テ其爭論ヲ判決ス可キナリ
 第一差入物件 差入物件トハ各社員ヨリ會社ノ資本トシ
 テ差出ス所ノ貨幣勞力其他總テ有價物件ヲ云フナリ或ル
 學者ノ說ニ依レハ商業上ノ信用モ亦タ差入物件ト爲ス
 可シト是レ亦タ可ナリ
 諸テ此物件ヲ差入ル、ノ方法ニ付テハ種々ノ區別アリ即
 チ物件ノ全所有權ヲ差入ル、アリ又収實權ノミヲ差入ル
 、アリ或ハ單ニ供用權ヲ差入ル、アリ而シテ確定物ノ全
 所有權ヲ差入ル、ノ契約ヲ爲シタルキハ契約者双方ノ合

意ノミニテ其所有權ハ已ニ會社ニ移轉セルカ故ニ實際其
 物件ヲ未タ會社ニ引渡サ、ル以前ト雖モ天災又ハ抗拒ス
 可カラサル災難ニ依テ其物件ノ破損滅盡シタルキハ會社
 ニ於テ其損失ヲ擔當セサル可ラサルナリ何トナレハ凡ソ
 物件ノ破損滅盡ハ其所有主之ヲ擔當セサル可カラサレハ
 ナリ夫レ然リ然レモ又物件ヲ差入レタル社員ハ恰モ會社
 ニ之ヲ賣渡シタルト同一般ナルヲ以テ會社ニ對シ賣主ノ
 義務アリ即チ民法第千六百二十條及ヒ其以下ニ定メタル
 担保ノ義務(賣却シタル物件ヲ請合フノ義務)アリ
 又収實權ヲ以テ差入物件ト爲シタル場合例ヘハ土地ノ如
 キ只タ其生スル所ノ果實ヲ収獲スルヲ許シテ其所有權
 (此場合ニ於テハ虛所有權ノミ)ハ依然已レ之ヲ保有スル場

合ニ於テ若シ天災又ハ意外ノ事變ニ依テ其土地ノ滅盡シタルキハ差入人(乃チ社員)ニ於テ其虛所有權ノ損失ヲ擔當シ其収實權ノ滅盡ハ會社ニ於テ之ヲ負擔セサル可ラス何トナレハ収實權其物ハ己ニ會社ノ所有ニ歸シタルモノナレハナリ然リト雖モ若シ収實權ノ目的物ニシテ他ノ物品ヲ以テ代用シ得可キ動産ナルキ例ハ會社ニ米又ハ大豆百石ニ付テノ収實權ヲ差入レタル場合ノ如キニ於テハ只タ其収實權ノミナラス其所有權モ共ニ會社ニ移轉スルヲ以テ其米又ハ大豆ノ滅盡シタルキハ其損失ハ會社ノ負擔ニ歸スルモノトス何トナレハ此場合ニ於テハ所有權モ共ニ會社ニ移轉スルニ非レハ到底収實者ニ於テ其差入物件ニ付キ利益ヲ受ケル能ハサレハナリ

注
大
類
ノ
條
件

又供用權ノミチ差入レタルキハ會社ノ目的ハ只タ其物品ヲ自己ノ用ニ供スルノ權ヲ有スルノミ即チ其權利ハ彼ノ對人權ニシテ借地人、借家人等ノ權利ト異ナラサルナリ蓋シ其社員ニ於テハ會社ヲシテ恙カナク其物件ヲ使用セシムルノ義務アレハナリ而シテ此差入物件ヲ名ツケテ連續ス可キ差入ト云フ如何トナレハ差入人乃チ社員ハ會社ヲ其物件ヲ恙カナク使用セシムルノ義務アルカ故其情恰モ日々ニ差入ヲ爲スト相異ナラサレハナリ是故ニ未タ其物件ヲ會社ニ引渡サ、ルノ前ニ於テ滅盡シタルキハ約束ノ物件(使用スルノ權)ヲ差入ル、能ハサルカ故會社ハ成立スルヲ得ス若シ又其滅盡タル引渡後ニ係ハルキハ一旦成立タル會社モ亦タ解散セサル可ラス何トナレハ差入人ニ於

テ最早引續テ其約束ノ差入ヲ爲ス能ハサレハナリ
 又貨幣ヲ以テ差入物件ト爲シタル場合ニ於テハ民法ノ規
 定(第千百五十三條)ニ異ナル二點アリ第一ニハ社員ハ其差
 入物件ナル金圓ヲ引渡ス可キ期日ニ之ヲ引渡サ、ルキハ
 其期日ヨリ會社ニ對シ相當ノ息銀ヲ支拂ハサル可ラス之
 ニ反シ普通法ニテハ出訴ノ日ヨリ又ハ之カ爲メ特約アル
 片ハ其契約ノ日ヨリ金高ニ息銀ヲ付スルヲ以テ足レリト
 ス第二ニハ當ニ息銀ヲ拂フノミナラス差入人カ其約束ノ
 期日ニ之ヲ差入レサルニ依リ會社ニ損害ヲ被ラシメタル
 片ハ尙ホ之ヲ償ハサル可カラス是ニ反シ普通法ニテハ金
 圓支拂ヒノ怠リニ因リ生シタル損害ハ別段之ヲ償フニ及
 ハス蓋シ出訴ノ日又ハ契約ノ日ヨリ銀息ヲ附スルハ則チ

損害ヲ償ハシムルノ代リト云フ可キナリ夫レ是ノ如ク民
 法ハ寬ニシテ商法ハ尤モ嚴ナリ是レ他ナシ商人タル者ハ
 概テ片時モ通貨ヲ貯ヘ置クコトナク屢々運轉利用シテ以テ
 其利益ヲ得ルモノナレハ其差入ル可キ期日ヨリ會社トシ
 テ之ヲ運轉利用セシメサル可カラス又差入物件ハ會社ノ
 目的ヲ達スルノ資本ナルヲ以テ之ヲ差入レサル片ハ會社
 ハ當ニ其息銀ヲ得サルノミナラス之ヲ活用シテ其得可キ
 所ノ利益ヲ得ル能ハサレハナリ
 又勞力ヲ差入ル、コトヲ得ルナリ勞力トハ總テ富ヲ生出ス
 可キ吾人ノ働キ云フナリ例ヘハ靴會社ヲ創設スルニ當リ靴
 工其社員トナリ自己ノ勞力ヲ以テ差入物件ト爲ス如キ是レ
 ナリ故ニ勞力ハ亦々連續ス可キ差入物件ナリ蓋シ工人若

シ疾病或ハ死去ノ爲メ職業ヲ屬ム能ハサルニ至リタルハ
 ハ會社ハ解散セサル可ラス何トナレハ繼續シテ日々提供
 セサル可ラサル所ノ會社ノ資本タル勞力ヲ供スル能ハサ
 レハ會社ハ存續スルヲ得サルハ理ノ當ニ然ル可キ所ナリ
 第二得利ノ目的 夫レ佛蘭西法ノ精神ニ依テ會社主意ヲ
 解スレハ共同ノ力ニ依テ利益ヲ博スルハ目的ニ出ツルモ
 ノニシテ決シテ危害ヲ避クルノ主義ヲ以テ設立スルモノ
 ニ非サルナリ故ニ近頃本邦ニ流行スル彼ノ共濟一錢社ノ
 如キハ名ハ會社ト稱スルモ佛法ノ支配スル眞ノ會社ニ非
 サルナリ抑々該社ノ如キハ數人集合シ互ニ出金シテ之ヲ
 蓄積シ以テ其社員中ノ不幸者ヲ救濟スルモノニシテ取モ
 直サズ相互ノ保險契約ノ如キナレハ唯々各自其將ニ遭遇

セントスル所ノ危難ヲ避クルノ目的ニ出テ其進テ利益ヲ
 得ント欲スルモノニ非サルナリ故ニ是等ハ決シテ會社法
 ナ以テ支配ス可キモノニ非ス即チ是等數人相互間ノ契約
 ニ係ハルモノハ則チ一般普通ノ民法ニ從ヒ契約篇ノ規定
 ナ以テ支配ス可キモノナリ故ニ今マ一人ノ一團結ニ係ハル
 爭論ニ付キ法司ノ法ヲ擬スルニ當テハ必ス先ツ其團結ノ
 性質如何ヲ判定セサル可ラス而シテ之ヲ判定スルニハ會
 社契約ノ成立ニ必要ナル條件ヲ具備スルヤ否ヤヲ審明シ
 其之ヲ具備スルニ於テハ之ヲ會社ト認メ以テ會社法ニ問
 ヒ否ラサレハ一般ノ契約法ニ依テ以テ審判セサル可ラス
 是レ佛法ノ規定スル所ナリ然レモ條理上ヨリ之ヲ論スル
 所ハ此要件ヲ具有スルト否ヤニ拘ラス同一ノ目的ヲ以テ

同一ノ事業ヲ營ム一團結ハ總テ之ヲ社中ト稱シ會社ト唱
 へテ然ル可キナリ恐ラク人ノ團結ハ皆ナ是レ會社ナラサ
 ルナシト斷言スルモ敢テ不可ト稱スル能ハサル可シ然レ
 凡佛法ヲ始メ歐米各國ノ會社法ニ於テ之レカ區別ヲ爲シ
 且其要件ヲ定メテ之ヲ具備スルモノハ會社ト爲シ否ラサ
 ルモノハ會社ニアラスト爲ス所以ハ其性質稍異ナルアル
 ナ以テ若シ嚴整ナル同一ノ規定ヲ以テ總テ之ヲ支配スル
 事ハ實際其便否ノ感動ヲ受クル淺鮮ナラサルニ依リ其區
 域ヲ判別シ以テ會社ト稱ス可キモノ、爲メニハ嚴整ナル
 特別規則ヲ制定シテ之ヲ保護シ且其惡弊ヲ豫防シ以テ其
 永續ヲ企圖スト雖凡其他ノ團結ニ至テハ之ヲ一般普通ノ
 規則ニ讓リ敢テ之ヲ嚴制セサルナリ

借テ其社員中ノ利益配分及ヒ損失擔當ノ割合ハ各自隨意
 ノ契約ニ依ルカ又ハ其指定シタル判斷人ノ判定ニ依テ定
 ムルモノナリト雖凡若シ斯ル契約ノアラサル場合ニ於テ
 ハ乃チ各自ノ差入物件高ニ準シテ之ヲ定ムルノ例規ナリ
 而シテ其勞力ヲ差入レタル者ノ割合高ハ會社ニ爲シタル
 差入物件中最モ小量高ノ割合ニ均シキモノト規定セリ
 法百五十是レ甚タ不正ナル規定ト云ハサル可ラ夫レ勞
 力ノ價額ハ實際之ヲ定ムルノ困難ナルヲ以テ爲メニ數回
 訟廷ヲ煩ハスアルモ知ル可カラスト雖凡上等職工ニ至テ
 ハ其勞力モ亦タ貴重ニシテ其價額タル容易ニ得テ評定ス
 ル能ハサルナリ然ルニ唯タ其訴訟ノ濫起ヲ豫防スルノ口
 實ヲ以テ拾把一束ニ之ヲ斷定シテ差金ノ最少額ト均シト

爲シタルハ豈立法者ノ不深切ニアラスシテ何ソヤ
 第三損益共分 會社ナルモノハ各社員ノ爲メ共同ノ利益ヲ
 目的トシテ設立ス可キモノトス故ニ其事業ヨリ生スル損
 益ハ各社員之ヲ共分セサル可カラサルナリ若シ此主旨ニ
 背キ損益ヲ共ニセサルノ約ヲ以テ唯タ數人一團結ヲ爲ス
 ト雖其外形ハ稍々會社ニ彷彿タルモ其實決シテ然ラサ
 ルナリ蓋シ社員中或ハ一人一方ノニ專ラ會社ノ利益ヲ占
 得シテ他ハ其分配ヲ受ケサルカ如ク其利益ヲ共ニセサル
 アルニ於テハ之ヲ佛法ノ認ムル眞ノ會社ト稱スルヲ得サ
 ルナリ是レ所謂獅子會社(シシエテ、レテニ、ス)ト名ツク
 ルモノニシテ嚴ニ佛法ノ禁スル所ナリ而シテ法律ハ唯タ
 利益ヲ一人ニ歸スルヲ禁スルノミナラス又損失ヲ一人一

方ニ歸スルモ亦メ法ノ禁スル所ナリ故ニ各社員ニ於テ多
 少損益ヲ共分スルハ則チ會社タルノ性質ヲ表識スルノ一
 要件ナリトス (民千八百三十三條及法千八百五十五條)
 是ニ由テ之ヲ見レハ左ノ一例ノ如キハ會社ト稱スル能ハ
 サルナリ即チ甲乙ノ二人共同シテ一輛ノ馬車ヲ備ヘ以テ
 營利ヲ企圖セント欲シ爲メニ其資本トシテ甲ハ馬一頭乙
 ハ車一輛ヲ持出シ隔日隔番ニ之ヲ使用スルカ如キ是レナ
 リ是等ハ唯ターノ組合ニ過キサルノミ其故如何トナレハ
 人ノ往來ハ時日ニ依テ繁閑ノ異同アリ或ハ甲ノ之ヲ使用
 スルキニ當テハ乘客陸續トシテ間斷ナク爲メニ充分ノ利
 益ヲ得ルアルモ乙ノ使用スルニ際シテハ之ニ反シ乘客稀
 レニシテ只タ利益ヲ得サルノミナラス反テ損失ヲ被ルア

ルモ知ル可ラス此ノ如ク損益異同アルチモ相顧ミス只タ其時日ノ長短ヲ以テシテ損益ヲ相平分セサルハ則チ社員ハ損益ヲ共ニス可シトノ要件ニ背戾スルヲ以テ決シテ會社ト稱スル能ハサルナリ

又數人積金シテ互ニ相約スルニ殘生者ハ先死者ノ持分高ナ井有スト云フカ如キハ亦タ是レ一箇ノ組合ニシテ(ト)ンチ(ス)會社ト稱スルモノニアラサルナリ何トナレハ獨リ殘生者ノミ其大利益ヲ占得シテ各員其利益ヲ共ニスルニ非カレハナリ

然リ而シテ會社ト稱スルニハ各員唯タ利益ヲ平分スルノミナラス尙ホ損失モ亦タ分担セサル可カラス故ニ商人カ其手代番頭等ト相約スルニ營業ヨリ生スル利益ノ幾干ハ

互ニ配分ス可シ損失ハ己レ獨リ之ヲ負擔スト云フカ如キ契約ヲ爲スハ商業社會ノ習慣ナリト雖此契約ヲ以テ會社契約ト稱スル能ハサルナリ何トナレハ手代番頭ハ利益ノミヲ得テ損失ヲ分担セサルノミナラス亦タ其營業資本ノ共有者ニアラサレハナリ

右ノ如ク會社ノ似而非ナルモノアルヲ以テ之ヲ混同スル勿レ唯タ前陳三ヶノ要件ト并ニ契約ニ必要ナル四ヶノ條件ヲ具有セル一團結ヲ指シテ始テ會社ト稱スルコトヲ得ルナリ

爰ニ又會社ト其形体相類似スルモノアリ即チ數人結合シテ財產ヲ共有スルカ如キ是レナリ今マ其會社ノ性質ヲシテ更ニ判明ナラシメンカ爲メ產財共有ト會社差違ヲ詳悉セシ

第一 會社ハ契約ニ依テ成立ス可キモノナリ故ニ総社員ニ於テ承諾ヲ與ヘ且之ヲ與フルノ能力アルヲ要ス之ニ反シテ財産共有ニ付テハ必スシモ之ヲ要スルニ非サルナリ例ヘハ數人協議シテ山林ヲ購求シ以テ之ヲ共有スルカ如キハ即チ契約ニ出ルモノナリト雖モ今マ數名ノ相續人ニシテ一箇ノ遺物ヲ相續シ又ハ數名ニシテ一箇ノ贈遺ヲ受ケ而シテ各之ヲ共有保存スル如キハ固ヨリ相互ノ契約ナクシテ成立スルモノナリ是ノ如ク承諾ナクシテ成立スルモノハ從テ承諾ヲ與フルノ能力ヲ要セサルヲ以テ未丁年者ノ如キ無能力者ノ間ニモ亦成立ツトアル可キ理ナリ

第二 會社ハ資本ヲ利用シテ利益ヲ得ルノ目的ヨリ成立ツモノナリ然レモ財産共有ニ至テハ或ヒハ利益ヲ得ルノ目的ニ出ツルモノ間ニアル可シト雖モ通例ハ其財産ヲ分ツノ不便ナルヨリ已ムヲ得ス之ヲ共有スルモノナリ而シテ會社ノ設立ハ自然公益ヲ助クルニ因リ法律ハ其繁殖ヲ企圖スルノ精神ヨリ其設立ノ期限ニ制限ヲ立テスト雖モ數人財産ヲ共有スルハ自然財産ノ運轉流通ヲ妨ケ且其改良ヲ妨クルヲ以テ其數ノ愈々増加スルハ一般ノ經濟上ニ妨害ヲ及スヲ益々甚シ是ニ由テ法律ハ其數ノ増加スルヲ好マズ即チ共有ノ年限ハ五ヶ年ヲ以テ限リトシ其以外ニ涉テ共有ノ契約ヲ爲スヲ許サ、ルナリ尤モ其期限ニ至リ共有者一同ノ協議ヲ以テ更ニ共有ノ契約ヲ爲シテ之ヲ繼續

スルハ此禁制ノ限ニ在ラサルナリ

第三 會社ハ其種類ニ依リ社員其人ヲ目的ト爲シテ設立スルモノアリ合名會社、通常差金會社ノ如キ故ニ斯ノ如キ種類ノ會社ニ在リテハ社員中死亡又ハ退社スル者アルキハ必ス會社ハ一旦解散セサル可ラス但シ相續人其死亡者ニ代ルトヲ得ルノ特約アルトキハ此ノ限ニ在ラサルナリ之ニ反シテ財產共有ハ其人ヲ目的トスルニ非スシテ唯此財產ヲ目的トシ以テ共有スルモノナレハ共有者ノ一人死亡スルモ其相續人直チニ代リテ共有者ノ列ニ加リ依然先代ノ權利ヲ存續スルヲ得可キナリ加之ナラス會社ニ在テハ總社員ノ承諾ヲ得ルニアラサレハ他人ナシテ己レノ地位ニ代スシムルヲ得スト雖此財產

共有ニ在テハ己レノ意見ヲ以テ隨意ニ其持分ヲ他人ニ讓渡スヲ得可ク共有仲間ニ於テモ之ヲ拒ムノ權アラサルナリ唯タ遺物ヲ相續シテ之ヲ共有スル場合ニ限り民法第八百四十一條ニ依リ他ノ共有者ハ讓受人ニ其代價ヲ償ヒ以テ之ヲ退去セシムルノ特權ヲ有スルノニ其理由ハ一親族中ノ事ヲ顯シテ他人ニ知ラシムルハ不都合ヲ醸スヲ恐レアルヲ以テナリ畢竟所有物ヲ讓渡スハ其所有者ノ權利ナレハ立法者モ敢テ之ヲ禁スル能ハサルヲ以テ唯タ殘リノ共有者ニ讓受人ヲ退去セシムルノ特權ヲ附與シタルモノナリ

第四 民事會社ニ係リテハ法律家ノ議論未タ一定セスト雖此商事會社ハ皆ナ之レヲ一箇獨立ノ無形人ト認メリ而

シテ共有財産ハ之レニ反シテ無形人ト爲サス只タ一種ノ
結合ト爲セリ斯ノ如ク無形人タルト否ヤトニ付テハ其結
果自ラ莫大ノ差違アリ又法律上會社ヲ認メテ無形人ト爲
スト否ヤニ付テハ實際ノ利害僅少ナラサレハ其條頂ニ就
テ之ヲ詳説セシ

○商事會社ト民事會社ノ區別

會社ノ民事タルト商事タルヲ知ルニ付キ數説アリト雖モ
要スルニ會社ノ民商如何ハ其ノ目的トスル所ノ營業ノ性
質如何ニアリ乃チ商事會社ハ商業ヲ爲スニ在リテ商法第
六百三十二條第六百三十三條ニ掲グル所ノ營業ヲ爲スモ
ノナラザルヲ得ズ又民事會社ト稱スレハ其從事スルノ事
業ハ民事ナラザルヲ得ズ故ニ會社民商ノ區別ハ其名稱又

ハ脉載ノ如何ニ據ルモノニアラザルナリ譬ハ商事會社
ニ用キル株式等ノ方法ニシテ亦民事會社ニ之ヲ用キルナ
シト云フ可ラズ若シ之ヲ用ルモ是ニ因テ商事會社ノ觀察
ヲ下スヲ得可カラサルナリ

○商事會社ト民事會社ヲ區別スルノ利益

商事會社ト民事會社トノ間ニハ莫大ナル差違アルヲ以テ
會社ノ民商ヲ區別スルニ付テハ其利益決シテ僅少ナラサ
ルナリ

第一 會社ノ証據及ヒ公告ニ付キ差違アリ商事會社ヲ設
立スルニハ(共分組合ト稱スルモノヲ除クノ外)假令其資本
ノ高百五十「フランク」以下ノ場合ト雖モ書面ヲ以テスルヲ
必要トシ且其設立ノ旨ヲ公告セサル可カラズ然ルニ民事

會社ニ係リテハ百五十「フ」以上ノ場合ニアラザレハ
書面ヲ以テスルヲ必要トセス且其設立ヲ公告スルニ及ハ
サルナリ

第二 支配人ノ權限ニ付キ差違アリ民事會社ニ在テハ其
社員ハ支配人ニ附與スルニ他人ニ對スル義務ヲ連帶セシ
ムルニ有効ナル一ノ權ヲ以テシタルニ非ルヨリハ其支配人
ノ爲メニ他人ニ對シ義務ヲ連帶スルヲ要セズ(民法第千八
百六十二條)商社ニ在テハ其支配人ノ權限ハ更ニ廣ク即チ
其權ヲ以テ各社員ニ自カラ義務ヲ負ハシムルヲ得ルナリ
第三 連帶責任ノ点ニ付キ差異アリ 商事會社ノ契約ニ
係リテハ仮令契約書ニ其旨趣ヲ明記セサルモ社員タル者
ハ總テ連帶シテ其責ニ任セサル可ラス之ニ反シテ民事會

社ニ在テハ必ス其明文アルニ非サレハ社員ト雖モ連帶ノ
責任ヲ負擔セサルナリ蓋シ民事上ニ在テハ連帶ヲ要セス
シテ獨リ商事上ノミ連帶責任ヲ以テ規則トナシタル所以
ハ畢竟商事上ニ於テ特ニ信用ヲ博セシメシカ爲メナリ
第四 支拂停止ノ場合ニ付キ差異アリ 商事會社ニ於テ
支拂ヲ停止(支拂停止トハ義務者ヨリ權利者ノ請求ニ應シ
講スルニ當テ)シタルハ會社ハ破産ノ宣告ヲ受ケ破産法
ニ依テ嚴格ナル處分ヲ受ク可シト雖モ民事會社ニ在テハ
斯ノ如キ場合ニ立至ルモ只「デ」コソ「フ」チ「ニ」ル「(」デ「コ」ソ「フ」チ「ニ」ル「ト」ハ支
拂無資力ノ有様ヲ云フモノニシテ)トナルノミ
第五 裁判所ノ管轄ニ付キ差異アリ 商事會社ノ社員間
ノ爭論ハ商事裁判所ニ於テ之ヲ審判シ民事會社ノ社員間

ニ係ルモノハ民事裁判所ニ於テ之ヲ審理スルノ規則ナリ
 蓋シ往時ニ在テハ商事會社ノ社員間ノ爭論ハ仲裁人ヲシ
 テ之ヲ調停セシムルノ成規ナリ其然ル所以ヲ尋ルニ社員
 間ニ在テハ就中親睦ノ交際ヲ要スルモノナルニ其爭論ヲ
 裁判所ニ提出シテ公然其黑白ヲ決スルニ至テハ自然情誼
 ナ破リ相互ノ間終始其親交ヲ保全スル能ハサルヲ以テナ
 リ然レモ實際ノ經驗ニ依テ其得失ヲ見ルニ只タ仲裁人ニ
 在テハ到底之ヲ和解セシムル能ハスシテ結局裁判ヲ仰ガ
 サル可ヲサルモノ往々之レ有リ遂ニ仲裁人ハ名ノミ實際
 ニ於テハ其効能ヲ爲サ、ルヲ以テ千八百五十六年ニ至リ
 斷然其舊規ヲ廢シテ普通ノ商事裁判所ノ所轄ニ歸セシメ
 タリ

第六 期滿免除ニ付キ差異アリ 商事會社ニ於テハ決算
 人ニアラサル社員ニ對スル訴權ハ會社解散以後五年ニシ
 テ己ニ消滅スト雖モ民事會社ノ社員ニ對シテハ決算人タ
 ルト否ヤニ拘ラス通常ノ期滿免除(三十年)ニ依ルモノナリ
 但シ商事會社ニ在テモ其決算人ニ對シテハ民事ノ如ク三
 十年ノ期滿免除ヲ適用セサル可カラス是レ他ナシ決算人
 ニ在テハ會社ノ諸帳簿其他ノ書類ヲ所持スルカ故ニ積年
 ノ後ト雖モ證據ヲ舉グルニ苦マサレモ他ノ社員ニ在テハ
 帳簿等一切所持セサルヲ以テ舉証ノ術ニ乏シケレハナリ
 第七 會社ノ本然ノ性質ニ付キ差異アリ 衆說ニ依レハ
 商事會社ハ一箇獨立ノ無形人ト認ムルヲ以テ會社ト社員
 ノ身体ハ全ク別物ナリ然レモ民事會社ニ係リテハ此点ニ

付キ論議紛々今日ニ至ルモ尙ホ未タ一定セサルナリ抑々商事會社ヲ無形人ト認メテ民事會社ヲ否ラストスル此論說ノ起因ヲ尋ヌルニ商法中會社ヲ無形人ト認ム可キ判然タル明文ナキヲ以テ學者輩種々ノ條項ヲ引証シ自己ノ意見ヲ附會シテ論斷シタルモノナリ今マ其概略ヲ左ニ陳述セン

先ツ商事會社ヲ無形人ト認ムルニ付キ第一ノ理由トスル所ハ財産篇ノ第五百二十九條ニ依ルモノナリ其條ニ曰ク錢糧貿易工作ノ會社ニ加ハリタル株式及ヒ其利益ハ其會社タル只不動産ノミチ有スルモ社員ノ權利ハ動産ナリト之ヲ略言スレハ商事會社ハ其資本悉皆不動産ニ依テ成立ツモ社員ノ權利ハ皆動産タル可シト云フノ意ナリ而シテ

此錢糧貿易工作等ヲ營ム會社ハ民事ニ非ラスシテ純然タル商事會社ナリ抑々會社ノ資本タル若シ不動産ナルキハ其社員ノ權利モ亦タ不動産ニシテ然ル可キ理ナリ然ルニ其資本ノ不動産タルニ拘ラス社員ノ權利ハ之ヲ動産タル可シト云フニ至テハ亦タ他ノ理由勿カル可ラス即チ其資本ハ社員外ニ何人カ之ヲ所有スル者アル可キノ理ナリ若シ其不動産タル資本ヲ以テ社員ノ所有ニ歸スルモノト爲スルハ社員ノ權利ハ隨テ不動産ヲラサルヲ得ス故ニ商事會社ノ資本ハ社員外ノ所有者乃チ會社ニ於テ之ヲ專有シ社員ハ只其會社ノ資本ヨリ生スル利益ノ分配ヲ受ケ且會社解散ノ時其資本ノ分配ヲ受クルノ權利ヲ有スルニ過キサレナリ而シテ社員ノ權利ハ只會社ニ對スルモノニシテ直接

其資本ニ付テ存スルモノニアラサルナリ故ニ會社ノ資本
 ハ悉皆不動産タリト雖モ社員ハ皆不動産タルノ權利ナリト
 ス是ニ依テ之ヲ見レハ資本ハ社員外ノ主人乃チ會社ノ所有
 ニ屬スルヲ以テ商事會社ハ獨立シテ權利ヲ有シ且義務ヲ
 負フ可キ確乎タル一箇ノ無形人ト云ハナル可ラサルナリ
 第二ノ理由ハ訴訟法第六十九條第六項ニ商事會社ニ對ス
 ル召喚狀ハ會社ノ本店ニ送達ス可シトアル是レナリ是レ
 亦タ商事會社ノ無形人タルヲ証スルニ足レリ如何トナ
 レハ其會社タル若シ無形人ニアラスシテ資本ハ皆チ各社
 員ノ共有ナルキハ召喚狀ヲ發スルニ當リ一々之ヲ其各社
 員ニ送達セサル可ラサルノ理ナレハナリ
 第三ノ理由ハ其創立證書ヲ登記公告スル義務ニアリ即チ

商事會社ハ其創立證書等ヲ登記公告セサル可ラス若シ之
 チ爲サ、ルキハ會社ノ創立ハ社外人ニ對テ其効ナキモ
 ノトス蓋シ其登記公告ヲ爲サ、ルキハ會社ノ創立判然セ
 サルヲ以テ恰モ無籍ノ人民ト同一般ナリ故チ以テ登記公
 告シテ其成立ヲ公衆ニ明知セシムルノ義務ヲ負ハシメタ
 ルニ外ナラサルナリ以上ノ理由アルヲ以テ獨リ商事會社
 ハ早已ニ認テ一箇獨立ノ無形人ト決定シタルナリ
 民事會社ニ在テハ其無形人タルト否々ノ論未タ一定セサ
 ルナリ或ハ之ヲ認テ無形人ト爲スモノアリ其論者ノ旨趣
 トスル所民法ニ會社ノ得可キ權利トアル第千八百四十八
 條ニ基テリ即チ其旨意ハ會社カ或人ニ對シテ債主權ヲ有
 スルモ社員モ亦其同人ニ對シテ債主權ヲ有スル場合ニ於

テ其社員若シ其負債主ヨリ返償ヲ得ル有レハ己レ獨リ之
 ヲ掌有スル能ハス必スシモ會社ノ得可キ權利ト社員ノ得
 可キ權利ノ多寡ニ準シテ之ヲ配布セサル可ラサルナリト
 該論者ハ此條ヲ執リ以テ民事會社モ亦ヌ無形人ナリト主
 張セルナリ是レ確乎タル論理ニシテ未タ會テ駁撃ヲ受ケ
 サルナリ然リト雖モ只本條ノミニニ依テ民事會社ヲ無形人
 ト斷定スルキハ理ニ於テ不可ナキモ奈ニセン法律上他ニ
 之ト矛盾スル條項夥多アリ少數ニ由テ多數ヲ塗抹スル能
 ハサルハ理ノ然ラシムル所ナルヲ以テ未タ俄ニ本條ノミ
 ヲ以テ斷定ス可カラサルナリ加之ナラス上段陳述シタル
 所ノ商事會社ヲ認テ無形人ト爲スノ理由ハ一モ民事會社
 ノ爲メニ然ルニ非サルヲ以テ民事會社ハ一般ニ之ヲ無形

人ト爲サルナリ

右ハ佛法ノ成文ニ基テ獨リ商事會社ハ無形人ナリト解釋
 下シタルナリ今ヤ全ク成法ノ區域ヲ脫離シテ會社一般
 ノ經濟上ヨリ之ヲ論スルキハ凡ソ會社ハ其商事ト民事ト
 ヲ問ハス總テ法律ヲ以テ之ヲ然^ニ形人ト爲スノ可ナルニ若
 カサルナリ其所以ハ會社ニシテ無形人ナルキハ社員ノ差
 入物件ハ總テ會社ノ有ニ歸シテ社員ノ所有ニアラサルカ
 故ニ一社員ノ思想ヲ以テ妄リニ其物件ヲ處置スルヲ得
 ス然レモ若シ之ヲ無形人ト爲サスシテ其資本ヲ各社員ノ
 共有ニ屬スルモノト爲スルハ社員一己ノ債主ヨリ會社ノ
 財産ヲ差押ユルヲ得ルニ至ル可シ之ニ反シテ會社ヲ無
 形人ト爲スルハ社員一己ニ對スル債主ハ只其社員一己ノ

私有物ヲ差押ユルコトヲ得ルノミニシテ既ニ差入レタル會社ノ財産ハ之ヲ差押ユル能ハサルナリ之ヲ要スルニ無形人ト爲スルハ一二社員ノ私債ノ爲メニ會社財産ノ減少スル憂ナキカ故會社成立ノ基礎自然ニ堅牢ナルノ理ナリ故ニ會社ハ其民事タルト商事タルトヲ問ハズ一切之ヲ無形人ト爲スノ多利ナルニ若カサルナリ

斯ノ如ク會社ヲ無形人ト爲スヤ否ヤニヨリ其結果ニ大ナル差異アリ左ニ之ヲ叙述セン

第一 會社ノ存在中ハ假令其資本全ク不動産ヨリ成立ツモ會社ノ權利ハ皆不動産タルノ權利ナリトス夫レ會社ノ資本ニシテ若シ社員ノ共通ニ歸スルキハ其所有權タル各社員ノ掌中ニアルヲ以テ會社ノ財産不動産ナレハ隨テ社

員ノ權利モ亦タ不動産タル可シト雖モ一旦其權利ヲ移轉シテ既ニ無形人(會社)ノ所有ニ歸スル以上ハ社員ハ唯タ其利益ノ配當ヲ受ケ且會社解散ノ時其資本ノ分派ヲ受クルノ二權利ヲ有スルニ過キサルナリ然ラハ則チ社員ノ權利ハ會社ニ對スル權利ナルヲ以テ所謂對人權ナルモノナリ苟モ會社ニ對スル對人權ナルキハ其權利ノ動産タル可キハ既ニ瞭々ナリ而シテ此權利ヲ斯ノ如ク不動産ト爲スト否ヤニ付テハ其利害得失ノ關スル所尤モ僅少ナラサルナリ既ニ諸君モ熟知セラル、如ク婦ハ夫ノ全不動産又幼者及被禁治産者ハ後見人ノ全不動産ニ付キ書入質ノ特權ヲ有セリ是レ法律ノ與フル權利ナルヲ以テ之ヲ法律上ノ書入質ト云此ノ如ク不動産ニ付テハ他ノ特例アルヲ以テ社

員ノ權利ヲ動産ト爲スト不動産ト爲スニ付テハ其關係ノ及フ所同シカラス即チ其結果ノ異ナルアルヲ得テ知ル可キナリ今マ之ヲ例スルニ妻子アル者一會社ニ加入シテ社員ト爲リ其資本トシテ不動産ヲ差入タル場合ノ如キ若シ會社ヲ無形人視セサルキハ社員ノ權利モ亦タ不動産ナルヲ以テ其妻子ハ所謂法律上ノ書入質權ヲ延テ其差入資本ニ迄及ボスヲ得可シト雖モ若シ此會社ヲ無形人ト爲スルキハ社員ノ權利皆チ動産ナルヲ以テ其妻其子(但シ幼年)ハ法律上ノ書入質特權ヲ施行シテ會社ノ資本ヲ動ス能ハサルナリ

又タ財産ニ關スル婚姻契約ノ場合ニ於テモ亦タ其結果ノ異ナルアリ夫レ財産共通ノ婚姻契約ナルキハ夫婦ノ所有

財産ハ不動産ヲ除クノ外總テ財産共通ノ中ニ算入ス可キ成規ナルヲ以テ財産共通ノ契約ニ依テ婚姻シタル夫或ル會社不動産ヲ資本トシテ成立スルモノハ社員タルアランニ會社ノ無形人ナルキハ其夫(社員)ノ會社ニ對スル權利ハ動産ナルヲ以テ固ヨリ共通財産中ニ算入ス可シト雖モ若シ會社ノ無形人ナラサルキハ夫(社員)ノ權利ハ依然不動産タル權利ナルヲ以テ共通財産中ニ入ラサルナリ

第二 會社カ無形人ト爲スルハ會社ノ財産ト社員一己ノ財産ノ間判然區別アルヲ以テ會社ノ財産ハ總テ會社ノ債主ノミノ抵當タルヲ尙ホ彼ノ民法ニ於テ義務者ノ財産ハ其債主ノ抵當ト見做スト一般ナリ故ニ社員ノ私債主ハ會社ノ財産ニ對シテ其債主權ヲ執行スル能ハサルナリ但シ

會社ノ債主ニ在テハ若シ會社ノ財産ニテ不足ナルキハ社員ノ私財産ニ取掛ルヲ得可シト雖モ然レモ此場合ニ於テハ私債主ト同等ノ地位ニアルモノニシテ決シテ先取ノ特權ナキモノトス夫レ斯ノ如ク會社ヲ無形人ト爲スルハ會社ト社員ノ權利自ラ區別アリト雖モ會社ヲ無形人ト爲サルキハ社員ノ私財産ト會社財産トノ區別ナク從テ私債主ト會社債主ノ權利ニ於テモ亦タ區別ナシ是レ其前者ト大ニ異ナル所以ナリ

第三 會社ヲ無形人ト爲スルハ社外人ヨリ會社ニ對スル義務ト一己社員ニ對スル權利トヲ相殺差引スルヲ得ス例ハ余ニ於テ會社ニ對シ千圓ノ義務アルキ又其會社ノ某社員ヨリ余ニ對シ千圓ノ義務アルキハ余ハ一方ニ對シ

千圓ノ負債アルモ又一方ニ對シテハ千圓ノ貸金アルヲ以テ之ヲ通算スレハ余ノ囊中恰モ貸借ノ關係ナキヲ以テ之ヲ相殺差引スルヲ得可キカ如シト雖モ決シテ然ラサルナリ是レ會社ト社員ハ各自獨立ノモノニシテ其財産關係セサルカ爲メナリ彼ノ所謂義務ノ相殺ハ甲乙互ニ權利者タリ義務者タル場合ニ限り差引スルヲ得ルノミ故ニ會社ヲ無形人ト爲サルキハ前者ト相反シテ會社ト社員ノ權利義務ニ區別ナキカ故會社ニ對スル余ノ借ト某社員ニ對スル千圓ノ貸ト差引シテ相殺スルヲ得ルナリ是等ノ事ハ言論上ニ於テハ格段利益ナキカ如シト雖モ義務者其義務ヲ辨償スル能ハサル場合ニ際シテハ大ニ利益アルモノナリ其詳細ニ至テハ請フ其條項ニ付テ之ヲ講述セン

第四 會社ヲ無形人ト爲スルハ訴訟ノ起リシ場合ニ於テ
 召喚狀等ヲ送達スルニ獨リ會社ノ本店(又ハ支店)ニ送達ス
 レハ則チ各社員ニ箇々公達シタルト同一般ナルヲ以テ各
 社員ニ對シ期滿免除ヲ中斷スルノ効アリト雖モ之ヲ無形
 人ト爲サ、ルキハ各社員ニ對シテ送達スルコト非サレハ法
 ニ適セサルヲ以テ一々其手續ヲ煩サ、ル可ラサルナリ
 第五 商事會社(無形人)ニシテ其支拂ヲ停止シタルキハ獨
 リ會社ノミ身代限ノ處分ヲ受ケテ社員ハ會社財産ノ足ラ
 サルキニ非サレハ決シテ其處分ヲ受クルコトナシ其詳細ニ
 至テハ他日ヲ待テ講述セシ
 是レニテ本法ノ總論ハ全ク説了レリ因テ次回ヨリ單ニ商
 事會社ノミニ付テ講説ス可シ諸君請フ之ヲ諒セヨ

第一卷 商事會社

第一章 會社ノ種類并其定解

商法ニテ認メタル商事會社ニ三種ノ區別アリ

第一 合名會社

第二 差金會社

第三 株式會社 又無名會社

〇合名會社トハ二人以上協力シテ資金勞力其他有價物件ヲ
 集合シテ會社ノ資本トナシ社名ヲ以テ商業ヲ營ミ各自連
 帶シテ無限ノ責任ヲ負フモノヲ云フ
 〇差金會社トハ責任無限ノ社員一名又ハ數名ト責任有限ノ
 社員一名又ハ數名ト資金勞力其他有價物件ヲ集合シ社名
 ヲ以テ商業ヲ營ムモノヲ云フ

株式會社トハ七人以上ノ人員ヨリ成立ツモノニシテ其資本均一ノ株式ニ分割シ且賣買授受スルヲ得ヘキ株券ヲ發行シテ株主ノ責任其株券金額ニ止マルモノヲ云フ。凡ソ法律ノ認ムル會社ハ以上陳述セシ三種ニ止レリ故ニ彼ノ其分組合ノ如キハ其組織稍々會社ニ類似シタル所アリト雖モ決シテ之ヲ會社ト稱スル能ハス又資本増減會社ト稱スル特別ノモノアリ是レハ此レ其會社ノ資本ヲ増減スルヲ得ル便宜ノ方法ニ依ルモノナレハ只其名目ヲ異ニスルノミ其性質ハ右三種ニ異ナラサルナリ故ニ或ハ合名會社ノ組織ニ倣フ者アリ又差金會社或ハ株式會社ノ組織ニ依テ設立スル者アリ到底右三種會社ノ範圍ヲ脱セサルナリ其詳細ハ請フ之ヲ他日ニ讓ラソ

第二章 合名會社

第一款 合名會社ノ性質

合名會社ハ上來解釋ヲ與ヘタル如ク各社員其財産ヲ以テ會社ノ資本ニ充テ無限ノ責任ヲ負フモノニシテ社員其人ニ依テ以テ成立スルモノナレハ之ヲ人名會社又ハ人物會社ト稱スルモ亦タ不可ナキナリ而シテ株式會社ハ其資本ノミニ依テ成立ツモノナレハ或ハ之ヲ資本會社トモ稱ス可ク又差金會社ハ二種ノ社員ヨリ成立ツモノニシテ即チ人物ト資金トヲ以テ成立ツモノナレハ合名會社ト株式會社ト二箇ノ性質ヲ含有スルモノナリ
 借テ合名會社ハ商業ヲ營ムニ當リ皆テ其社名ヲ以テ萬般ノ事ヲ取扱フモノトス而シテ其社名トハ原語之ヲ「レ」ア

ソ、ソシアールト」云フテ各社員ノ氏名又ハ氏ヲ以テ組織シタルモノナリ(第二十條)人或ハ云ハシテ會社ノ營業ニ社名ヲ以テスル豈獨リ合名會社ノミニ限ランヤ他ノ二種ノ會社ト雖モ亦タ皆テ社名ヲ以テセサルナシト夫レ然リ然レモ唯タ其社名ヲ附スルニ取ル所大ニ異ナルナリ即チ合名會社ニ在テハ其社員ノ氏名又ハ氏ノミヲ以テ社名トナシ他ノ會社ニ在テハ事業ノ名目又ハ其目的ヲ表シテ社名ト爲ス猶ホ彼ノ鐵道會社活版會社又ハ知新社ト云フカ如シ是レ其社名ヲ用ユルノ異ナラサルモ其名ヲ取ル所ノ原因同シカラサル所以ナリ而シテ合名會社ハ其社員タル人ノ氏名ヲ以テ社名ト爲スカ故ニ若シ數名ノ社員アルキハ盡シ其氏名ヲ連呼シテ社名ト爲サル可ラス例ヘハ三井大丸戎屋

三井大丸戎屋會社ト稱ス可キナリ然レモ斯ノ如ク連呼スルキハ其名字長クシテ稱呼ニ便ナラサルヲ以テ之ヲ避クル爲メ只其社員中尤モ重立タルモノ、名ヲ掲ケテ或ハ三井會社大丸會社ト單稱シ餘ハ之ヲ略シテ其會社ナル文字中ニ包含スルモノナリ故ニ合名會社ニ在テハ社員ノ氏名ヨリ成リタル社名ヲ以テ營業シ株式會社ノ如キハ社員ノ氏名ニアラサル他ノ名目ヨリ成リタル社名ヲ以テ營業スルナリ蓋シ株式會社ヲ稱シテ無名會社ト云フ所以ハ唯其レトゾソシアールナル社名ヲ有セサルニ職由スルモノナリ然レモ差金會社ノ如キハ其社員ニ責任或ハ無限ノモノアリ或ハ有限ノモノアリ其無限ノ責任ヲ負フタル社員ハ合名會社ノ社

員ト同シク其責任ハ只差入タル會社ノ資本ノミニ止ラス
 其私有財産ニ至ルマテ連及シテ會社ノ義務ヲ擔當シ尙且
 他ノ無限責任ノ社員ト連帶義務ヲ負擔スルモノナレハ差
 金會社モ亦合名會社ト同シク「レীগン、ソシアール」ナル社
 名ヲ以テ營業スルモノナリ唯々其合名會社ト異ナル所ハ
 社員中公衆ニ對シテ氏名ヲ顯ハサル有限責任ノ社員ア
 ル是ナリ此社員ハ唯々其差入資本ノミヲ以テ會社ノ損失
 ヲ負擔スルノミ其責任他ノ私財産ニ連及セサルナリ
 合名會社ノ社員ノ權利ヲ稱シテ持分アンテレ又ハ持部高ト云フ株
 式會社ノ株式ト稍類似スルアリト雖也決シテ之ヲ混ス可
 ラス蓋シ兩ツナカラ權利ハ固ヨリ權利ナリ即チ社員ハ之
 ヲ以テ會社ニ對シ其利益ノ分配ヲ受ケ又會社解散ノ時ニ
 際シテハ之ヲ以テ其資本ノ分配ヲ受クルヲ得ルヲ以テ
 此点ヨリ見ルキハ毫モ異ナラサルカ如シト雖也其性質ニ
 至テハ決シテ同シカラサルナリ即チ株式ハ隨意ニ之ヲ他
 人ニ讓授シテ其權利ヲ代ラシムルヲ得ルモ持分ニ至テハ
 總社員ノ承諾ヲ受クルニ非サレハ之ヲ他人ノ手ニ移轉ス
 ルヲ得サルナリ其故如何トナレハ合名會社ハ固ヨリ人
 物ヲ目的トシテ組成シタルモノナルヲ以テ權ニ之ヲ他人
 ニ讓渡シ從テ其人物交代スルニ至テハ會社創立ノ目的ニ
 背違スルヲ以テナリ然レハ社員ニ若シ自己一人ノ力能
 シ其一社員タル名義ヲ保續スルニ堪ヘサルカ又ハ其他ノ
 都合ニ由テ副社員又ハ名代人ヲ差出サント欲スルキハ即
 チ之ヲ出スヲ得ルナリ但シ此名代人ハ會社ニ對シ直接

ナル社員ノ權利ヲ有スルニアラス唯タ其差出シタル社員ノ組合人タルニ過キサルナリ

第二款 合名會社ノ設立

合名會社ヲ設立スルニ付テハ公正証書又ハ私ノ証書ヲ以テ各社員ノ合意ヲ表章セサル可ラス而シテ其公正証書ヲ以テスルキハ公証人ノ面前ニ於テ契約ヲナスニ付キ公証人ノ許ニ其本書ノ存スルヲ以テ足レリトス然レモ之レニ反シテ私ノ証書ヲ以テ契約スルキハ民法第千三百二十五條ニ記スル所ノ其權利者ノ數ニ從テ証書ヲ作ル可シトノ旨趣ニ基キ其社員ノ利益各々異ナル以上ハ即チ其員數毎ニ証書ヲ取換ハセ置カサル可ラス如何トナレハ會社契約ハ双務ノ契約ナレハナリ然リ而シテ此設立証書ヲ認ムル

証書

所以ハ全ク會社成立ノ爲メニ要スルモノナル乎將タ會社設立ノ證據ノ爲メニ要スルモノナル乎學者中其說未ク一定セサルカ如シ然レモ過日モ講シタル如ク民事會社ニ於テハ民法契約篇ノ原則ニ依リ社員ノ合意ニ由テ成立シ決シテ其成立ノ爲メニ証書ヲ認ムルヲ要セサルナリ然ラハ則チ獨リ商事會社ノニ証書ヲ認メサレハ會社ノ成立セスト云フ理ヲ發見スル能ハサルナリ故ニ商事會社ノ創設ニ証書ヲ要スル所以ハ其成立ノ爲メニアラスシテ單ニ成立ノ證據ノ爲メナルノニ果シテ然ラハ未ダ証書ヲ認メサル以前ト雖モ各員ノ合意アル以上ハ其會社已ニ成立シタルモノト斷定セサル可カラズ然レモ其成立ハ只社員相互ノ間ニ存スルニ止マリテ社外人即チ會社ニ關係アル社員外

ノ者ニ對シテハ會社ノ契約ヲ登記シテ公然之ヲ廣告シタル以上ニ非サレハ會社成立ノ効アラサルナリ其詳細ニ至テハ他日チ俟テ之ヲ講述セシ

第三款 合名會社ノ管理

合名會社ノ社員ハ各自相互ノ代理人ト看做スヲ以テ別段ノ契約アルニ非サレハ悉ク皆同等ノ權利ヲ以テ自由ニ社務ヲ支配スルヲ得可シ故ニ法律ニ從テ爲シタル取引契約ハ仮令一社員ノ獨斷ヲ以テ爲シタルモ適法ノモノナルヲ以テ其他ノ各社員モ皆之ヲ遵守シテ其義務ヲ履行セサル可ラサルナリ然レモ斯ノ如ク各自ニ社務ヲ執行スルニ至テハ事業區々ニ涉リ百事齟齬シテ實際不都合ヲ醸シ遂ニ社務ノ擧カラサル恐レアルヲ以テ社員中一人又ハ數

人ヲ撰定シテ管理者ト爲シ一切ノ社務ヲ擔任セシムヲ通例トス尤モ管理者ハ社員ノミニ限ラス或ハ社外人ニ委任シテ之ヲ擔當セシムルモ可ナリ而シテ其管理者ヲ撰定スルニ付テハ其方法ニ様アリ即チ會社契約ヲ以テスルアリ又創立ノ後更ニ委任スルアリ其異同左ノ如シ

若シ會社契約ヲ以テ管理者ヲ撰定シタルキハ總社員ノ協議ニ依ルト雖モ之ヲ罷免スルヲ得ス何トナレハ其管理者ハ會社創立ノ一原因ニシテ一要件ナレハ之ヲ罷免スルキハ其初メノ目的ニ背反スルヲ以テ會社ヲ解散セサル可ラス尤モ至當ナル原因ノ在ルアリテ裁判所ニ於テ之ヲ免シタル場合ノ如キハ亦々此例ニアラサルナリ之ニ反シテ會社設立ノ後更ニ撰定シタル管理者ハ尋常普通ノ代理人

タルヲ以テ社員ノ多數決ニヨリ之ヲ更替罷免スルコトヲ得ルナリ

又管理者ノ權利ハ特別ノ契約ヲ以テ制限スルニ非サレハ會社ノ全權ヲ掌有スル者ニシテ即チ管理者ノ爲シタル取引契約ニ付テハ社員皆チ連帶無限ノ責任ヲ負擔セサル可ラス是レ即チ民事會社ト其性質ヲ異ニスル一端ナリ抑々民事會社ノ總理代人ハ單ニ事務ヲ支配スルニ止ルヲ以テ別段ノ委任ヲ受クルニ非サレハ支配事務ノ外決シテ之ヲ爲ス能ハサルナリ故ニ商事會社ノ支配人ノ權限ハ民事會社ノ支配人ニ比スルニ其ノ權利尤モ廣大ナリ蓋シ商事會社ノ管理者ト雖モ總社員ノ承諾ナクシテ會社ノ不動産ヲ賣却シ又ハ書入質トシ或ハ爭論事件ニ付キ和解ヲ爲シ仲

裁人ヲ撰定シ或ハ借入ヲ爲スヲ得サルナリ然リ而シテ管理者ノ爲シタル斷行爲ニ付キ各社員ノ連帶シテ其責ニ任ス可キ義務アル場合ハ第二十二條ニ云フ如ク先ツ第一ニ管理者(若シ各社員管理者ナルキハ其一社員)ノ名義ヲ以テ爲シタル取引契約ニ係ハルヲ次ニ其取引契約ハ「レ」イツン、ソシアールナル社名ヲ以テ爲シタルヲ是レナリ苟モ此ニ要件ニ適合スルモノニ非サレハ假令管理者ノ爲シタル取引契約ト雖モ尙ホ各社員ハ其連帶ノ責任ヲ負フルヲ要セサルナリ而シテ爰ニ種々ノ問題アリ即チ左ノ如シ

例ヘハ管理者ニ於テ自家一己ノ私債ヲ償却スル爲メ會社ノ名義ヲ用キ社印ヲ使用シテ負債ヲ起シタル場合ノ如キ

該會社ハ其義務ヲ負担ス可キヤ否ヤト云フニ裁判慣例ニ依レハ必ス之ヲ負担セサル可ラサルナリ蓋シ其取引シタル社外ノ對手方ハ只其業務担当者ノ名義ヲ信用シ且其押捺シタル社印ヲ信認シタル者ナレハ毫モ過失アルコトナシ却テ會社ニ在テハ不都合ナル管理者ヲ撰任シタルノ過失アルヲ以テ其損外ハ自己粗漏ノ罪ニ歸シ會社ハ自カラ其負債ヲ辨償ノ責ニ任シ然シテ其管理者ニ對シ爲メニ被リタル損害ノ賠償ヲ請求ス可キナリ然レモ取引者ニ於テ其事實ヲ了知シテ故意ヲ以テ爲シタルノ証左アルモ是レ其取引者ノ自過ナルヲ以テ會社ハ其義務ヲ負担ス可キノ限リニ非カルナリ

又管理者若シ會社ノ爲メ自己ノ名義ヲ以テ他人ト取引ヲ

爲シタル場合ニ於テハ其取引人相手方ハ會社ノ權利者タルコトヲ得ル乎將タ管理人一箇ノ權利者タルニ過キサル乎ト云フニ其相手方ハ管理者一人ニ對スル權利者ニシテ會社ニ對シテハ只其利益ヲ與ヘタルノ故ヲ以テ間接ニ之ヲ請求スルコトヲ得ルノミ故ニ管理者ニ對シテハ直接ニ掛ルコトヲ得ルモ會社ニ對シテハ民法第千六百六十六條ニ依リ管理者ノ位地ニ代テ間接ニ要求スルコトヲ得ルニ過キサルナリ又管理者ニアラサル社員ニシテ會社ノ名義ヲ以テ取引シタルモ則チ民法ニ謂フ所ノ他人ノ事務管理ト云フ場合ナルヲ以テ會社ハ唯タ己レニ利益シタル部分ノミニ付キ其責任ヲ負担セサル可ラサルナリ

合名會社ノ規則ハ右ニテ大畧ヲ了シタリ尤モ會社契約ノ

登記公告、會社ノ解散及ヒ分派等ノ一アリト雖、其規則ハ概テ他ノ會社ト同一ナルヲ以テ、諸會社ヲ講述シタル後、一束シテ之ヲ説明セシ諸君請フ之ヲ諒セヨ

第三章 差金會社

差金會社ニニ様ノ種類アリ曰ク通常差金會社曰ク株式差金會社是レナリ

第一款 通常差金會社

此差金會社ハ前回ニ於テ已ニ略陳セシ如ク元來無限責任及ヒ有限責任ノ兩種ノ社員ヨリ成立ツモノナリ故ニ有限責任ノ社員ニ在テハ、仮令其會社ノ如何ナル損失ヲ蒙ルアルモ、唯々差入レタル其金額ヲ喪失スルニ止マリテ他ニ損耗ヲ受クルコトナシ而シテ會社ノ利益ヲ得ヌル場合ニ於テ

ハ其差入金高ノ多少ニ應シテ利益ノ分配ヲ受クルカ故ニ其責任ハ有限ニシテ其得利ハ無限ト云フ可ク又其憂念願慮スル所ハ至テ僅少ニシテ其利益ハ實ニ偉大ナリ夫レ斯ノ如ク差金會社ノ組織ハ極テ便利ニシテ自然人情ニ適合セリ特ニ佛朗西ノ古法ニ於テハ金錢貸借ニ利銀ヲ附スルコトヲ禁シタルカ故ニ當時ノ富豪家ハ利息貸ニ引替ヘ其資本ヲ移シテ差金會社ニ入金シ以テ利益ヲ博得スルコトヲ得タリ而シテ其所得ノ利益ハ恰モ貸金ノ利息ト同一ナルヲ以テ當時此輩ノ爲メニハ尤モ必要ナル感ヲ與ヘ遂ニ此會社ハ漸チ逐フテ隆盛ニ赴ケリ且當今ニ在テモ尙ホ商人タルコトヲ得サル身分(官吏ノ如キ)又ハ商人ノ身分ヲ有スルヲ欲セサル者ハ此會社ニ差金シテ利益ヲ博スルコトヲ得ルノ

是也

便利アリ是レ畜ニ彼ノ輩ノ便益ノミナラス亦タ商人(無限責任社員ヲ指ス)ニ在テモ大ニ利スル所アルナリ若シ夫レ會社ヲ結テ商業ヲ營ムニ當リ殊更ニ他ヨリ資本ヲ借リ入ル、キハ若干ノ利子ヲ拂ハサル可ラスト雖モ差金人(有限責任ノ社員)ノ資本ヲ以テ營業ニ用ユルキハ其金員ニ利銀ヲ附セス只其所得ノ利益ヲ配當スルノミナルニ依リ創業ノ當時ニ其負担輕クシテ且其危險モ大ナラサレハ實ニ相方共互ニ利益スルモノナリ故ニ此會社ハ往古ヨリ盛ニ流行スルニ至レリ

一節 通常差金會社ノ性質

差金會社モ亦タ合名會社ト同シク社名レトソン、ソシアールヲ以テ營業スルモノナレハ其社名ハ必ス其無限責任社

員ノ氏名ヲ以テ稱セサル可ラス其社名ヲ附スルニ必ス無限責任社員ノ氏名ヲ以テスル所以ハ他ナシ之ヲ社名ト爲シテ其氏名ヲ公衆ニ示スヲ以テ公衆ハ專ラ其氏名ニ信用ヲ置テ取引ヲ爲セハナリ然ルニ其氏名タル若シ有限責任ノモノタルキハ世人唯タ其名ニ着戀シテ其實ヲ搜ラス安リニ取引ヲ爲シ遂ニ欺カレテ意外ノ損失ヲ蒙ルノ恐レアレハナリ例ヘハ三井ノ如キ金満富豪ノ聲望高キカ故ニ三井ノ氏名ヲ以テ社名(三井物産會社)ノ如シト爲スキハ世人必ス之ヲ信用シテ大ニ取引ヲ爲サン然ルニ若シ其三井ニシテ其責任有限ナルキハ信用者ノ意想ヲ誤リ大ニ迷惑ヲ來スコアル可シ又爰ニ無限責任ヲ負フ者一名ニシテ其他ノ者ハ皆ナ有限責任ニテ差金會社ヲ組織スルコト得ルヤ

否ヤノ問題アリ第二十三條ニ依レハ有限責任ノ社員ハ會社ニ對シテハ恰モ金主ノ位地ニ居ルモノナレハ則チ一名ニテ會社ヲ設立スルト殆ト同一般ナルヲ以テ當然會社ノ名稱ヲ冒ス能ハサルカ如シト雖モ然レモ從來ノ習慣ニ依リ此無限責任一社員ノ氏名ヲ以テ社名ト爲シ以テ會社ヲ組織スルヲ默許セリ蓋シ此事タル往時商法編纂ノ時議院ニ於テ默許ニ附シテ可ナルノ發議アリシニ由來スルモノナリ例ヘハ三井一人ノミ無限責任ニシテ其他ノ數人ハ唯タ差金人ニシテ有限責任ノ社員ナルモ三井一人ノミノ名ヲ以テ結合シ之ヲ三井會社ト稱スルカ如シ唯タ其會社ナル文字中ニハ通常ノ場合ト異ナリテ無限責任社員ノ氏名ヲ包含セザルモノト知ル可シ又此責任有限ノ社員ハ第

二十三條ニヨリ之ヲ金主ト稱スト雖モ其實眞箇ノ社員ニシテ通常金員貸借ノ契約ニ因レル貸主トハ大ニ異ナルナリ故ニ會社ノ管理者ト取引ノ契約ヲ爲シタル會社ノ債主ハ其有限責任ノ社員ヲシテ其約束シタル差入金ヲ差出サシムル爲メ之ニ對シテ直接ノ訴權ヲ有スルモノナリ又タ無限責任社員ト有限責任社員トノ間ニ起リタル爭訟ハ亦同シク商事裁判所ノ管轄ニ屬セリ又タ有限責任社員ハ通常ノ金貸主ト異ナリテ會社純益ノ配當ヲ受ケ且管理者ノ事務ヲ視察スルノ權アリ而シテ會社存續中自己ニ屬スル持分ノ取戻ヲ要求シ或ハ會社解散ノ時會社ノ債主ト共ニ其持分ヲ分派センヲ求ムルヲ得ス如何トナレハ其持分ハ會社ノ資本ノ一部分ニシテ會社債主ノ抵償物ナルカ

故ナリ蓋シ通常ノ金主モ亦又時トシテハ會社純益ノ配當
 ナ受ク可キ約束ヲ以テ金ヲ貸附クルヲアリト雖モ之レヲ
 以テ社員ト爲ス可ハラス如何トナレハ金主タルモノハ會
 社ノ損失ヲ負担セス又會社資本ノ分派ヲ受クルヲナク又
 社員ノ總會議ニ參スルノ權ヲ有セザレハナリ
 夫レ斯ノ如ク有限責任社員ハ固ヨリ眞箇ノ社員ナリト雖
 モ然レモ其身分ハ決シテ商人ニ非サルナリ何トナレハ商
 法第一條ニ明載スルカ如ク商人タル身分ヲ得ルニハ商事
 ナ營ムヲ以テ常職ト爲サ、ル可ラス然ルニ今此社員ハ唯
 タ資金ヲ差入レタルノミニシテ敢テ會社ノ事務ニ干與ス
 ルヲ得ザレハナリ其差金ヲ爲スハ是レ唯又一時ノ商事
 (金ヲ差入ル事)ニシテ之ヲ常職トスルニ非サルカ故未ダ商

人ト稱スル能ハサルナリ
 然レモ人或ハ云ハソ該社員ノ如キ實際社務ニ干與セスト
 雖モ現ニ資金ヲ差入レ且代員ヲシテ之ヲ管理セシムレハ
 自身之ヲ取扱フト同一轍ナリ何ソ之ヲ非商人ト云フ可ソ
 ヤト是レ尤モ不可ナリ既己ニ諸君ノ熟知セラル、如ク會
 社ハ一箇獨立ノ無形人ト認ムルモノニシテ社員ト同一視
 ス可キモノニ非ザレハ即チ其差金ハ無形人タル會社ニ差
 入ル、カ故ニ其凡百ノ權利義務ハ其無形人ニ於テ負有ス
 可キナリ而シテ其社務ハ會社自ラ管理ス可キ筈ナレモ唯
 其無形人ニシテ活動スル能ハサルニ依リ社員之ヲ代理(社
 員ノ代理ニテ)シテ執行スルナリ是故ニ該社員ハ直接
 ニ會社ノ事務ヲ管理セサルノミナラス又代理人ヲ以テ間

接ニモ參與スルモノニ非サレハ決シテ之ヲ商人ト稱スル能ハサルコト勿論ナリ

第二節 差金會社ノ創立

差金會社ヲ設立スルノ方法ハ前回已ニ説述シタル合名會社設立ノ方法ト同シク公正証書又ハ私ノ証書ヲ以テ結社ノ契約ヲ爲ス可キモノトス蓋シ公正証書ヲ用ウルキハ唯ク一通ヲ以テ足レリトスルモ私ノ証書ヲ以テ契約スルニ至テハ社員中若シ其利益ヲ同フセサル者アルキハ民法第一千三百二十五條ノ規則ニ依リ必ズ其異種ノ員數ニ應シ數通ヲ調製セサル可ラサルナリ

第三節 差金會社ノ管理

凡ソ會社ノ支配權ハ責任ヲ負擔スル者ニ屬スル是レ自然

ノ條理ナリ故ニ通常差金會社ニ在テハ無限責任社員必ズ其事務ヲ支配ス可キモノトス決シテ有限責任社員ヲシテ此支配權ヲ掌理セシムルヲ得サルナリ其故如何トナレハ有限責任社員ハ限リテ責任ヲ以テ限リテキ利益ヲ僥倖セント欲スルノ危険ヲ醸スノ恐レアリ又社外ノモノモ年月ヲ積ムノ久シキニ從ヒ慣習ニ由テ其有限責任社員ナルトナレ却シテ妄リニ其人ヲ信用シ遂ニ過分ノ契約ヲ爲シ爲ニ意外ノ損失ヲ被ムルアラソ此恐ル可キ二弊ヲ避ルル目的ヲ以テ無限責任社員ニ非サルハ支配權ヲ附與セサルモノトナセリ西歷千八百五十六年ノ法律ニ於テハ此主旨ニ基キ有限責任社員ハ毫モ社員ノ事務ニ干與スルコトヲ嚴禁シ只其番頭又ハ使用人タルコトヲモ許サズ若シ之ヲ犯ス

モノアレハ則チ其者ヲシテ無限ノ責任ヲ負擔セシメ猶且
犯禁己前ニ溯リテ會社總体ノ義務ヲ他ノ社員ト齎シク負
担セシムルノ成規ヲ立テタリ雖然千八百六十七年ニ至テ
ハ法律ヲ改メ稍之ヲ寬假セリ即チ管理者ノ代理人ト爲テ
會社ヲ維持スルコトハ依然之ヲ禁スレモ其番頭又ハ使用人
等ト爲テ其事務ヲ輔クルコトヲ得セシメ且其責任ニ二個ノ
區別ヲ爲セリ

第一 (有限責任社員ノ管理シタル事件ヨリ生シタル義
務ハ該社員必ス之ヲ擔當ス可キ)

第二 其管理シタル事件ノ大小ト輕重トニ從ヒ該社員
ヲシテ會社義務ノ全部又ハ一部ヲ擔當セシムル
ルヲ得可キ)

此二種中其第一ノモノハ裁判官必ス之ヲ言渡サ、ル可ラ
ス其第二ニ至テハ全ク裁判官ノ權内ニ在テ之ヲ言渡スト
否ヤハ獨リ其意見ニ任セリ
然レモ有限責任社員ニ於テ實際會社事務ヲ支配シタルモ
ハ其管理者ノ代理委任ヲ受ケタル乎將タ之ヲ受ケスシテ
自ラ干涉シタルヤ否ヤヲ議別セサル可ラス若シ其委任ヲ
受ケスシテ事務ニ干涉シタルモハ全ク該員ノ過失ナルヲ
以テ獨リ該員ノミ其義務ヲ負擔セサル可カラスト雖モ若
シ其委任ヲ受ケテ干涉シタルモ於テハ委任者タル管理者
モ亦該社員ト共ニ其所爲ニ付キ責任ヲ分担セサル可ラサ
ルナリ

第二款 株式差金會社

此會社モ亦タ右ノ如ク差金會社ノ一種ナルヲ以テ固ヨリ其總則ハ之ヲ適用ス可シト雖モ其他尙ホ格段ノ規則アリテ之ヲ遵奉セサル可ク蓋シ通常差金會社ニ在テハ弊害ヲ生スルノ憂少ナキヲ以テ各社員ノ自由ニ任シテ可ナリト雖モ株式差金會社ニ至テハ株券ヲ發行スルノ故ヲ以テ從テ弊害モ甚ク生シ易シ是故ニ本會社ニ對シテハ嚴重ナル特別ノ規定ヲ設ケテ以テ之ヲ支配セシムルナリ借テ是レヨリ本會社ノ規則ヲ講ス可キ順序ナリト雖モ該規則ノ精神ヲ容易ニ了解セシカ爲メ先爰ニ一般株式會社ノ大體ヲ付キ講述セシム

第一節 株式會社ノ大意

株式會社ノ大意

前段既ニ講述シタル如ク合名會社ハ人ヲ根據トシテ成立シモノナリト雖モ差金會社ハ人物ト資本トノ二原素ヨリ成立モノニシテ就中株式差金會社ノ如キハ最モ資本ヲ主トシテ設立スル者ナリ抑モ人ニ基キタル會社ハ其事業ノ概テ小事件ニ止リ只タ知人同志相集合シテ互ニ資本ヲ差人レ以テ會社ヲ成結スル者ナリト雖モ之ニ反シテ株式會社發行スル會社ニ至テハ大事業ヲ起スノ目的ニシテ其資本亦タ從テ多額ヲ要スルカ故ニ弘ク之ヲ世間ニ募ラサレ可ク大即チ之ヲ募ルノ方法二種アリ

其一 會社即チ發起人ニ於テ創立ノ主旨ヲ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ廣告シテ募集スルナリ

其二 銀行又ハ兩換店等ニ依託シテ普ク世間ニ募ルモノ

ナリ其方法ハ先ツ其株券ヲ割引ンテ銀行ニ賣附ケ銀行ニ於テハ百圓ノ株券ヲ例ヘハ七拾圓又ハ八拾圓ノ廉價ニ買取リ而シテ機ヲ見テ歩合ヲ取リ以テ之ヲ需求者ニ賣渡スアリ又タ其會社ニシテ行末隆盛ニ趣クノ見込アレハ暫ク此株券ヲ蓄置キ他日會社ノ繁盛ニ至ル可キ日ヲ俟テ株券面以上ノ價ヲ以テ賣出スコアリ而シテ其株券ヲ買受クル者ニモ亦タ二種アリ唯タ其利益ノ配當ヲ受クルノ目的ヲ以テ之ヲ買置ク者アリ或ハ又投機商即チ相場師ノ類ノ如キハ株券ノ相場ノ高低ニ由テ莫大ニ利益ヲ博スル爲メ之ヲ買取ルアリ而シテ實際ハ相場師ノ之ヲ買取ルモノ多シトス夫レ唯メ投機ノ目的ヲ以テ之ヲ買買スルルハ從テ其弊モ亦大ナル可キハ理ノ然ル可キ所ナリ是レ法律ノ甚ク

嫌疑スル所ナリト雖モ若シ之ヲ防カントスルルハ彼ノ商業會社ニ必要ナル商人集會所モ併セテ全廢セサル可ラサルノ勢ナルヲ以テ法律ノ得テ禁ス可キ所ニ非ナレナリ今其株式發行ニ付キ行ハル、弊害ヲ畧述センニ先ツ爰ニ一會社ヲ新設シテ株券ヲ發行スルアラハ彼ノ山師連ハ此株券ヲ悉ク買込ミ之ヲ世上ニ揚言シテ大利アリト稱シテ詐術ヲ計ルアラシ又會社ノ發起人或ハ支配人等相通謀ンテ先ツ此株券ヲ買取リタル者ニ過當ノ利益ヲ分配スルアラシ然ルキハ世人皆チ其詐術ニ欺カレ一旦之ヲ妄信シ競フテ此株券ヲ買取リ唯タ其後レンコチ恐ル、ノ勢ニ至リ需求者ノ夥多ナルニ乘シ妄リニ價ヲ騰貴セシメ以テ之ヲ賣附クルナリ然ルニ曩キニ與ヘタル利益ハ固ヨリ會社ノ純益ニア

ラスシテ唯々各自差出シタル所ノ資本中ノ幾分ヲ割與シ
 タルモノナレハ既ニ會社ノ資本ヲ傷ケテ終ニ會社ノ身代
 限ヲ爲スニ至ラソ其山師連ニ欺カレテ妄リニ株券ヲ買取
 リタル各株主ハ爲メニ意外ノ損耗ヲ蒙ル可シ是レ往々實
 見スル所ノ弊害ナリ然ルニ前ニモ云フ如ク株式ノ相場ヲ
 實際全廢スル能ハサルノ勢アルヲ以テ唯々其弊害ヲ豫防
 スルハ法律ノ力ニ依ルノ外更ニ手段アラサルナリ故ニ株
 式ヲ發行スル會社ニ對シテハ特別ノ法律ヲ設ケ以テ嚴ニ
 之ヲ取締ヲ爲スハ亦己ムヲ得サル次第ナリ
 株式ハ均一ニスル
 株式ハ必ス其券面額ノ均一ナルヲ要ス即チ五十圓ナリ百
 圓ナリ又ハ二百圓ナリ其一種ニ確定シ彼紙幣ノ五圓アリ

十圓アリ或ハ五十圓百圓アルカ如ク區々數種ノ株券ヲ發
 行スルヲ許サルナリ而シテ株式ハ概テ會社契約ニ於
 テ一株ニ付キ唯々一人ノ所有者ヲ認ムルモノニシテ其實
 際或ハ數人ニテ一株ヲ所有スル者アルモ會社ハ其各箇ヲ
 所有者ト認メサルヲ相約ス故ニ所有者ノ相續者數人ア
 リト雖モ其株券ヲ數箇ニ分割シテ各々之ヲ相續スル能ハ
 サルナリ然リト雖モ株券ヲ同價額ノ小札ニ分割スルハ法
 律ニ於テモ之ヲ認メ名ケテ小割株券ト云フ例ハ百圓ノ
 株券ヲ五十圓二箇ニ分割シテ發行スルカ如シ
 夫レ此ノ如ク法律ヲ以テ株券ノ額ヲ均一ニセシムル所以
 ハ實際其利益ヲ見ルヲ僅少ナラサレハナリ即チ株券ノ賣
 買ハ概テ商人集會所ニ於テ之ヲ爲シ且ツ時々相場ヲ立ツ

モノナルヲ以テ額面ノ均一ナルキハ各會社株券額ニ定リア
 シヲ以テ唯々某會社ノ株券ハ幾干ト稱シ一言以テ其高低
 ナ知ルヲ得ルカ故ニ賣買上至テ簡便ナリ且又會社ニ在
 テモ株券ノ一様ナルキハ之ヲ調査スルニ便ニシテ又帳簿
 ニ登錄スルニ煩シカラス況ンヤ純益ヲ配當スルニ付テハ
 尤モ容易ニ之ヲ爲スヲ得可シ又株主總會ニ於テ各員ノ
 爲シ得可キ投票ノ多寡ヲ定ムルニ付テモ亦タ便益ヲ受ク
 ルヲ僅少ナラズ即チ各員ノ決議權ハ其所有ノ株數ニ依ル
 カ故一株ヲ有スル者ハ一箇ノ投票ヲ爲シ五株ヲ有スル者
 ハ五箇ノ投票ヲ爲スカ如ク唯々其多寡ニ準スルナリ
 株式ト持分トノ差違

抑人ニ基キタル會社ノ社員ノ權利ヲ持分ト云フ此權利ハ

前ニ述ヘタル如ク利益ノ配當ト解社ノ其資本ノ分配ヲ
 受クルモノナリ又物ニ基キタル會社ノ社員ノ權利ヲ株式
 ト稱シ之ヲ証記シタル證書ヲ株券ト云フ此株式モ亦タ彼
 ノ持分ト同シク利益ノ配當ヲ受テ又資本ノ分配ヲ受クル
 ノ權利ナリ而シテ此權利ハ會社ト社員トノ關係ニ於テハ
 何レモ皆ナ會社ニ對シテ有スル債主權ニシテ動産ナル權
 利ナリトス斯ノ如ク兩種會社ノ社員ノ權利ハ全ク同一ナ
 ルカ如シト雖モ其實大ニ異アルモノアリ即チ
 第一持分ハ總社員ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ讓渡スヲ得
 得ス之ヲ變言スレハ即チ他人ヲシテ自己ノ代員ヲラシム
 ルヲ得サル是レナリ但シ副社員ヲ立ツル場合即チ一人
 ニテ負擔ノ過重ニ堪ヘ兼ヌルヨリ他人ヲ引入レ組合人ト

爲シ二人合シテ一社員トナリ從來ノ名前ヲ用ヰ以テ問接ニ義務ヲ分担シ權利ヲ共有スル場合ニ於テハ總社員ノ承諾ヲ受クルヲ要セサルナリ
 斯ノ如ク代社員ヲ立ツルコトヲ禁スル所以ハ社外人ヲシテ意想外ノ損害ヲ蒙ラシムルノ恐レアルヲ以テナリ若シ夫レ社員中ニ有名ナル富豪家アルヲ見テ社外人之ヲ信用シ以テ會社ニ大金ヲ貸付ケタルアランニ此富豪家ニシテ突然其持分ヲ資力ナキ他人ニ讓渡シテ其位置ヲ更ユルコトアラハ會社債主ノ失望果シテ如何ソヤ爲メニ意外ノ損毛ヲ蒙ルアルモ亦タ未タ豫知スル能ハサルナリ故ニ社員タルモノ決シテ他人ヲシテ代社員ヌラシムルコトヲ得スト定メタルナリ然レモ成法ニ於テハ總社員ノ承諾ヲ得タルト

ハ其持分ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得可シト規定セリ是レ社外人保護ノ一點ニ付キ佛法ノ未タ完全ナラサル所ナラン歟其故如何トナレハ仮令總社員ノ承諾ヲ得ルモ會社ノ權利者ノ承諾ヲ受ケタルニ非ラザレハ前例ノ如ク富豪家其位置ヲ讓テ爲メニ社外人ヲシテ損毛ヲ蒙ラシムルノ恐レナキヲ保スル能ハサルハナリ
 株式ハ之ニ反シテ仮令何人ノ手ニ屬スルモ會社ニ於テハ聊カ影響ヲ感スルコトナクシテ同シク會社資本ノ一部分タルヲ失ハサルナリ蓋シ株式ハ他人ニ讓渡シテ幾度持主ヲ轉換スルモ爲メニ損害ヲ蒙ル者ナキノミナラス反テ會社及株主双方ノ便益ヲ受クルコトノ僅少ナラサルナリ故ニ株式ハ始メヨリ賣買讓渡ヲ爲シ得可キ性質ノモノト定メ

以テ株主ヲノ隨意ニ其所有ノ株式ヲ他人ニ讓渡スルヲ得セシメリ而テ其讓受人ハ他ニ手續キチ爲スチ要セスノ唯タ其授受ノミニ依テ直チニ純粹ナル社員ノ資格ヲ有スルナリ

第二持分ハ仮令総社員ノ承諾ヲ受ケテ之ヲ讓渡スルモ雖モ元來商法上ノ方法ニ依テ讓渡スルヲ得サル性質キモ商ノナレハ彼ノ債主權讓渡ノ規則(民法第千六百九十條)ニ依リ買主ハ相當ノ手續ヲ以テ義務者ニ通知スルカ又ハ義務者ヨリ公正証書ヲ以テ其承認ヲ受ケルニ非サレハ讓渡シノ効力ナキモノトス株式ハ之ニ反シテ商法上ノ方法ニ依テ以テ之ヲ賣買スルヲ得可シ即チ其株券ノ記名体ナルト命令体ナルト又無記名ナルトノ差違ニ從ヒ或ハ之ヲ會社ノ帳簿ニ登録スルアリ或ハ裏書ノ方式ニ依ルアリ又或ハ

單ニ相互ノ授受ヲ以テ其所有權ヲ移轉スルヲ得是レ之ヲ商法上賣買ノ方法ト云フ持分ハ決シテ此方法ニ依テ讓渡スルヲ得サルナリ

第三持分ノ額ハ各箇決シテ一樣ナラスト雖モ株式ニ於テハ必ス其額ヲ一定セサル可ラス即チ一株ヲ百圓又ハ三百圓五百圓ト一定スルカ如キ是レナリ

右ノ如ク持分ト株式ト差違アル所以ハ畢竟此株式會社ハ人ニ因テ成立タスシテ一ニ資本ヲ基トスルヲ以テナリ而シテ株式會社ノ社員中一人ノ死去シ或ハ治産禁ヲ受ケ或ハ身代限ト爲リタル者アリト雖モ會社ノ解散スル憂ナシ且又此會社ハ多額ノ資本ヲ募集スル甚タ容易ナルヲ以テ永遠ノ大事業ヲ起スニ最モ適當セリ是レ此會社ヲ認メテ

便且利ト爲ス所以ナリ而シテ株式ハ自由ニ之ヲ賣買スル
 ナ得可キヲ以テ若シ發起人其人ヲ得レハ容易ニ資本ヲ募
 集スルヲ得可キナリ蓋シ株主ハ利益ヲ博スル爲メ時機ニ
 投シテ其株券ヲ賣出スルヲ得可ク又俄カニ金ヲ要スルア
 レハ之ヲ賣却シテ直チニ融通スルヲ得可ク若シ又直チ
 ニ之ヲ賣却スルノ不利ト思慮スルキハ一時質入ト爲シテ
 其急ヲ濟フヲ得可シ斯ノ如ク株式ハ便益自由ナル性質
 ナ具有スルカ故ニ若シ其會社ニ信用アルキハ何レモ資力
 アル者ハ皆ナ其株式ヲ買ヒ以テ株主タラントテ希望スル
 ニ至ル是其會社ノ資本ヲ募集スルノ容易ナル所以ナリ

株券ノ種類

株券ハ其編製方ト讓渡ノ方法トニ由テ之ヲ三個ニ區別セ

リ即チ記名株券、無記名株券、命令株券是レナリ
 記名株券ハ所有主タル株主ノ氏名ヲ券面ニ記載シ且會社
 ノ帳簿ニ登録スルモノナリ故ニ此株券ヲ讓渡スニハ其旨
 ナ會社ニ届ケ其帳簿ニ登記セシメ而シテ讓受人之ニ調印
 スルニ非サレハ第三者ニ對シテ其所有權移轉ノ効ナキモ
 ノトス

無記名株券ハ株主ノ氏名ヲ券面ニ記載セズ且何人タリモ
 之ヲ所持スル者へ則チ其額面ノ金員ヲ拂渡ス可キモノナ
 リ而シテ其之ヲ讓渡スニハ單ニ相互ニ授受スルヲ以テ所
 有權移轉ノ効アルモノトス

命令株券ハ券面ニ原所有主(株主)ノ氏名アリ而シキ裏面ニ
 讓受人ノ氏名ト且其差圖シタル者ニ拂フ可キ旨ヲ記載セ

ルモノナリ例へハ爲換手形約束手形ノ如ク株券ヲ甲ヨリ乙ニ讓渡スルニハ其裏面ニ此券面ノ金圓ヲ乙者又ハ乙者ノ差圖シタル者ニ渡ス可キ旨ヲ命令スル是レナリ併シ此株券ヲ發行スルハ實際誠ニ稀レニシテ殆ント無シト云フモ可ナルカ如シ唯々法律ノ禁セサルヲ以テ此種ノ株券モ亦々發行スルヲ得可シト云フニ過キサリナリ夫レ然リ斯ノ如ク命令体ノ株券ハ絶無ニシテ稀有ナルヲ以テ暫ク之ヲ閣キ第一第二ノ株券ニ付キ其利害何レニ在ルヲ辨述セシ

第一 無記名株券ハ唯々手ヨリ手へ授受スルノミニシテ讓渡ノ効アルモ記名株券ハ之ヲ會社ノ帳簿ニ登記調印スルノ手數ヲ煩ハサ、ルヲ得サルヲ以テ是点ヨリ云フキハ

無記名株券ハ特ニ便利ヲ覺ユルナリ

第二 無記名株券其讓渡ノ便利ナルヲ以テ所有權移轉稅ハ拂ハスシテ密ニ幾數回モ其所有權ヲ移轉スルノ恐レアルヲ以テ其移轉ノ有無ニ拘ハラズ唯々年稅トシテ前年ノ平均相場ニ從ヒ株券ノ實價ニ付千分ノ二ヲ會社ニ對シテ徵収スルヲ定メリ故ニ百圓ノ株券ニシテ昨年ノ平均相場二百圓ナリシキハ四拾錢ノ稅ヲ収メサル可ラス是レニ反シテ記名株券ノ讓渡ハ必ス會社ノ帳簿ニ登記スルヲ以テ其所有權ノ移轉ハ每ニ明ニシテ秘スルヲ得サルカ故ニ其移轉毎ニ賣買ノ實價ニ付キ千分ノ五ノ移轉稅ヲ徵収スルノ規則ナリ

是ヲ以テ唯々株券ヲ貯蓄シテ長ク其利益ノ配當ヲ目的ト

スルモノニ在テハ記名株券ヲ希望セリ是レ其無記名株券ナルキハ唯ダ之ヲ貯蓄スルノミナルモ己ニ年税ノ成規ナルヲ以テ移轉スルモノト看做シテ徵稅セラレ、モ記名株券ナレハ賣渡サ、ルキハ從テ移轉稅ヲ納ルノ要ナキヲ以テナリ之ニ反シテ株券ノ騰廉昂低ヲ見込ミ機ニ投シテ賣買シ以テ巨利ヲ得ントスル者ニ於テハ無記名株券ヲ希望セリ如何トナレハ記名株券ナルキハ移轉スル毎ニ納稅セサル可ラスト雖モ無記名ナルキハ幾數十回移轉スルモ唯々年税千分ノ二ヲ納ムレハ足レルヲ以テナリ

第三 無記名株券ハ有形ノ動產ト看做シ記名株券ハ無形ノ動產ト看做セリ故ニ無記名株券ナレハ眞ノ所有者ニアラサル者ヨリ之ヲ買受クルモ買得者其情狀ヲ知ラサルキ

ハ民法第二千二百七十九條ニ云フ即時期滿効ニ由テ償還ヲ促サル、ノ恐ナシト雖モ該條ノ規則ハ無形ノ動產ニ適用セサルヲ以テ記名株券ハ仮令善意ニテ之ヲ買取りタルニモセヨ即時期滿効ノ庇蔭ヲ受クルトヲ得サルヲ以テ眞正ノ所有者ヨリ其取戻ヲ要求セラル、ノ恐レアリ右ノ如ク無記名券ヲ有形ノ動產ト看做ス所以ハ何ソヤ固ヨリ無記名株券モ亦タ株主ノ權利ヲ記シタル証書ナルヲ以テ其財產タル可キモノハ權利ニシテ其証書ハ唯タ一片ノ空紙タルニ過キサレハ則チ此株券モ亦タ無形動產部中ニ編入セサル可カラサルカ如シ然レモ無記名券ノ性質トシテ其証書(乃チ紙)ト其書中ニ証シタル權利(乃チ財產)トヲ分離シテ區別スルヲ得ス即チ一物一体互ニ相離ル可ラサル

モノニシテ恰モ權利ハ証書ニシテ証書ハ則チ權利ナリト云ハサル可カラス如何トナレハ恰モ紙幣ヲ失フタル場合ノ如ク証書ヲ失ヘハ從テ權利モ亦タ失ヘハナリ然ルニ記名株券ハ會社ノ帳簿ニ其氏名ヲ記載シアルヲ以テ仮令之ヲ失フモ其書中ニ証記シタル權利ハ失ハサルモノナリ第四 無記名株券ハ若シ盜難等ニ罹テ之ヲ失フタルハ之ヲ搜索スル甚々難クシテ殆ト回復ス可カラサル損失ト云ハサル可ラス蓋シ其株券ハ固ヨリ番號記號アルヲ以テ必ス發見スル能ハスト云フニ非サルモ其盜主ヲ索出スルノ期ニ至テハ實ニ至難ナリ良シ又之ヲ索出スルモ其盜主ニ對シテ果シテ損害賠償ヲ要求シ得可キヤ否ヤ亦タ未ダ知ル可ラサルナリ然ルニ記名株券ニ至テハ之ニ反シ決シ

テ斯ノ如キ損害ヲ引起スノ憂アラサルナリ以上陳述シタル如ク記名株券ト無記名株券ノ間ニハ種々ノ差違アレモ必竟一得一失其利害相半スル者ナリ然レモ所有權移轉ニ付現然タル便利アルヲ以テ實際ニ於テハ無記名株券ハ最モ流行セリ然リト雖モ無記名株券ハ往々免カレ難キ弊害ヲ醸出スルニ依リ法律ヲ以テ特ニ之ヲ制限シ決シテ會社ノ自由ニ任セテ之ヲ發行スルヲ許サ、ルナリ

株主ノ權利

金圓ニ係ハル株主ノ權利ハ會社ノ利益ノ配當ト解社ノ其資本ノ分配ヲ受クル是レナリ此利益ノ配當ヲ受クルニ二様アリ即其一ハ息銀配當ニ其ハ潤益配當ナリ抑息銀ハ株金ノ百分ニ付キ三乃至四ヲ附シ而シテ潤益ハ息銀

ノ外會社純益ノ多寡ニ從テ之ヲ分配スルモノナリ故ニ息銀ハ概テ一年兩度毎六ヶ月ニ拂出シ潤益ハ年末配當スルヲ習慣トス蓋シ息銀ハ大都株主ノ資テ以テ生計ヲ營ム所ノモノナレハ永ク之ヲ延引スルヲ得スト雖モ潤益ハ年末總精算ヲ爲シタル上ニアラサレハ其多寡ヲ計算スルニ由ナキヲ以テ遲速ヲ同フセサルナリ

夫レ斯ノ如ク株主タル者ハ尋常普通ノ場合ニ於テハ息銀ト潤益トヲ受クルノ權利アリト雖モ其實際ニ至テハ或ハ息銀ノミヲ得ルノ場合アリ或ハ潤益ノミヲ受クルヲアリ彼ハ鐵道會社ノ如キハ數年ノ後ニアラサレハ利潤ナキヲ以テ唯モ株券ニ對スル息銀ノミヲ配當スルアリ又之レニ反シ會社ニ於テ年々潤益ノ幾分ヲ蓄積シテ抽籤ノ方法ニ由

リ退々其ノ最前差入レタル所ノ株金ヲ拂戻シ而シテ株主ニ對シテハ唯潤益ノミヲ拂フアリ蓋シ是方法ニ由レハ當籤者ハ營テ差入レタル所ノ資本ヲ受取り又之ヲ他ニ活用シテ利子ヲ生セシムルヲ得ルヲ以テ固ヨリ其社員ノ資格ハ失フニ非スト雖モ二重ノ息銀ヲ受クルヲ得サルヲ以テ會社ヨリハ唯モ其潤益ヲ得ルニ止マルノミ其息銀ト潤益ヲ併セ得可キ株式ヲ資本株式ト云ヒ其潤益ノミヲ得可キ株式ヲ收買株式ト云フ此二種ノ外又勞力株式ト稱スルモノアリ即チ會社ニ資金ヲ差入レス唯モ自己ノ勞力ヲ差入レテ以テ社員ト爲リ自身會社ノ爲メニ力役勞働スルモノ是レナリ是等ハ會社ヨリ其勞力ノ價直ニ適應スル株式ヲ與ヒ以テ利潤ト息銀ヲ配當ス之ヲ勞力株式ト云フ此

勞力株式ハ其差入レタル資本固ヨリ勞力ナルニ依リ會社解散ノキハ自己身体ト共ニ引取リ社員ノ資格ト共ニ消滅スルヲ以テ他ノ株主有價物件ヲ差入レタル者ノ資本ヲ引去タル後全ク殘餘ノ純益金ニ非サレハ會社資本ノ分配ニ與カルコトヲ得サルナリ又供用權ヲ差入レテ株券ヲ有スル者アリ例ヘハ自己ノ家屋ヲ呈出シ店賃ヲ受ケスノ會社ノ使用ニ供スル如キ是ナリ是レ其家屋ノ所有權又ハ收買權ヲ差入レタルニアラスシテ唯々之ヲ使用スル權ヲ差入レシタルノミ故ニ此株主ノ權利モ亦タ息銀ト純益ノ配當ヲ受クルニアリト雖モ勞力ヲ差入レタル者ト同シク會社解散ノキハ資本タル家屋ヲ自身一處ニ引取ルヲ以テ全ク剩餘ノ純益金ニアラスレハ資本ノ分配ヲ受クル能ハサルナリ

株券ト債券トノ差違

債券トハ取モ直サス金圓ノ借用ノ証文ニシテ彼ノ起業公債証書ノ如キ市府又ハ會社等ヨリ公債ヲ募リ爲メニ發行シタル負債証券ヲ云フ此証券ハ其体裁ヨリ見ルキハ殆ント株券ト相類似シ殆ト株券ト同シク亦タ記名体アリ無記名体アリ又命令体アルヲ以テ其狀体尤モ相近シト雖モ其實大ナル差違アレハ決シテ之ヲ混同スル勿レ今其差違ノ著シキモノヲ左ニ掲出セン

第一 株式ハ會社資本ノ一部分ナルヲ以テ其株券ヲ所有スル者(株主)ハ即チ社員ナリ彼ノ債券ヲ有スル者ハ即チ社員ニアラスシテ會社ニ對スル權利者ナリ(會社ノ債主)

第二 株券ヲ所有スル者ハ其社ノ盛衰ニ由テ利益ノ分配

ヲ受クルニ多寡異同アリト雖ヒ債券ヲ所有スル者ハ終始一定ノ息銀ヲ得可キナリ

第三 株式ハ會社資本ノ一部分ニシテ會社ノ財産ナリト雖ヒ負債ハ會社ノ借財ナルヲ以テ會社ハ義務者ニシテ債券所有者ハ會社ノ權利者ナリ故ニ負債者ノ財産ハ權利者一般ノ抵當ナリトノ原則ニ基キ各株主ノ所有スル株券即チ會社ノ財産ハ債券所有者ノ抵當物タル可キ理ナリ是ヲ以テ會社解散ノ時ニ際シ債券所有者ハ株主ニ先ツテ其支拂ヲ受ク可ク其支拂ノ全ク皆濟ト爲リタル後ニアラサレハ株主ハ資本ノ分配ヲ受クルヲ得サルナリ

第四 株券ノ額面ハ會社資本ノ多寡ニ從ヒ百フランクニ乃至五百フランクニタリ而シテ債券ノ額面ハ一定ノ慣習既チ

五百フランクニナリトス

第五 株主ハ株主總會ニ參與シテ會社ノ利害ニ付キ發議投票ヲ爲スノ權アレヒ債券所有者ハ唯タ會社ノ債主タルノミナレハ會議ニ參與スルノ權ナキモノトス

第六 株式加入ヲ申込ミタルノ所爲ハ商事ナルヲ以テ之ニ係ハル爭論ハ商法裁判所ノ管轄ナリト雖ヒ債券ヲ申込ミタルノ所爲即チ會社ニ金圓ヲ貸附タルノ所爲ハ商事ニアラサルヲ以テ之ニ關スル爭論ハ民事裁判所ノ管轄ナリトス

以上列記スル如ク株券ト債券ノ間ニハ著シキ差異アルヲ以テ諸君決シテ之ヲ混同スル勿レ而シテ又債券發行ノ件ニ付キ尙ホ左ニ一言セン

抑債券ハ前ニモ陳ヘタル如ク其額面ハ概チ五百フランク

ニシテ而シテ之ヲ買フモノハ必ス其券面ノ金額ヲ出スニ
 非ス概テ四百、フランク乃至四百二十、フランクヲ以テ券
 面額五百、フランクノ債券ヲ買ヒ尙ホ且ツ定期ノ方法ヲ以
 テ之レヲ拂込ムノ慣習ナリトス例ヘハ今某ノ町ニ於テ道
 路修繕又ハ橋梁建築ノ爲メ額面百圓ノ債券ヲ發行スルア
 リト假定センニ其方法タル拂込ハ四期ニ分テ每期二拾圓
 宛出金セシメ其既出ノ金員ニハ從テ豫約ノ利子概テ低利
 分ノ三乃至ニナ附スルモノト定ムルルカ如シ然ルルハ貸
 半位ナリトスナ債券所有者ハ二拾圓宛四回ノ拂込ミヲ爲シ八拾圓
 ノ金圓ヲ以テ百圓ノ証書ヲ受領スルノ割合ナリ其割引ノ
 差ハ時宜ニ依リ多少ノ異同アル可シト雖モ債券發行ノ方
 法ハ概テ此ノ如シ然ラハ則テ債券所有者ハ恰モ高利貸ノ

姿ニシテ之ヲ一見一聞スルルハ彼ノ利子制限法民事ハ百分ノ

九商專ハ百分

六ノ精神ニ乖戾スルカ如シ然レモ能ク其實際ヲ探尋スル
 ニ決シテ利子制限法ノ精神ニ乖戾スルモノニ非ラス成程
 八拾圓ノ金ヲ貸附ケテ百圓ノ証書ヲ受領シ且利子ヲ受ク
 ルヲ以テ見レハ恰モ高利貸ノ如シト雖モ實際ヲ顧ミルル
 ハ低利ニシテ且ツ返済ノ年數甚ク長ク二十年乃至三十年
 ニ渉ルヲ以テ能ク其前後ヲ計算スレハ眞ノ利子ハ到底法律
 ノ制限ヲ超過セルモノナリ然リ而シテ其券面ノ金額ヲ拂
 戻スニハ概テ抽籤法ヲ以テスルカ故ニ若シ一二三年目ニ
 シテ當籤シタル者ハ乃チ八拾圓ヲ出シテ直チニ百圓ヲ取
 ルノ理ナルヲ以テ或ハ出金者ヲシテ僥倖ヲ万一ニ釣ルノ
 投機心ヲ發セシムルアラフ茲ニ於テ論者又曰ク利子制限

法ニ背カサルハ或ハ然ラシク然レモ富チ禁スルノ法律ニ抵觸スル勿ラシク然レモ亦タ能ク其理ヲ搜索スルハ取テ此律ニ反戻スル所ナシ元來富チ禁スル法律ノ精神ハ公衆妄リニ僥倖ヲ万一ニ希望シテ失敗チ取リ終ニ家産ヲ傾ムクルノ恐アルチ以テ之ヲ豫防スルノミ然ルニ此債券ニ於テハ仮令當籤セスト雖モ出金者其損失ヲ蒙リ爲メニ元金ヲ耗スルノ憂アルナシ是レ富チ防クノ法律ニ背カサル所以ナリ

株式會社ノ大意ハ是レニテ己ニ説キ了レルチ以テ是レヨリ更ニ進テ株式差金會社ニ付テ説述セシ

第二節 株式差金會社ノ沿革

諸君己ニ熟知セラル、如ク通常差金會社ハ往古ヨリ盛ニ流

行セシト雖モ株式差金會社ハ漸ク近世ニ至リ商法第三十八條ヲ以テ初テ彼ノ無名會社ノ資本ノ如ク其資本ヲ株式ニ分ツトテ許シタルナリ然レモ其既ニ之ヲ許スヤ此種ノ會社ヲ創設スル者漸ク輩出シテ其隆盛ニ趣クノ勢ヲ顯ハスニ及ヒ忽チ種々ノ弊害ヲ醸生シテ實ニ見ルニ忍ヒサルニ至レリ今試ニ其二三ヲ擧クレハ則チ會社ノ發起人タル者故ラニ金圓ニアラサル物件ヲ差入レ偽テ不當ノ高價ヲ附シ其價直ニ相當スル株式ヲ受ケ更ニ貴價ヲ以テ之ヲ他人ニ賣却スルアリ又或ハ會社ノ資本ヲ細分シテ僅々タル小額ノ株式ヲ作り而シテ邊遠僻陋ノ無資力ナル水呑百姓ヲ蠱惑誘導シ之ヲ買ハシメ以テ彼輩ノ臍探リ金ヲ失ハシムルアリ又タ或ハ會社ノ資本續々申込ミアリテ全額殆ン

ト充ルニ至リ且ツ其半數ハ既ニ會社ニ差入タリト廣告シ詐偽
 以テ一時世人ヲ瞞着シテ其信用ヲ買フアリ又ク或ハ不充分
 ナル資本ヲ以テ事業ニ着手シ或ハ虛勢ヲ張テ高ク株券ヲ
 賣出サント欲シ大ニ利益アルカ如ク外見ヲ飾リ其名ハ潤
 益ノ配當ナルモ其實或ハ資本中ヨリ之ヲ引出ス等百方偽計
 ナ逞フスルガ故ニ其基礎固カラスシテ未タ幾何ナラサル
 ニ早已ニ混亂ヲ生シ爲メニ輕信以テ許多ノ資本ヲ差入レタ
 ル輩ヲシテ往々産ヲ失ハシムルニ至リタリキ是ヲ以テ千八
 百五十六年ニ當リ是等ノ弊害ヲ豫防スルノ目的ヲ以テ株式
 差金會社ノ爲メ尤モ嚴酷ナル法律ヲ制定セリ然レモ其弊
 害ノ漸ク熾ユルニ及ヒ乃チ千八百六十七年ヲ以テ新法ヲ
 發布シテ前法ニ代ヘタリ其法ハ前法ニ比スルニ稍寛大ナ
 ルヲ見ル是レ即チ現行法律ニシテ今マ將ニ講述セントス
 ル所ノモノナリ故ニ株式差金會社ニ關スル規則中特ニ株
 式ニ係ハル諸法則ハ民法典ニモ亦タ商法典中ニモ明載セ
 サル所ナリ

第三節 株式差金會社ノ性質

株式差金會社モ亦タ通常差金會社ノ如ク責任無限ト責任
 有限ノ兩種社員ヨリ成立モノナリ而シテ其有限責任社員
 ノ會社ニ對スル責任ハ單ニ其株券ノ金額ニ止マルヲ以テ
 會社ノ失敗ノ解散スル場合ニ至ルモ唯タ其現ニ所有スル
 株券ノ古紙ニ屬ノ初志ヲ達スル能ハサルノミノヲナリ
 又株式差金會社モ亦タ通常差金會社ト同シク「レীগン、
 シンアール」ナル社名ヲ以テ取引營業スル者ナリ而シテ此

社名ハ亦タ同シク無限責任社員ノ氏名ヲ以テ命スルモノニシテ決シテ有限責任社員ノ氏名ヲ添加スルヲ得サルモノトス若シ有限責任社員ノ氏名ヲ以テ社名ト爲スルハ會テ講述シタル如ク社外人ヲシテ不測ノ損害ヲ蒙ラシムルノ恐アルヲ以テナリ

第四節 株式差金會社ノ設立

此會社ノ契約ヲ結ブモ亦タ通常差金會社ト同シク公正ノ證書ヲ以テスルアリ又私ノ證書ヲ以テスルアリ而シテ私ノ證書ヲ以テスルモ新法ニ依ルキハ彼ノ合名會社及ヒ通常差金會社ノ如ク社員ノ數ニ準シテ其正本數通ヲ作ルノ煩ヲ要セス只タ正本二通ヲ以テ足レリトス是レ其社員ハ多數アルモ到底有限責任ト無限責任トノ二箇ニ兩分スル

ヲ以テナリ

是レマテ説述シタル各會社ハ唯タ契約ノミニ依テ完全ニ成立スト雖モ株式差金會社ハ其成立惟タ契約ノミヲ以テ未タ充分セス尙ホ其他ニ種々ノ條件ヲ要スルナリ即チ第一 會社ノ資本ハ必ス株式ニ分割セサル可ラス而シテ之ヲ分割スルノ割合ハ會社ノ資本高ニ由ルモノニシテ二拾万「フランク」以下ナルキハ一株ノ金額百「フランク」ヨリ少ナカラス亦タ二十五「フランク」以上ナルキハ一株ノ金額五百「フランク」ヲ下ル可ラスト制限セリ元來斯ノ如ク最下点ヲ以テ制限ヲ示シタルハ株式額面ノ寡少ナルヲ防クノ旨趣ニ出テタルモノナリ若其最下点ヲ制限セスシテ隨意ニ之ヲ細分セシムルキハ前段ニ述ヘタル如ク姦商等詐術ヲ

送フシテ僅カニ貨財ヲ有スル者ノ臍探リ金ヲ失ハシムルノ
恐レアルカ故ニ千八百六十七年ノ法律ヲ以テ此惡弊ヲ豫
防シタルモノナリ

第二 資本金額ノ申込アリタルヲ要ス例ヘハ資本十萬
圓ノ會社ヲ設立セントスルキハ十萬圓ノ申込アルニ非
サレハ設立スルヲ得ザルモノトス

第三 各株主ノ申込ミタル株金額ノ四分之一以上ヲ會社ニ
拂込ミタルヲ要ス
抑此第二第三條件ノ必要ナル所以ハ亦タ前述ノ如ク發起
人ノ詐術ヲ防クニアリ然レモ發起人尙ホ詐偽ヲ構ヘ未タ

全ク全額ノ申込アラサルニ既已ニ充滿セリト云フ或ハ又
未タ尙ホ四分之一ノ拂込アラサルニ既ニ拂込ミアリタリト

公言スルカ如キ詐計ヲ用ウルナキヤ否ヤ亦タ未タ知ル可
テサルヲ以テ法律ハ更ニ亦タ第四ノ條件ヲ設ケタルナリ

第四 發起人ハ資本全額ノ申込ミト其四分之一ノ拂込アリ
タル旨ヲ公証人ノ面前ニ於テ陳述シ以テ公正証書ヲ認メ
シムルヲ要ス而シテ其時發起人ハ申込人ノ人名簿四分之一

拂込ノ詳細書及ヒ會社ノ設立証書二通ノ内一通ヲ併セテ
差出ス可キノ成規ナリ夫レ斯ノ如ク手數ヲ煩ハシテ鄭重
ニ鄭重ヲ盡サシムルキハ姦商モ容易ニ詐術ヲ行フヲ得
サルナリ

第五 差入物件若シ通貨ニアラスシテ土地家屋或ハ勞力
等ノ如キモノナルキハ先ツ其物品ノ價額ヲ査定スルヲ要
要ス次ニ一社員ノ爲ニ約束シタル特別報酬金ノ高ヲ定ム

ルヲヲ要ス
 儲テ此價額及金高ヲ確定スルハ株主總會ニ於テ議決スル
 モノトス然レモ素ヨリ其價額ノ如キハ主トシテ發言者ナ
 ル發起人ノ陳述ニ因テ確定スルモノナルヲ以テ或ハ欺カ
 ル、トナキヲ保セス即チ家屋差入ニ付テハ頻リニ其壯麗
 美觀ヲ過稱シ又勞力ニ付テハ其技能藝術ノ非凡ナルヲ譽
 メ以テ過當ノ價額ヲ附セシムルノ恐れアリ又議員(株主)ニ
 於テモ偶然ノトナレハ其物件等ノ實價ヲ知ルニ由ナシ故
 ニ此價額ハ先ツ第一總會ニ於テ之ヲ豫定シ而シテ若干ノ
 日數ヲ置キ第二ノ總會ヲ開ヒテ全ク確定スルモノトス且
 ツ此第二總會ノ議事ハ通常會議ノ議事ト異ナリテ將來ニ
 關スル株主ノ權利ヲ認定スルモノナレハ特ニ鄭重ヲ旨ト

シ總株主四分ノ三ト會社資本全額ノ四分ノ三ニ當ル多數
 決ノ方法ニ依テ議決スルノ通規ナリトス

第六 會社創立確定ノ後未タ事業ニ着手セサルノ前株主
 ノ總會議ニ於テ三名以上ノ監督役ヲ株主中ヨリ撰任スル
 ヲ要ス

右六箇ノ要件ニ適合シテ然後始メテ完全ナル株式差金會
 社ヲ創設スルヲ得ルナリ

○株式ヲ賣買スル事

嘗テ陳ヘタル如ク株式ハ自由ニ賣買シ得可キ性質ノモノ
 ナリト雖モ會社設立ノ當時ニ在リテハ總株主ヨリ各々其
 申込ミタル株金高ノ四分ノ一ヲ會社ニ拂込ミタル後ニ非
 サレハ商法ニ於テ認メタル所ノ方法ニ依テ之ヲ賣買スル

トチ許サ、ルモノトス尤モ其既ニ拂込ミタル金高ノ請取
書ハ其拂込ミ未ク四分ノ一ニ充タサル以前ト雖モ民事上
ノ方法ニ依テ之ヲ賣買讓渡ヲ爲スヲ得可シ即チ遺物相
續、遺囑ノ贈遺生存中ノ贈與或ハ債主權讓渡ノ規則ニ從テ
受授スル等ノ如キ是ナリ

○記名券ヲ無記名券ニ變換スル事

商法第三十八條ヲ以テ差金會社ノ資本モ亦タ無名會社ノ
資本ノ如ク株式又ハ小割株式ニ分割シ且其株券ヲ無記名
券ニ變換スルヲ許セリ然レモ株式差金會社ニ係リテハ
其記名券ヲ擅ニ無記名券ニ變換セシムルハ其弊害太ク
僅少ナラサルナリ今其一二ヲ舉クレハ即チ左ノ如シ
記名券ヲ變シテ無記名券ト爲ストキハ彼ノ有限責任社員

ノ務ニ關涉スルヲ禁シタル第二十八條ノ禁令ニ背馳スル
カ如シ如何トナレハ若シ株券ニ記名ナキモハ其所有者ノ
氏名ヲ知ラント欲スルモ容易ニ得テ知ル能ハサルカ故ニ
有限責任社員ト雖モ第二十八條ノ禁令アルニ拘ラス社務ニ
關涉スルヲ得ルニ至ル可シ尤モ無限責任社員ニ於テ充
分ノ信用ヲ保ツモハ敢テ弊害ト云フ可キ程ノトニアラサ
ルナリ

又無記名券ト爲スモハ容易ニ現株主ヲ知ル能ハサルヲ以
テ遂ニ株主ヲノ株金ノ殘額ヲ拂込マシムルヲ得サルニ
困難ヲ生スル恐アリ固ヨリ株式申込人ハ其約束シタル株金
ノ全額ヲ拂込ム可キ義務ヲ常ニ負フ可キハ勿論ナルカ如
シト雖モ然レモ無記名券ニ變スル以上ハ既ニ申込人ヲノ

テ其株式ヲ賣買シ以テ他人ヲ會社ニ加入セシムルヲ許
 ルシズルモノ故申込人ヲノ或ハ其義務ヲ免カレ爾後其殘
 額拂込ノ責任ハ唯ターニ株券ノミニ屬スルモノナリトノ
 感覺ヲ起サシムルヤ必セリ若シ夫レ此ノ如キ主意ナルハ
 ハ則チ會社チノ徒ニ資本ノ一部ヲ失ハシムルニ至ラン例
 へハ一株百圓ノ株主ニシテ內金二十圓ヲ會社ニ差入レタ
 ル壞合ニ於テ無記名ニ變更セリト仮定セヨ此ノ場合ニ
 於テ會社ハ現株主ヲシテ其殘額ヲ拂ハシメント欲スルモ
 已ニ前株主ハ其株券ヲ他ニ賣渡シ又他ヨリ他ニ轉賣シ屢
 ヲ數入ノ手ニ轉轉推移シタルヲ以テ現株主ノ那所ニ在ル
 ヲ知ルニ由ナケレハ又之ヲ如何共スル能ハサルナリヨシ
 ヤ利益配當ノ期ニ至リ株券所持人其利益配當ヲ得ンカ爲

メ右株券ヲ會社ニ持參スルニ依リ現所持人ニ對シテ殘額
 拂込ニテ請求センカ該所持人ハ素ヨリ購買者ナルヲ以テ
 必ス之ヲ返テ出金セサル可シ依テ會社ニ於テハ止ムヲ得
 ス之ヲ公賣ニ附スルモ僅ニ二十圓前後ヲ得ルニ止ル可シ
 然ラハ則チ會社ノ懷ニ入ルモノハ前後合シテ四十圓ニ過
 キズ其殘額六十圓ハ減少スルヲ以テ會社ノ資本ハ其一部
 チ失フニ至ル可キナリ加之株式申込人及發起人等ヲシテ
 偽計ヲ逞フシ虚聲ヲ張テ濫リニ券價ヲ騰貴セシメ其變動
 ノ間ニ不期ノ巨利ヲ占得スルノ詐術ヲ遂ケシムルニ至ル
 是レ其弊害ノ二ナリ
 夫レ斯ノ如ク弊害アルヲ以テ之ヲ防禦スル爲メ千八百五
 十六年ニ當リ嚴酷ナル法律ヲ設定セリ即チ株券面ノ全額

ヲ拂込ミタル上ニアチサレハ記名券ヲ變更シテ無記名ト爲スヲ許サス又々未之ヲ無記名ニ變更セサル以前ニ於テ若シ此株券ヲ他人ニ譲リ渡シタルハ株式申込人及各讓受人相連帶シテ株券全額拂込ノ責任ヲ負担ス可シト定メタリ然ルニ此法律ハ唯々前述ノ如キ一時ノ弊害ヲ防カシカ爲メナルヲ以テ餘リ酷ニ失シ却テ一方ニ向ヒ爲メニ亦々弊害ヲ生スルニ至レリ例ヘハ爰ニ資本十萬圓ノ會社ヲ設立セシニ其資本ハ元來一時ニ十萬圓ヲ要スル者ニ非ラスシテ追々事業ノ隆盛ニ趣クニ從テ其金額ヲ要スル是レ普通ノ定數ナリ然ルヲ今一時ニ之ヲ會社ニ請取ルルハ徒ニ無用ノ金圓ヲ貯積スルノミナラス却テ株主ニ對シ利子ヲ拂フ等ノ損毛アルハ知ル可キナリ然リ而シテ會社ニ

於テハ其輕便ヲ計リ速ニ株券ヲ變更シテ無記名ニ爲サント欲スルモ右ノ法律ニ依ルルハ必ス先ツ必用ナラサル所ノ全株金ヲ一時ニ蒐集スルニ非サレハ之ヲ無記名ニ變スル能ハサルナリ嗚呼便且利ヲ計ラシ乎損毛ヲ招クノ恐レアリ損毛ヲ避ケン乎不便ヲ來スノ憂アルヲ奈何セシ是レ即チ此法律ノ作セル一弊害ナリ又株金拂込ミノ期限ハ會社ノ意見ニ依テ定マルモノナリ故ニ會社ノ請求ナキ以上ハ株主ノ會社ニ對スル負債ハ無期限ナルヲ以テ到底期滿免除ニ依リ其拂込ミノ義務ヲ免カシ、トテ得サルナリ是ヲ以テ未タ拂込ミノ濟マサル株券ニシテ若シ會社ヨリ其拂込ミヲ請求セサルニ於テハ申込人及各讓受人ハ永久其拂込ノ責ニ任セサル可ラス是レ亦

タ千八百五十六年ノ法律ヲ以テ各株主ヲシテ株券全額拂
込ノ責任ヲ負ハシメタルヨリ生シタル弊害ナリ

是ヲ以テ千八百六十七年ニ至リ稍前法ノ過酷ナル点ヲ釋
キ去テ更ニ左ノ三條件ヲ制定セリ

第一 會社ノ創立証書ヲ以テ株券變更ノコトヲ豫定スル事

第二 総株金半額以上ノ拂込ミアル事

第三 株主總會ニ於テ變更ノコトヲ可決スル事

以上ノ三要件ヲ履ムルハ直チニ株券ヲ變更シテ無記名券
ト爲スコトヲ得可シト制定シ是ニ於テ種々ノ弊害始テ除
去スルニ至レリ就中會社ヲシテ資本ノ一部ヲ失ハシムル
ノ弊害ハ全ク消滅セリ即チ前例ニ依テ之ヲ証センニ今マ
一株百圓ノ株券ヲ發行シタルル株主其半額則チ金五十圓

チ會社ニ差入レタルニ由之ヲ無記名券ニ變更シタリト假
定セヨ而シテ其株主ハ之ヲ他ニ賣渡シ爾後屢轉讓シテ現時
ノ所有者其殘額ノ拂込ミヲ拒ムヲ以テ會社ニ於テ該株券
ヲ公賣ニ附シタルモノト亦タ假想セヨ此公賣ニ於テ其眞
價即チ五十圓ハ必ス得ラル可シ然ラハ則チ會社ニ於テ収
得スル所前後合シテ百圓ニ充ツルヲ以テ會社資本ノ全額
ハ毫モ減殺スルノ恐レナキヤ知ル可キナリ
是レヨリ步趨ト轉シテ以上叙述シタル會社創立ノ規則ニ
背違シタルルルノ制裁ヲ陳述セン夫レ其制裁ニ二種ノ別アリ
即チ民事ノ制裁及刑事ノ制裁是レナリ
抑民事ノ制裁ハ會社契約ヲ無効トスルニ在リ然レモ其無
効ヲラシムルハ畢竟社外人ノ請求ニ依ルモノニシテ決シ

テ會社ヨリ社外ノ者ニ對シ會社ノ不規則ヲ口實トシテ其契約ヲ取消スヲ得サルナリ如何トナレハ其不規則ナルハ畢竟社員ノ過失ナレハナリ然リ而シテ會社契約ノ無効ニ歸シタルヨリ爲ノニ社員或ハ社外人ニ生シタル損害ハ發起人即チ管理人之カ責任ヲ負擔セサル可ラス獨リ管理人ノミナラス創業ノ監察人モ共ニ其責任ヲ負擔セサル可ラサルナリ何トナレハ元來此監察人ヲ設クル所以ハ能ク是等ノ不都合ナキ様注意シテ其創立ノ條件ヲ履行スルヤ否ヤヲ監察セシムル爲メナリ夫レ然リ此監察ノ任アルヲ以テ會社契約ノ若シ法律ノ條件ニ適合セズメ遂ニ此不都合ヲ生スルアルハ畢竟監察人ノ疎漏ニ歸セサル可ラサルヲ以テナリ尤モ千八百五十六年ノ酷烈ナル法律ハ發起人

ト監察人ト相連帶シテ此責任ヲ負擔スルノ制ナリシカモ現行法律ニ於テハ連帶責任ノ嚴ヲ解キ各自之ヲ擔當スルトニ規定セリ刑事ノ制裁ハ五百「フラン」以上一萬「フラン」以下ノ罰金ヲ科スルニアリ若シ又詐僞ノ所爲アリタルトハ則チ刑法第四百五條ヲ適用ス可キモノトス

第四節 株式差金會社ノ管理

株式差金會社ノ管理ニ參與スルノ權アル者ニ三種アリ則チ管理人、監察人及ヒ株主總會是レナリ
 第一 管理人 株式差金會社ノ總事務ハ獨リ監理人之チ支配ス而シテ其管理人ナル者ハ自己ノ全財産ヲ以テ連帶シテ會社ノ義務ヲ担任シ且ツ自己ノ氏名ヲ以テ會社ノ名前ト爲シタル無限責任社員ナリ然ルニ其他ノ株主ハ有限責任

任ノ社員ナルヲ以テ決シテ此管理ノ職ヲ司ルヲ得サル
モノトス故ニ無限責任社員ハ皆ナ管理人タル可キ身分ヲ
有スル者ナリト雖モ或ハ社員中ノ契約ヲ以テ特ニ若干名
ノ管理人ヲ此無限責任社員中ヨリ更ニ撰拔スルヲ得ル
ナリ

是故ニ管理人ニ亦タ二種アリ即チ最初ヨリ之ヲ定ムルア
リ又中途ニシテ之ヲ任スルアリ而シテ其中途ニシテ任シ
タル管理人ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ免黜スルヲ得
ルモ會社創立ノ當初社則ヲ以テ定メタル管理人ハ仮令株
主總會ニ於テ全會一致ノ決議ニ由ルト雖モ決ノ免職スル
ヲ得サルナリ故ニ若シ當初社則ヲ以テ定メタル管理人
ニシテ非常ノ懈怠ナルカ若クハ重大ナル過失等ノ故ヲ以

テ退職セシメント欲スルキハ一旦其會社ヲ解散シテ更ニ
會社ヲ新設モサル可ラサルノ理ナリ如何トナレハ當初ノ
社則ヲ變更スルキハ會社組織ノ一要件ヲ欠失スルヲ以テ
ナリ然レモ實際ニ於テハ株主總會ノ同意ヲ免職スルヲ得
得ルノ慣習ナリト云フ

第二監察人 監察人ハ管理人ノ支配スル事務ヲ監査スル
ノ任務ヲ負フル者ナリ己ニ屢々陳述シタル如ク株式差金
會社ハ兩種ノ社員ヨリ成立ツト雖モ其有限責任社員ハ毫
モ會社ノ事務ニ干涉スルヲ得ズシテ獨リ無限責任社員
ノミ其全權ヲ占有スルヲ以テ管理人或ハ其權ヲ濫用スル
ノ恐れナキヲ保セス故ニ之ト匹敵シテ其權ヲ牽制スル者
アルニ非サレハ此弊ヲ防ク能ハス是レ監察人ヲ要スル所

以ナリ而シテ此監察人ハ會社創立ノ際未ク其專業ニ着手セサルノ前ニ於テ株主中(有限責任社員)ヨリ少ナクモ三名ヲ撰擧スルモノナリ而シテ其在職ノ年限ハ會社ヲ組織スル當初ニ在テハ會社未タ其ノ人ノ性質如何ヲ熟知セサルヲ以テ一年トス故ニ古法ニ依レハ其後守成ニ至テハ五ケ年ヲ以テ定期トシテ改撰セシメタリシモ現行法律ハ此制限ナキヲ以テ會社契約ノ條項ニ基キテ其改撰ヲ行フ可キナリ

倍テ會社設立ノ當初ニ撰任セラレタル監察人即チ第一ノ監察人ノ職務ハ先ツ會社ノ創立其法律ノ條件ニ適合スルヤ否ヤヲ檢査スルニ在リ故ニ若シ會社契約ニノ法律規則ニ背馳シタルコトアルヲ以テ無効ニ歸スル場合ニ於テハ前

ニモ陳ヘタル如ク第一ノ監察人ハ管理人ト共ニ其損害賠償ノ責ニ任セサル可ラサルナリ然リ而シテ監察人平常ノ職務ハ會社ノ諸帳簿、金庫及財産ヲ檢査スルコト及管理者ノ調整シタル財産目錄中ニ就テ不都合ノ点ナキヤ否ヤヲ調査シテ毎年株主總會ノ際之ヲ報告スルコト等ノ任ニ在リ就中利益配當ノ如キハ全ク會社ノ潤益中ヨリ支出シタルモノナルヤ否ヤヲ能ク監査セサル可ラス若シ其潤益中ヨリ支出スルニ非スシテ僞テ資本ノ一部分ヲ支出シ以テ潤益ノ如ク爲シタルコトアルハ其之ヲ証明スルニ足ル可キ理由ヲ附シテ總會ニ報告セサル可ラサルナリ

然リ而シテ資本ノ一部分ヲ支出シテ以テ潤益ト詐稱シ之ヲ配當シタル場合ニ於テハ會社ハ各株主ニ對シテ之レカ

取戻シヲ要求スルヲ得ルヤ否ヤノ疑問アリ是問題ニ付テハ學者中紛議ヲ生シテ久シク決セザリシカ其當時ノ裁判價例ニ依レハ如何ナル場合ト雖モ之レカ取戻ヲ要求スルヲ許セリ其理由トスル所ハ蓋シ其配當金ハ素ヨリ潤益ニ非スシテ資本中ヨリ支出シタルモノナレハ則チ會社ハ應ニ配當ス可ラサルモノヲ配當シ株主モ亦タ請取ル可ラサルモノヲ請取リタルモノニシテ不正不當所謂不義ノ富ヲ爲シタルノ譯合ナレハナリ然レモ現行法ニ於テハ財産目錄ニ照準シテ配當シタルヤ否ヤヲ見テ之レカ取戻ヲ要求シ得可キト否ヤヲ定ムルノ規則ナリ若シ夫レ財産目錄ナク又ハ其目錄外ニ渡シタル場合ニ於テハ株主モ其配當ノ日ヨリ五ヶ年問ハ之ヲ返還セサルヲ得サルナリ如何

トナレハ株主ハ財産目錄ヲ閱覽スルノ權アルヲ以テ仮令自己ハ全ク閱覽セスト雖モ代理者タル監察人アル限リハ其目錄ヲ詳覽シタルモノト認定スルヲ得ヘシ果シテ然ラハ其目錄外ニ過分ノ利益ヲ得ルノ理ナキヲ以テ到底返還セサルヲ得サルモノトス之ニ反シ目錄ニ照準シテ配當シタルモハ仮令其目錄ハ管理者ノ詐僞ニ出テタルニモセヨ株主ハ其配當金ヲ返還スルニ及ハサルナリ其故如何トナレハ彼ノ善意ノ占有者ハ其利益ヲ已レノ所得ト爲スヲ得可キトノ原則ニ基キ目錄ノ正否ハ措テ論セス株主ニ於テハ只管其目錄ニ適シタルモノヲ請取リタルモノナレハ善意ノ占有者ト看做サ、ルヲ得ザレハナリ然リ而シテ詐僞ノ目錄ヲ作り或ハ目錄ナクシテ配當ヲ爲シタル管理人

ハ損害賠償ノ責ハ勿論尙ホ且刑法第四百五條ニ依リ詐僞取財ノ刑ヲ受ケサル可ラサルナリ
 是ヲ以テ監察人ハ株主ヲシテ事ノ原由ヲ熟知シ以テ討論決議スルコトヲ得セシムル爲メ彼輩ノ了解シ易カラシムルニ注意シテ詳細綿密ニ報告書ヲ調理シ遲クモ總會發開ノ十五日以前ヨリ之ヲ會社ニ備ヘ置キ普ク社員ニ閱覽セシムルコトヲ必要トス

又監察人ハ能ク會社ノ實況ヲ視察シテ若シ將來維持ノ方法ヲシト見込ミタルモ會社解散ノコトヲ發議スル爲メ株主ノ臨時總會ヲ催フスノ權アリ而シテ監察人ハ管理人ノ事務及其所爲ヨリ生シタル結果ニ就テハ敢テ其責ニ任スルニ及ハスト雖モ若シ其職務上ノ事ニ就キ一身上ノ過失

アルモハ普通法ノ規則ニ從ヒ其責ニ任セサル可ラサルナリ若シ又モ管理人罪ヲ犯シタルモ監察人之レカ從犯タルモ即チ管理人ト同一ノ刑ヲ受ケサル可ラスト雖モ唯ダ其民事上ノ過失ノミニ止リタルモハ其賠償ノ責ニ任セサルナリ其故如何トナレハ監察人ハ管理人ノ處置ヲ視察監査スルノ任アリト雖モ之レカ爲メ民法第千三百八十四條ニ從テ管理人ノ一身ニ對シ權威ヲ行フノ位置ヲ保タサレハナリ

第三 株主總會前回已ニ陳述シタル如ク株主總會ハ會社創立ノ際始テ發開ス而シテ此會議ニ於テハ先ツ金圓ニアラサル差入物件ノ價及ヒ特別報酬ノ額ヲ認定シ且ツ監察人三名以上ヲ撰任スルモノトス

又會社營業年間ハ社則ニ依テ毎年一定ノ時期ニ株主總會
 ナ開キ此會ニ於テ監察人ノ報告ヲ聽キ且ツ管理人ノ申議
 ナ決議スルモノトス
 凡ソ總會議ノ組織法及ヒ決議法ニ係ハル諸規則ハ法律ヲ
 以テ特ニ之ヲ限定セシメテ全ク之ヲ社員ノ制定ニ放任ス
 ルカ故須テク社則ヲ以テ之ヲ規定ス可キナリ但シ金圓ニ
 アラサル差入物件ノ價及ヒ特別報酬ノ額ヲ認定スルノ會
 議ハ此限コアラズ
 債又株主總會ニ於テ發言ノ自由ト投票ノ眞誠ヲ確實ナラ
 シムル爲メ左ニ掲クル二件ニ抵觸スル者ハ五百フランク
 ヨリ少ナカラズ一萬フランクヨリ多カラサル罰金及ヒ十
 五日以上六ヶ月以下ノ禁錮ニ處スルモノトセリ

第一 自己ノ所有コアラサル株式ヲ詐稱シテ己レ其所有
 者ト爲リ株主總會ニ出席シテ遂ニ投票ノ多數ヲ占メ得タ
 ル者但シ之レカ爲メ會社又ハ社外人ニ對シ損害ヲ蒙ラシ
 メタルキハ亦之ヲ賠償セサル可カラズ
 第二 投票ノ多寡ヲ左右セン爲メ己レ所有ノ株券ヲ他人
 へ貸シ渡シタル者

第四章 無名會社一名株式會社

第一款 無名會社ノ性質

此會社ハ向キニ義解ヲ與ヘタル如ク他ノ會社ト異ナリテ
 社員ノ氏名ヲ會社ノ名前ニ顯サズ唯タ其目的トスル所ノ
 事業ノ名目又ハ古字ヲ執リ以テ社名ニ附シ單ニ鉄道會社
 又ハ知新社ト稱ス是レ無名會社ノ稱呼ノ起ル所以ナリ蓋

シ現在社名ナキニアラス唯タ社員ノ氏名ヲ以テ組織シタル社名即チ「レীগン、ソシアール」ナキ、ミ是レ他ナシ此會社ハ純然タル株式會社ニシテ全ク物件(資本)ノミニ因テ成立モノナルヲ以テ決シテ自己ノ全財産ヲ連帶無限ノ責任ヲ負擔スル社員ナケレハナリ

夫レ商法第三十七條ニ由レハ無名會社ヲ創設スルニハ必ス政府ノ許可ヲ受クルヲ要セシカ其後千八百五十六年及ヒ千八百六十七年ノ布告ヲ以テ會社法ヲ改正シ現今ハ一般ニ政府ノ許可ヲ要セサルコトハナレリ元來會社ノ良否ハ必ス其創立ノ後ニ顯ハル、モノニシテ決シテ創設ノ際豫メ之ヲ斷定スル能ハサルモノナレハ政府是ニ干涉シテ其設立ノ許否ヲ定ムルハ毫モ其効ヲ見サル所ナリ今其故

ヲ尋ルニ最初發起人ヨリ出願スルニハ假令事實不都合ノ点アルモ之ヲ修飾シテ完全ナル規則ト爲シ以テ差出スカ故ニ之ヲ以テ將來維持ノ結果等ヲトスルニ由ナキハ是レ從來ノ實驗上ヨリ來ル所ニシテ昭々タルモノナリ然ルニ若シ政府ニ於テ強テ將來維持ノ結果ノ良否マテニ干涉スルモノト爲サハ勢ヒ遂ニ壓制ニハ涉ラサルモ必ス專斷ニ陷ルノ弊ヲ免レサルナリ例ヘハ今マ會社設立ヲ請願セシニ政府ハ必ス之ヲ調査シ此會社ハ其規則目的等ニ於テハ至極完全ナレトモ其社員中會テ詐僞取財ヲ爲シ又ハ身代限ノ處分ヲ受ケタル者アリヤ否ヤヲ糾正シテ然ル後チ之ヲ許否スルカ如キ情實ナキヲ保シ難ケレハナリ且ツ夫レ政府ニ於テ會社ノ設立ヲ許否スルニ於テハ姦商等官許ノ二字

テ笠ニ着テ却テ種々ノ詐僞ヲ逞フスルニ至ラシ夫レ斯ノ如ク寸効ナクシテ却テ專斷ニ陥リ且姦商ニ詐術ヲ行フノ便路ヲ與フルノ弊害アルヲ以テ現今ハ會社ノ設立ニ關シ都テ人民ノ企望ニ一任シ政府ニ於テ毫モ之レニ干涉セサルコト定メタリ是レ尤モ良案ナリ然レモ左ノ二個ノ場合ハ亦タ特別ナリトス

第一 トンチーヌ 各積金ノ最終ニ死去スルモノ獨リ之ヲ取ルノ約束ヲ以テ結ヒタル組合ヲ云フ及ヒ人命保險會社ノ二個ハ特ニ政府ノ許可ヲ受タルニ非サレハ設立スルコトヲ得スト定メタリ抑是等ノ結合ハ素ヨリ僥倖ヲ萬一ニ希望スルモノニシテ殊ニ其僥倖タル人命ニ係ハルモノナレハ太々漠然トシテ豫メ其損益ノ大略ヲ見積ル能ハサルナリ故ニ世人ハ唯々其不幸ノ場合ニ臨

テ多額ノ金圓ヲ受クルノ僥倖ニ眩惑シ誤テ續々入會スルモノアラン是ヲ以テ其巨額ノ資金集リタルヲ發起人跡ヲ晦マシテ逃逸スル等ノ弊害アリ之ヲ保護セン爲メ乃チ此二個ニ限り政府ノ許可ヲ受クルノ制ヲ定メタルナリ故ニ人命ニ管スルニ非サレハ他ノ保險會社ノ設立ニ係リテハ敢テ政府ニ於テ干涉セサルナリ
第二 外國人ノ設立ニ係ハル會社ニシテ其本國ノ許可ヲ要スルモノハ同シク佛國政府ノ許可ヲ受クルヲ要スルモノト定メタリ是レ一ハ外國交際ヲ重シ一ハ内地取締ノ爲メ之ヲ許否スルモノナリ
此二個ノ場合ヲ除クノ外ハ何種ノ會社タリト雖モ人民自由ニ之ヲ設立スルコトヲ得可キナリ

夫レ無名會社ハ曾テ義解ヲ與ヘタル如ク社員七名以上ヨリ成立チ其資本ヲ均一ノ株式ニ分割シ賣買交換スルコトヲ得可キ株券ヲ發行スルモノナレハ他ノ會社ト自カラ其性質ノ異ナルヤ得テ知ル可キナリ而シテ其社員ヲ七名以上ト制限シタル所以ハ他ナシ無名會社ノ社員ハ皆テ有限責任ナルヲ以テ僅々少人數ノ結合ヲ許ルスキハ或ハ公然ノ名義ハ無名會社ナルモ實際其業ノ施行上ヨリ世人チシテ自然合名會社ノ如ク皆テ無限ノ責任ヲ有スル社員ナリト誤信セシメ遂ニ社外人ニ損害ヲ蒙ラシムルノ恐レアレハナリ此ヲ以テ無名會社ハ七名以上ノ結合ニ非サレハ之ヲ設立スルコト得スト定メタルナリ故ニ社員若シ七名以下ニ下ルキハ則チ其名ハ無名會社ナルモ其實ハ合名會社ト

看做シ其社員チシテ悉皆無限ノ責任ヲ負ハシム可キナリ」夫レ無名會社ハ全ク株式ニ因テ成立スルモノナルヲ以テ莫大ノ資本ヲ醜集スルコトヲ得可ク從テ巨額ノ資本ヲ要ス可キ大事業ヲ起スニ最モ適當ナル組織ナリ而シテ各社員ノ責任ハ皆テ有限ナルヲ以テ其會社ノ信用ト爲ス可キモノハ獨リ資本ノミニ存在スルカ故ニ社員其人ノ如キ又管理者ノ資力如何ノ如キハ寧ロ之ヲ問フノ要ヲ見サルナリ」是レニ由テ之ヲ視ルニ無名會社ハ合名會社ト全ク其性質ヲ異ニセリ乃チ合名會社ノ社員ハ皆テ會社ノ義務ニ對シテ連帶無限ノ責任ヲ負擔スレハナリ又差金會社トモ大ニ異ナル所アルナリ蓋シ差金會社ニ在テハ其信用ノ基礎タル二種アリ曰ク人ニ就テノ信用即チ

無限責任社員アルヲ以テ社外人ノ之ニ對シテ對人權ヲ有
 スルヲ得曰ク物ニ就テノ信用即チ會社ノ財産ハ皆チ會
 社債主ノ一般ノ抵償物ナリ是レ即チ無名會社ト大跡異ナ
 ル所以ナリ
 以上ノ陳述ニ於テ會社ノ性質ノ各異ナル要点ハ諸君モ已
 ニ了解セラレタルナラン然レモ尙ホ其異同ノ灼然明瞭ナ
 ランコトヲ要スル爲メ茲ニ各會社ノ性質ヲ邦國諸政体ニ比
 擬シテ簡短ニ之ヲ再述セシ
 合名會社ハ聯邦共和國ノ如シ抑合名會社ノ性質タル各社
 員皆チ自己ノ全財産ヲ以テ相連帶シテ會社ノ義務ヲ負擔
 シ從テ各社員共同一様ノ權利ヲ會社ノ事務上ニ施行スル
 事得ルモノナレハ恰モ彼ノスエツルランド國ノ如キ數小

國集合シテ一國ヲ爲シ各相共ニ政事ニ干與スルノ權利ヲ
 有スル聯邦共和國ノ体裁ト一般ナリ
 通常差金會社ハ君主國魯西亞土耳其ノ如キニ相似タリ抑通常差金
 會社ノ無限責任社員ハ主ニシテ有限責任社員ハ客ナリ故
 ニ會社一般ノ處置ハ獨リ無限責任社員ノ權内ニ在リテ有
 限責任社員ハ毫モ社務ニ參與スルコトヲ得スシテ唯其利
 益ノ配當ヲ受クルニ止マルノミ是レ恰モ君主國ノ政治ハ
 生殺與奪ノ權獨リ國君之ヲ掌握シテ其下ニ立ツ所ノ人民
 ハ毫モ政治ニ關涉スル能ハサルカ如シ即チ有限社員ハ只
 タ社員ノ名義アルノミ其實ハ君主政治ノ下ニ立ツ人民ノ
 無權利ニ彷彿タリ
 株式差金會社ハ略立憲政体ニ髣髴タリ夫レ此株式差金會

社モ亦タ兩種ノ社員ヨリ成立ツト雖モ有限責任社員人民モ監察人ヲ撰任シテ無限責任社員(主人)ノ越權專斷ヲ監察セシメ且社則(憲法)ニ依テ總會議ヲ開キ監察人ノ報告ニ依テ以テ管理者(無限責任社員)ノ業務及所爲ヲ議スルヲ得ルカ故ニ無限責任社員ハ全ク主人ノ位置ニ在レモ社則ニ拘制セラレテ專斷スル能ハサルハ猶是レ立憲政体國ノ君主ノ國會制定ノ憲法ニ觸ル、能ハサルカ如シ即チ是レ英國ノ如キ君民同治ノ政体ニ類似シタル組織ノ會社ナリ無名會社ハ則チ民主共和國ナリ夫レ無名會社ノ性質タル元來資本ノミニ因テ成立ツテ以テ社員ノ責任ハ皆チ有限ニシテ社員中主客ノ異同アルナシ即チ株主タル各社員ハ皆チ會社ノ主人ナリ其地位タル一國ノ人民ニ等シ故ニ發起

人アレモ彼ノ株式差金會社ノ發起人トハ相同シカラスシテ既ニ株主ヲ招集シタル以上ハ株主總會ニ於テ公然取締役及ヒ檢査役ヲ撰舉シテ會社ノ事務ヲ擔當セシムルヲ以テ發起人モ亦タ一箇ノ株主タルニ過キサルナリ恰モ是レ北米合衆國及佛國ノ如キ民主共和國ニ於テ人民集合シテ國會ヲ開設シ以テ大統領ヲ撰舉スルト同一般會社ノ方向ハ總テ株主總會ニ於テ其全權ヲ以テ之ヲ定ムルナリ

第二款 無名會社ノ設立

以前ハ無名會社ヲ設立スルニ必ズ政府ノ許可ヲ要シ尙且公正證書ヲ要シタルモ現今ハ政府ノ許可ヲ受クルヲ要セス又私ノ證書ヲ以テ組立ツルヲ得ルナリ尤モ設立證書ニ私ノ證書ヲ以テスルモハ彼ノ株式差金會社ト同シク二

通ノ証書ヲ認メサル可カラサルナリ
 己ニ株式差金會社ノ規則ヲ講スルニ當リ詳細陳述シタル
 左ノ件々ニ關スル諸規則ハ無名會社ニモ亦之ヲ適用ス
 可キモノトス即チ會社ノ資本ヲ均一ノ株式ニ分ツテ株式
 ノ價額ヲ百フランクヨリ五百フランク迄ニ定ムルヲ資本
 全額ノ申込ニ濟ミタルヲ株式四分一ノ拂込ミノ濟ミタル
 其
 一 其他株式ヲ無記名ニ變更スルニハ資本半額ノ拂込ミア
 ルヲ要シ又商法上ノ方法ニ依テ之ヲ賣買シ得ルニハ四分
 一ノ拂込ミアルヲ要シ又金圓ニアラサル差入物件ノ價額
 及ヒ特別報酬ノ高ヲ定ムル等ノ規則及ヒ四分一ノ拂込ミ
 濟ミタルヲ發起人ヨリ公証人ノ面前ニ於テ證明シ且各
 株主ノ氏名住所ヲ記載シタル明細書ト四分一ノ拂込ミノ濟

ミタルヲ記載シタル書面ヲ發起人ヨリ公証人ニ差出ス
 一 等はレナリ是レ皆チ株式會社ニモ適用スルモノトス
 第三款 無名會社ノ管理
 無名會社ノ管理ニ參與スルノ權アル者ニ三種アリ即チ株
 主總會取締役及ヒ検査役是レナリ
 夫レ株式會社ニ在テハ株主總會ハ會社ノ方向ヲ指定スル
 ノ全權ヲ有スルモノニシテ全ク立法官ノ地位ヲ占ムル者
 ナリ又取締役ハ社則ニ依テ會社ノ事務ヲ取扱ヒ株主ノ志
 向ヲ實行スルモノナレハ所謂執政官ナリ而シテ検査役ハ
 株主ト取締役トノ中間ニ立テ會社ノ事務ヲ視察監査スル
 モノナレハ恰モ司法官ノ如キモノナリ
 第一株主總會 株主總會ハ會社創立ノ際ニ開クアリ又創

立ノ後ニ開クアリ其創立ノ際ニ開ク總會ハ發起人ノ招集ニ依ルモノニシテ而シテ其總會ニ於テハ先ツ資本ノ申込ミ及其四分ノ一ノ拂込ミニ關スル發起人ノ申述、正否ヲ驗查シ次テ彼ノ金圓ニ非サル差入物件ノ價額及ヒ特別報酬ノ金高ヲ認定シ且取締役及ヒ検査役ヲ撰任スルナリ此總會ノ決議法ハ固ヨリ多數決ニ依ルト雖モ其方法ハ人員ノ多數ニ依ルニ非ラスシテ株主所有ノ株數ニ依ルモノナリ故ニ數箇ノ株式ヲ所有スルモノハ數箇ノ投票ヲ爲スヲ得可シ併シナカラ幾數十ノ株ヲ有スルモノ一八十箇以上ノ投票ヲ爲スハ法律ノ禁スル所ナリ加之ナラス社則中特別ノ制限アルモハ十箇以下ト雖モ無論其規則ニ遵ハサル可ラサルナリ且夫レ此總會ハ通常ノ會議ト異ナルヲ以

テ資本半額以上ニ當ル株主ノ出席スルニ非サレハ正當ノ議決ヲ爲スヲ得ス故ニ若シ半額以上ノ株主出席セスシテ爲シタル議決ハ仮リノ決議ナルヲ以テ第二ノ集會ヲ開テ確定ノ決議ヲ爲サ、ル可カラス但シ此集會ハ資本五分ノ一以上ニ當ル株主出席セハ以テ足レリトス創立後ノ總會亦タ別テ二種トス即チ通常總會、臨時總會是レナリ通常總會ハ社則ニ掲ケタル一定ノ時期ニ於テ毎年一度以上開會スルモノトス此總會ニ於テハ支配人ヨリ呈出スル所ノ會社ノ實況及ヒ出納比較表ヲ検査シ且ツ計算書ニ付キ次年ノ總會議ニ報告ヲ爲サシムル爲メ検査役數名ヲ撰任スルモノトス然リ而シテ每會必ス總株主ヲシテ出席セシムルハ其數夥多ナルヲ以テ或ハ其決議ニ滯

チ來スノ恐レアルニ依リ概テ社則ニ於テ若干株以上ヲ所持スルモノニ非サレハ出席スルヲ許サ、ルノ制規ヲ定ムルハ乃チ是レ一般ノ慣例ナリ

此通常總會ハ株主ノ多少ニ關セヌ只資本四分ノ一以上ニ當ル株主ノ出席スルルキハ以テ直チニ開會スルヲ得ルナリ彼ノ株式差金會社ノ總會ニ係リテハ資本人員共ニ四分ノ一以上ニ當ル株主ノ出席ヲ要スルヲ定メタルハ畢竟無限責任社員タルモノ概テ資本ノ多額ヲ占有スルヲ以テ遂ニ彼等ノミノ集會ヲ以テ議決スルノ恐レアルカ故ニ是等擅斷ノ弊ヲ豫防スル爲メ此制ヲ設クルナリ然ルニ無名會社ニ於テハ社員皆ナ同等ノ權利ナルヲ以テ斯ノ如キ弊害ヲ生スルノ憂ナキニ由リ人員ノ多少ハ不問ニ附シ去テ

獨リ資本ノ株數ノミニ基キ以テ決テ取ルノ制ヲ定ムルナリ然レモ若シ此ノ規定ノ人員出席セサルキハ如何更ニ第二總會ヲ開カサル可カラズ此時ニ至テハ資本及人員ノ多少ニ拘ハラス議決スルヲ得ルモノトス

臨時總會ハ或ハ社則ヲ變更シ或ハ會社存續ノ期限ヲ長延シ或ハ期限前ニ會社ヲ解散スル等ノ非常ノ事件ヲ決議スル爲メ開會スルナリ

此總會議ニ係ハリテモ亦タ豫メ社則ヲ以テ其參會ニ必要ナル株式ノ數ヲ定ムルナリ而シテ此會議ハ資本ノ半額以上ニ當ル株主ノ出席スルニ非サレハ正當ノ決議ヲ爲ス能ハサルナリ

第二取締役 取締役ハ會社一切ノ事務ヲ管理スル行政ノ

役員ニシテ全ク株式差金會社ノ管理人ノ位置ニ居ルモノナリ然レモ此取締役ハ無限ノ責任ヲ有スルニ非アラズ且全ク會社ノ代理人タルニ過キサレハ其任期ニハ定限アリ又任免定リナクシテ其俸給ノ多寡有無モ決シテ一定セサルナリ又取締役ハ會社ノ代理者ナルヲ以テ其委任ヲ受ケタル事務施行ニ就テハ固ヨリ其責ニ任ス可キハ勿論ナリト雖モ其支配ノ爲メニ負フタル會社ノ義務ハ決シテ連帶シテ以テ之ヲ一身ニ擔當スルヲ要セス即チ是レ皆テ會社ノ負擔ス可キ義務タリ夫レ斯ノ如ク取締役ノ責任ハ敢テ重荷ヲ負擔スルニ非カルヲ以テ隨テ不測ノ弊害ヲ醸生スルノ恐れナキヲ保セサルカ故ニ法律ヲ以テ特ニ其職務ヲ保証スル爲メ取締役タル者ハ左ニ定メタル數件ヲ具備スルヲ必

要トセリ

第一 取締役ハ必ス社員中ヨリ撰任スルモノトス若シ否テサルモ其効ナシ尤モ取締役ハ同役中ヨリ更ニ頭取ヲ撰舉スルヲ得可ク又社則ニ明許スルアレハ特ニ社外人ヲ以テ自己ノ代理ヲ爲サシムルヲ得可シ然レモ其代理人ノ爲シタル過失ハ取締役ニ於テ其責ヲ擔當セサル可ラサルナリ

第二 取締役ハ株主總會ニ於テ之ヲ撰任シ而シテ特別ノ契約アルニ非サレハ其期限ハ六ケ年ヲ超過ス可ラサルモノトス尤モ反對ノ契約ナキモハ復撰スルヲ得可キナリ然レモ會社契約ヲ以テ取締役ヲ撰任スルニハ株主總會ノ許可ヲ受クルヲ要セスト明定シタルモハ則チ現任ノ取締

役ニ於テ後任ノ取締役ヲ任スルコトヲ得可キナリ併シナカラ此場合ニ於テハ其年限ハ必ス三ケ年ヲ超過ス可カラサルナリ

第三取締役ハ會社契約ヲ以テ定メタル定數ノ株式ヲ所持スルコトヲ要ス是レ取締役ノ身分ヲ保証スル抵當物ナリトス是ヲ以テ其所有ノ株券ハ總テ記名体ニシテ無記名ト爲スコトヲ許サ、ルノミナラス尙ホ其表面ニ禁授受賣買ノ印章ヲ押捺シ以テ常ニ會社ノ金庫中ニ預リ置ク可キモノトス故ニ無記名券ヲ所有スル者ノ取締役ニ撰任セラレタル場合ニ於テハ其株券ヲ更改シテ記名体ト爲サ、ル可ラサルナリ

第四 取締役ハ會社ノ營業ニ付直接ト間接トヲ問ハス自

己一身ノ營業ト相關涉セシムルコトヲ得ス故ニ何事ニ拘ラズ會社ト自己ノ店舗ト取引賣買スルコトヲ得サルナリ但シ總會ニ於テハ特ニ之ヲ許シタル場合ニ於テハ格別ナリトス然レモ此場合ニ於テハ其允許ヲ受ケテ爲シタル取引營業ニ付キ別段ノ計算書ヲ製シテ之ヲ總會ニ呈出スルノ義務アルモノトス

以上ノ要件ニ適合セサレハ取締役ト爲ルコトヲ得サルナリ諸テ其取締役ノ職務ハ固ヨリ社則ヲ以テ之ヲ規定スト雖モ然レモ亦タ法律モ稍之ニ干涉マテ其重要ナルモノヲ特定セリ乃チ六ケ月毎ニ會社ノ貸方及ヒ借方ニ付キ略表ヲ調製シ又一年毎ニ會社一切ノ財産目錄ヲ作ルノ義務ヲ負又取締役ハ毎年所得ノ潤益金中ヨリ二十分一ヲ引去テ積

立金ヲ貯蓄スルノ義務アリ蓋シ株式差金會社ニハ無限責任ノ社員アレモ無名會社ハ單ニ會社ノ資本ノミニ依ルヲ以テ萬一ノ失敗ヲ救ハシメンカ爲メ法律ヲ以テ此積立金ヲ爲サシムルモ亦タ必要ナリ尤モ其積立金タル會社資本ノ十分一ニ達シタル以後ハ會社ノ隨意ニ放任セリ又資本四分ノ三以上ヲ消失シタルハ取締役ニ於テ株主ヲ招集シテ總會ヲ開キ依然此會社ヲ繼續スルカ將タ之ヲ解散スルカノ問題ヲ發シテ總會ノ意見ヲ問ヒ以テ進退ヲ夫セサル可ラス若シ此臨時總會ヲ開カサルハ總テ會社ノ利害ニ關係アル者ヨリ會社解散ノ事ヲ出訴スルヲ得ルモノトス

又取締役ニ於テ若シ法律規則ヲ犯スカ又ハ其職務上ノ過失特ニ無實ノ配當ヲ爲シ或ハ其同役ニテ無實ノ配當ヲ爲ズテ傍觀シテ故障ヲ申述ヘサリシキハ普通法ノ規則ニ從テ會社又ハ社外人ニ對シ自己一身ニテ其責任ヲ負擔スルコトアリ又同役ト相連帶シテ其責ニ任スルコトアル可シ又取締役ハ利益配當目錄ヲ調製セスシテ無實ノ配當ヲ爲スカ又ハ詐僞ノ目錄ヲ以テ配當シタルキハ刑法第四百五條ニ依リ詐僞取財ノ刑ヲ受ク可キナリ

第三検査役 株主ノ毎年定期總會ニ於テ若干名ノ検査役ヲ撰任セサル可カラス若シ之ヲ撰任セサルキハ時宜ニ依リ商事裁判所所長ノ命令ヲ以テ之ヲ任スルコトヲ得ルモノトス而シテ通例ハ之ヲ株主中ヨリ撰舉スト雖モ元來検査役ハ簿記計算等ニ熟練セルモノヲ要スルカ故ニ時宜ニ依

テハ社外人ヲ以テ之ニ任スルモ亦タ妨ケナシトス
 夫レ株式差金會社ノ管理人ハ何レモ皆ナ無限責任社員ニ
 シテ恰モ會社ノ主人ノ如ク從テ其權モ亦タ甚タ強大ナリ
 故ニ越權專斷ノ處置アラフコト恐レ之ヲ防クカ爲メニ有
 限責任社員中ヨリ豫メ若干名ノ監察人ヲ撰任シテ其擅制
 恣行ヲ監査セシメリ故ニ此監察人ハ平常會社ニ在住シテ
 其職務ヲ奉セサル可ラサルナリ無名會社ニ於テハ然ラズ
 株主ハ素ヨリ皆ナ會社ノ主人ニシテ取締役ハ則チ株主ノ
 代理人ナルヲ以テ檢査役ヲシテ常ニ會社ニ在住シ以テ取
 締役ノ專斷橫行ヲ監査セシムルノ必要ヲ見サルナリ唯タ
 株主總會以前ニ在テ會社ノ帳簿其他ノ書類等ヲ調査シ以
 テ總會ニ對シ詳細ノ報告ヲ爲スノ任アルノミ

僭テ此檢査役ノ職務ハ先ツ取締役ノ業務ヲ視察監査シ次
 チ會社ノ景況ト取締役ヨリ差出シタル比較表並ニ計算書
 トニ付キ次年ノ總會ニ報告書ヲ差出スニ在リ是故ニ檢査
 役ハ總會ノ期ニ至リ會日ヨリ三ヶ月以内ニ在リテハ會社
 ニ就キ諸帳簿ヲ檢査シ且其事業ノ成跡ヲ調査スルノ權ア
 リ又取締役ハ總會ノ會日ヨリ遲クモ四十日前ニ財産目錄
 并ニ比較表及ヒ損益計算表ヲ檢査役ニ交付セサル可ラス
 然リ而シテ各株主ハ會日ヨリ十五日以内ニ在リテハ會社
 ニ就キ財産目錄株主名簿并ニ檢査役ノ報告書等ヲ閱覽シ
 且ツ之ヲ謄寫スルヲ得是レ其詳細ノ事實ヲ熟知シ總會
 ニ臨テ熟議決定セシメンカ爲メナリ故ニ檢査役ハ遅クモ
 會日ヨリ十五日以前ニ前項ノ諸書類ヲ會社ノ本店ニ具ヘ

置カサル可カラス

夫レ検査役モ亦タ前段ニ述ヘタル如ク全ク株主ノ代理人ナルヲ以テ株主ニ對スル其責任ノ廣狹并ニ結果ハ總テ代理委任ニ關スル一般ノ規則ニ依ルモノナレハ敢テ之ヲ爰ニ喋々セスト雖モ獨リ其社外人ニ對スル責任ノ有無ニ付テハ學者中議論未タ一定セス或ハ法律ニ明文ナキヲ以テ無責任ナリト論斷スルモノアリト雖モ元來法律ヲ以テ検査役ヲ設ケタル所以ハ啻ニ株券ノ爲メノミニ非サルナリ即チ會社一般ノ爲メ又タ延テ商業社會一般ノ爲メナルヲ以テ社外人モ亦タ此法律ノ保護ヲ受ク可キハ固ヨリ當然ノコトナリ故ニ其職務上ニ於テ爲シタル検査役ノ過失ハ其結果ニ付キ社外人ニ對スルモ亦タ其責メニ任セサル可ラ

サルナリ例ヘハ検査役ノ粗漏不注意ヨリ無實ノ配當ヲ爲シ遂ニ會社ヲシテ身代限ニ立至ラシメ爲メニ會社ノ權利者ニ損害ヲ被ラシメタル場合ノ如キ是レ焉ソ其責ニ任セサルヲ得ンヤ

夫レ無名會社ハ株式差金會社ト均シク株券ヲ發行スルカ故ニ外面ヨリ之ヲ見ルキハ此兩種ノ會社ハ殆ト同一ナルカ如シト雖モ其實決シテ否ラス是レ諸君ノ既ニ了知セラル所ナリ然レモ尙ホ此兩會社ノ性質ヲシテ一層明瞭ナラシメンカ爲メ其重ナル差違ヲ左ニ約述セン

第一 株式差金會社ハ二種ノ社員即チ無限責任社員ト有限責任社員ヨリ成立ツト雖モ此無名會社ハ單ニ有限責任社員ヲ以テ組織セルモノナリ

第二株式差金會社ニハ無限責任社員アルヲ以テレゾン
ソシアール(社名)ノ名稱アレハ無名會社ハ皆ナ有限責任社
員ナルヲ以テ此社名アラサルナリ

第三 株式差金會社ノ管理人ハ無限責任社員ナルヲ以テ
其任期ハ定限ナクシテ概テ中途之ヲ解ク能ハスト雖ハ無
名會社ノ取締役ハ全ク株主ノ代理人タルヲ以テ株主總會
ノ決議ニ依テ任免スルヲ得ルナリ

第四 株式差金會社ニ於テハ株主中ヨリ監察人ヲ撰任シ
テ管理人ノ職務ヲ間斷ナク監察セシムルト雖ハ無名會社
ノ検査役ハ終始取締役ノ職務ヲ監査スルヲ要セス唯々總
會ノ前三ヶ月以内ニ於テ之ヲ検査シ且ツ其權ヲ行フヲ以
テ是レリトス是レ其管理人ハ會社ノ主人ニシテ其地位尤

モ鞏固ナルカ故ニ或ハ其權威ヲ濫用スルノ恐れアリト雖
モ取締役ハ同權ナル株主中ヨリ撰任セラレタルモノナレ
ハ專斷橫行ノ憂アラサルヲ以テナリ

第五 株式差金會社ハ社員ニ定限ナキヲ以テ貳人以上結
合スレハ會社ヲ組成スルヲ得可シト雖ハ無名會社ハ七
名以上ニ非サレハ會社ヲ創立スルヲ許ルサベルナリ

第六 株式差金會社ニ於テハ法律上積金ヲ命セスト雖ハ
無名會社ニ至テハ會社資本ノ十分一ニ達スルマテハ義務
トシテ年々潤益ノ二十分一ヲ蓄積セサル可カラス

第七 株式差金會社ハ資本ノ減少ヲ以テ會社解散ノ原因
トナサベルモ無名會社ニ於テハ資本金四分ノ三以上ヲ失
ヒタルハ總會ヲ開テ會社ヲ解散ス可キヤ否ヤヲ議決セ

シメサル可ラス若シ其減少ノ時ヨリ一年ヲ經過シテ猶ホ其爲メニ總會議ヲ開カサルモハ會社ノ關係者ヨリ各自隨意ニ裁判ヲ仰キテ解散セシムルヲ得ルナリ尤モ總會議ニ於テ株主ノ決議ニ依リ猶ホ繼續セントスルハ敢テ法律ノ禁スル所ニ非サルナリ

此他兩會社ノ間ニ於テ實際尙ホ其異ナル所アリト雖モ法律ノ制裁スル所ニ非サレハ敢テ之ヲ贅セス

第五章 共分組合

夫レ合名會社、差金會社(通常及株式兩差金會社)及ヒ無名會社ノ三種ノ外ニ佛國ノ法律ニ於テハ最早會社ト稱ス可キモノアラサルナリ蓋シ第四十七條以下第五十條ヲ以テ共分組合ト稱スルモノヲ認メタリト雖モ此レハ是レ會社ニ

アラズ即チ組合(アソシエーション)ナリ然ルニ本邦學者中往々之ヲ共分會社ト譯スル者アリト雖モ甚々穩當ナラス即チ之ヲ共分組合ト譯スルモハ稍、原語ノ主意ニ適スルナラン歟抑、此共分組合ニ關スル規則ハ法律上只々繰カニ四ヶ條ヲ掲ケタルノミニシテ其性質未ダ明瞭ナラサルヨリ學者中議論一定セサルナリ

或人曰ク共分組合ハ一二事業ヲ目的トスル團結ニシテ例ヘハ二三ノ商人相謀リ横濱へ着船シタル處ノケットヲ買占テ之ヲ賣捌カンヲ目的トスルカ如ク又數人申合セテ橋梁ヲ架設センヲ目的トシテ團結スルカ如キモ、是レナリ故ニ是組合ノ他ノ會社ト異ナル所ハ唯タ一二事業ヲ目的トスルト否ヤニアリト此說甚々穩當ナラサルナリ素

ヨリ他ノ會社ニ於テモ彼ノ合名會社ノ如キニ至テハ唯タ
 一二事業ヲ目的トシテ結社スル者往々是レアルナリ故ニ
 其分組合ノ會社ト異ナル所ハ決シテ此点ニアラスシテ唯
 ヌ組合ノ成立ヲ公示セサルニアリ即チ會社ニ於テハ皆ナ
 會社創設ノ旨ヲ必ス登記シ且廣告スルノ成規ナリト雖モ
 獨リ其分組合ニ於テハ此登記廣告ヲ爲スノ義務ヲ負ハサ
 ルナリ是レ其會社ト異ナル主点ナリ是ヲ以テ此組合モ社
 員中ニ於テハ會社ト唱フルコトヲ得ルモ公然他ニ向テ會社
 ト稱スル能ハサルナリ即チ法律ハ此組合ヲ認メテ無形人
 ト爲ササルニ依リ會社ノ資格ヲ以テ其權利ヲ有シ且ツ義
 務ヲ負フルコトヲ得サルハ殆ント是レ一般ノ定説ナリ
 世説斯ノ如ク兩派ニ分裂スト雖モ此共分組合ヲ認メテ無

形人ト爲サ、ル一点ニ至テハ何レモ皆ナ同一ナリ其故如
 何トナレハ、法律ヲ以テ其設立登記シ且ツ公告スルノ義
 務ヲ定メサレハナリ爰ニ至テ曩日モ説述シタル加ク無形
 人タルト否ヤニ因テ其結果ヲ異ニスル尤モ著明ナリ即チ
 之ヲ無形人ト看做サ、ルカ故ニ組合ハ(一團結)自カラ權利
 者トナリ義務者ト爲ル能ハス、又眞ノ會社ニアラサルヲ以
 テ「レ」ソソシ「アル」ナル社名起ラサルナリ又其設置ノ
 地ヲ以テ裁判ノ管轄ヲ定ムルコトヲ得ス即チ組合人各自ノ
 住地ヲ以テ裁判管轄ト爲スナリ又其差入資金ハ組合(一團
 結)ノ所有ニ歸セスシテ依然各自ノ所有タル可キナリ然レ
 モ各組合人ノ契約ヲ以テ或ハ之ヲ組合ノ共有物ト爲シ或
 ハ管理者ヲ撰テ專ラ之ニ依托スルモ亦タ皆ナ其組合人ノ

隨意ナリトス此他無形人ト否ナラサルトニ因テ結果ヲ同
 フセサルノ点ハ尙ホ夥多アリト雖モ之ヲ指數スルハ却テ
 繁雜ニ失スルノ恐レアルヲ以テ爰ニ差闕キヌ
 借テ共分組合ヲ組織スルニハ他ノ會社ト違ヒ敢テ證書ヲ
 造ルヲ要セス唯タ各員ノ承諾ノミヲ以テ設立スルヲ得
 ルナリ如何トナレハ第四十九條ニ依ルニ簿冊又ハ往復ノ
 書狀ヲ以テ其設立ヲ証スルヲ得可レハナリ
 又共分組合支配ノ事ニ付テハ法律ヲ以テ之ヲ規定セサル
 カ故ニ豫メ特別ノ契約ヲ爲スニ非サレハ各員各自之ヲ支
 配スルノ權ヲ有スルモノトス蓋シ其事業タル概テ微少ナ
 ルヲ以テ會社ニ於ケル如ク頭取又ハ支配人ヲ特撰スルノ
 要ナキカ故各自其業務ヲ擔當スルヲ以テ通例トス良シヤ

業務擔當者ヲ特撰スルモ其擔當者ノ責任ハ會社ノ業務擔
 當者ト大ニ異ナルナリ即チ會社ニ於テハ業務擔當者ノ爲
 シタル事件ニ付キ他ノ社員モ共ニ其責任ヲ負擔セサル可
 カラト雖モ共分組合ノ擔當者ハ其委任狀ヲ受ケタルモ
 非サレハ自己ノ爲シタル事件ニ付キ他ノ社員ヲシテ其責
 任ヲ分擔セシムルヲ得ス即チ社外人ニ對シテハ業務擔
 當者一人ニテ權利者ト爲リ又義務者ト爲ル可キナリ尤モ
 民法第千百六十六條ノ規則ニ依リ業務擔當者ノ債主ハ其
 義務者タル擔當者ノ地位ニ代リテ間接ニ他ノ組合人ニ掛
 ルハ別段ナリトス
 之ヲ例スルニ會社ノ業務擔當者ニ於テ正當ノ手段ヲ以テ
 爲シタル事件ハ都テ各社員ト共ニ其責任ヲ負擔スルカ故

ニ其權利者ニ於テモ亦タ各社員ニ對シ直接ノ訴權ヲ有ス
 レ共分組合ノ擔當者ニ在テハ其責任ヲ各組合人ニ分擔
 セシムルヲ得サルカ故ニ其權利者ニ於テモ亦タ各組合
 人ニ對シ唯タ間接ノ訴權ヲ有スルノミ

以上ノ陳述ヲ以テ共分組合ノ事ハ畧説キ了レルヲ以テ是
 レヨリ步ヲ轉シテ左ニ資本増減會社ノ規則ニ就テ講述セン

第六章資本増減會社

此會社ハ上來陳述シタル三種外ノ特別ナルモノニ非ス乃
 ヲ其三種中ニ包含スルモノニシテ所謂三種會社ノ變体ナ
 リト云フ可シ請フ之ヲ陳述セシ

抑資本増減會社ハ重モニ職工等ノ如キ細民ノ相集合シテ
 設立スル所ノモノニシテ獨逸英吉利ニ尤モ流行セリ然レ

此其之ヲ創設スルノ主旨ハ嘗テ佛國有名ノ經濟學士、オク
 サマ「氏」ノ論述ニ係ハレリ即チ氏云フ資本ト勞力ノ競争
 ナ調和スルノ良策ハ唯タ此會社ノ創設ヲ隆盛ナラシムル
 ニ在リト蓋シ資本家ハ必ス勞力ナク勞力者ハ概テ資本ニ
 乏シキハ一般ノ通態ナリ是ヲ以テ資本家ハ勞力者ヲ壓シ
 勞力者ハ亦タ團結シテ資本家ノ請求ヲ拒ミ遂ニ彼此相軋
 轢シテ資本ト勞力ノ競争常ニ止ムルナシ故ニ此種ノ會社
 ハ資本家ノ勞力者ニ對スル壓制ヲ制限シ從テ資本家ノ妄
 リニ占得シタル利益ヲ分テ勞力者ニ歸セシムルノ旨趣ニ
 ノ專テ勞力者ヲ保護スルニ在ルモノトス夫レ斯ノ如ナル
 片ハ果シテ其競争ヲ止ムルニ至ラシ故ニ云ク此會社ヲ設
 立スルノ大眼目ハ職工等ヲシテ資本ヲ融通セシメ各自自

由ニ其職業ヲ營マシメント欲スルカ爲メナリ是レ即チ經濟上最モ欠ク可ラサル必要ノ會社ト稱ス可キナリ
佛國ニ於テハ千八百七十六年ノ法律ヲ以テ公然此會社ノ設立ヲ認メタリ蓋シ實際ニ於テハ此法律頒布以前既己ニ此會社ヲ設立スル者往々アリ是ヲ以テ此法律ヲ制定スルニ至レリ

獨逸英吉利等ニ於テハ此會社ヲ指シテ共力會社ト云ヘリ而シテ共力會社ヲ設立スルノ目的ハ畢竟職工社會ノ爲メナルヲ以テ第一ニハ日用品ヲ廉價ニ仕入レテ之ヲ社員ニ小賣スルニ在リ第二ニハ會社ノ資本ヲ社員ニ融通シテ互ニ營業ヲ勵マスニ在リ第三ニハ製産物ヲ會社ニ買ヒ置キ好時機ヲ待テ賣捌クニ在リ夫レ此會社ハ以上ノ目的ヲ以

テ組織スルカ故ニ若シ之ヲ分拆スルキハ左ノ三種ノ會社ト爲ルナリ

第一 消耗會社

第二 融通會社

第三 物産會社

第一消耗會社 此會社ハ一纏メニ多量ノ日用品ヲ低價ニ買ヒ込ミ通常小賣商ノ如ク世間普通ノ價直ヲ以テ社ノ内外ヲ問ハス之ヲ賣却シ其得タル所ノ利益ヲ貯蓄シ以テ社員ノ其持分ニ應シテ之ヲ配當スルナリ是レ即チ日用品賣捌キノ會社ナリトス
然リ而シテ此會社ハ資本僅少ナルヲ以テ從テ他ノ會社ノ如ク多分ノ月給ヲ要スル支配人ヲ用ウルキハ逆モ永久維

持スル能ハサルヲ以テ全ク恩惠ニテ擔任ス可キ人ヲ撰定セサル可テサルナリ

第二融通會社 此會社ハ其資本ヲ社員間ニ融通シテ營業資本ノ欠乏ヲ助ケルモノトス

蓋シ一人一箇ノ商工ナレハ其信用薄弱ナルヲ以テ世人多クハ資本ヲ貸與セスト雖モ會社ナレハ其性質ノ如何

依リ或ハ社員皆十連帶ノ義務ヲ以テ其責任ヲ負擔スル

一ヲ得ルカ故ニ世間大ニ信用ヲ置キ以テ資本ヲ貸與スル者從テ多シ是ヲ以テ社員中各資本ヲ融通スル一ヲ得可シ

即チ社員各其職業ニ付キ仕込セントスルキハ會社ヨリ資本ヲ借り受ケテ各自々由ニ職業ヲ營ム一ヲ得ルナリ然レモ若シ各社員皆十同職業ナルキハ大ニ不都合ヲ生ス

ル一アリ如何トナレハ其營業ノ盛衰繁間皆十同時ニ及來スルカ故ニ其資本ノ借受ケモ亦同時ナレハナリ故ニ社員

中數種類ノ職業者相集合スルニ非サレハ到底其設立ノ目的ヲ達スル能ハサルナリ

第三物産會社 此會社ハ社員中各自産出スル所ノ物品ヲ買ヒ置キ好時機ヲ待テ之ヲ賣出スルノ目的ヲ以テ設立ス

ル會社ナリ若シ夫レ職工ニシテ此會社ヲ組マサルキハ或ハ一時金圓ニ差間へ止ムヲ得スシテ其物品ヲ捨賣ニセサ

ルヲ得サル一アリト雖モ此會社ヲ組立テタル上ハ一時金圓ノ必要ナルキニ際シテハ普通ノ價直ヲ以テ其物品ヲ會

社ニ賣渡シ會社ニテハ之ヲ貯置キ好時機ヲ待テ賣リ出スナリ斯ノ如クスルキハ資本ナキ職工モ製作物ヲ賣捌クニ

當リ所謂買手ノ爲メニ足下ヲ見ラル、カ如キ資本家ノ籠絡ヲ受クルノ憂アラサルナリ

斯ノ如ク職工等ニ取テハ實ニ有益ノ會社ナルニ付キ千八百四十八年ノ國會ニ於テ此會社ノ創設ヲ認メ且益隆盛ヲヲシムルノ目的ヲ以テ先ツ飾職及指物職工ノ爲メニ補助金トシテ三百万フランクヲ與ヘンコトヲ議決シ且ツ之ヲ實行セリ然レモ其成績ヲ見ルニ初メ補助金ヲ受ケタル會社ノ數二十四箇アリシニ其中現存シテ隆盛ナルモノ漸ク四箇ニ過キスシテ補助金ヲ受ケサルモノハ其盛大ナルモノ反テ十一箇アリト云フ是ニ由テ之ヲ考フレハ何種ノ營業ヲ問ハス補助金ヲ與フルハ一得一失ニシテ時アリテハ却テ補助金ノ爲メ其商工ヲシテ獨立ノ精神ヲ滅殺セシメ遠

ニ意想外ノ結果ヲ生スルニ至ル豈思ハサル可ケンヤ

諸テ千八百六十七年參事院ニ於テ議定シタル草案ニ依レハ以上三箇中唯タ一箇ノ目的ヲ以テ職工ノ爲メノミニ此會社ヲ設立スルコトヲ許可シ而シテ此會社契約ニ係ハリテハ法律上敢テ別段ノ成規ヲ設クルコトナカリシカ立法院ニ於テ此議案ヲ修正シ當ニ職工ノミニ限ラス且ツ右三箇外ニテモ尙ホ此會社ヲ設立スルコトヲ許容シテ以大ニ其區域ヲ擴張シ且其取締ノ爲メ特別ノ規則ヲ設ケタリ

然リ而シテ此會社ノ組織タルヤ各社員逐次其差入資本ヲ増加スルコトヲ得可ク又最初差入レタル資本ヲ減少スルコトヲ得ルナリ是レ資本増減會社ノ名稱因テ起ル所以ナリ尤モ此會社タル是レマテ説キ來リシ三種ノ部類中ニ入ル可

キモノニシテ決シテ別種ノ會社ニ非サルナリ只々通常ノ會社トハ其依ル可キ規則ノ少シク異ナル所アルノミニシテ其体裁ハ或ハ合名會社ノ組織ニ倣ヒ或ハ株式差金會社又ハ株式會社ノ組織ニ倣フアリ故ニ合名會社ノ組織ニ倣ヒ以テ設立シタルキハ則チ合名會社ノ規則ト并セテ其特別ノ規則ヲ遵奉セサル可ラサルナリ依テ今其特別規則ヲ擧テ以テ通常ノ會社ト異ナル處ヲ陳述セン

第一 資本増減會社ノ資本高ハ二十五「フラング」ニ止リ其以上ニ上ル「チ」ヲ許サス然レモ總會ノ決議ヲ以テ毎年二十万「フラング」ニ至ルマテノ金高ヲ増加スル「チ」ヲ得可キモノトス夫レ斯ノ如ク制限ヲ立テタル所以ハ此會社ノ數ヲ加殖シ且之ヲシテ順次其功ヲ遷ケ易カラシメント欲スルニ

アリ

第二 此會社ノ株式ノ額面ハ其最寡數ヲ五十「フラング」ト爲ス「チ」得可シ斯ノ如ク株券高ヲ小額ニ爲シタル所以ハ畢竟此會社ハ下等社會ノ集合ニ付キ其人ヲシテ入社シ易カラシメントカ爲メナリ

而シテ此會社ノ創立ハ其資本全額十分一ノ入金アリシトハ全ク確定ス可キモノトス然レモ其株券ハ他ノ會社ノ株券ト異ナリテ常ニ記名券ヲ用非決シテ無記名ト爲ス「チ」ヲ許サ、ルナリ加之ナラス會社設立ノ完全シタル後ニ非サレハ此株券ノ賣買ヲ許サス又仮令設立ノ後ト雖トモ會社契約ヲ以テ株式ノ賣買ニ故障ヲ述フルノ權ヲ取締役及株主總會ニ與フル「チ」ヲ得ルナリ是ノ如ク株式ノ賣買ヲ束縛

セシハ畢竟株式賣買ニ付キ姦商等ノ請計ヲ運ラシテ相場
ヲ高低セシムルヲ恐レ豫メ之レカ防禦ヲ爲スノ主旨ニ外ナ
ラサルナリ

第三 此會社ノ資本ハ素ヨリ増減スルヲ得可キモノニ
シテ社員ハ隨意ニ其株金ヲ取戻シ或ハ更ニ又タ差加ユル
ヲ得可シ然レモ其減シ得可キ高ノ定度ハ豫メ會社ニ於
テ立テ置カサル可ラス而シテ其定度ハ會社全資本ノ十分
一以下ニ之ヲ定ムルヲ得サルモノトス

第四 此會社ノ社員ハ特別ノ契約ナキ場合ニ於テハ隨意
ニ退社スルヲ得可ク又タ總會議ノ決議ヲ以テ一二社員
ヲ退社セシムルヲ得是レ此會社總會ノ特權ナリ然リ而
シテ其退社シタル者及ヒ退社ヲ命モラレタル者ハ退社後

五ヶ年間ハ引續テ在社中ニ生シタル會社ノ義務ヲ負擔セ
サル可カラサルナリ

第五 此會社ニ係リテハ其組織方法ノ如何ヲ問ハス又タ
其目的ノ民商如何ヲ區別セズ其支配人ハ會社ノ代理ト爲
リテ原被告トナルヲ得ヘシ抑他ノ會社ニ於テハ若シ其
目的民事ニ屬スルモ之ヲ無形人ト看做サ、ルヲ以テ其
支配人ハ會社ノ原被告ト爲ルヲ得サレモ獨リ此會社ハ
其目的ノ民事タルト商事タルトニ係ハラサルヲ以テ此点
ヨリ見ルモハ資本増減會社ハ仮令民事ノ業ヲ營ムト雖モ
之無形人ト看做スヲ得是レ即チ民事會社ニシテ無形人
ト看做ス可キ一ノ例外ナリ

第六 此會社ハ社員中退社或ハ死去シタル者又ハ禁治産

或ハ身代限ノ言渡ヲ受ケタル者アリト雖モ決シテ解散スルコトナク依然トシテ残り社員ノ間ニ存続スルヲ得可キモノトス

以上六箇ハ他ノ會社ト異ナル特別ノ規則ニシテ其他ハ皆ナ一般ノ會社ト同一ナリ故ニ資本増減會社ハ右六箇ノ規則ノ外三種ノ會社ノ規則中其性質ニ由リ何レカ之ヲ遵守セサル可ラサルナリ

夫レ此會社ノ緊要ナル所以ハ業已ニ説述シタル所ヲ以テ諸君モ稍其必要ヲ感悟セテレタルナラシ然レモ今マ收結ニ臨テ尙ホ更ニ一言ヲ附加スルモ敢テ無用ト信セサルナリ則チ資本増減會社設立ノ主意ハ中等以下ノ人民ヲ誘引ノ富裕ノ点ニ達セシメ從テ其身分上ニ改良ヲ加ヘ其地位

ヲ進メ遂ニ獨立ノ精神有爲ノ氣家ヲ養成シ以テ天下ヲ文明ニ趣カシムルニ在リ然ラハ此會社ハ實ニ社會ノ必要的ニシテ特ニ我日本ニ於テハ最モ緊要ナル會社ト云フ可キナリ

第七章 會社ノ證據及ヒ其公告

是マテ繼續シテ己ニ數回購述シタル合名會社、通常差金會社、株式差金會社、株式會社及ヒ資本増減會社等ハ會社ノ成立ヲ証スル爲メ必ス公正證書又ハ私ノ證書ヲ要スル旨ヲ説來リシカ獨リ共分組合ニ係リテハ法律上特別ニ證書ヲ造ルノ要ヲ命セサルヲ以テ一般ノ證據法ニ據リ就中証人自認、誓詞等ヲ以テ其設立ヲ証スルコトヲ得可キナリ然リ而シテ此證書ヲ造ル所以ハ會社ノ成立ニ必要ナルカ爲メ乎又ハ唯其成立ヲ証スル爲メノミニ止マルニ乎言ヲ變テ之

チ云へハ此証書ハ會社成立ノ一要件ナル乎將タ其証據ノ爲メナル乎此問題ニ付テハ學者中往々分説シテ未タ一定セサルナリ即チ其甲説ニ曰ク元來會社ノ設立ハ之ヲ公告セサル可ラス而シテ此公告ハ必ス其設立証書ニ依ルニ非サレハ之ヲ爲ス能ハサルナリ然ハ則チ此証書ハ會社成立ノ一要件ナル固ヨリ論ヲ俟タサルナリト然レモ其乙説ニ依レハ會社設立ニ就キ登記公告ノ義務ハ成程法律ノ命スル所ナリト雖モ是レハ唯タ社外人ニ示スノ要アルノミニシテ社員間ニ在テハ仮令其証書ヲ造ラサルモ已ニ會社ノ契約ハ成立スルモノナリ之ヲ彼ノ民法ニ徵スルニ契約ノ目的タル物件ノ價額百五十フランク以上ナレハ証書ヲ要シ其以下ナレハ敢テ証書ヲ要セサルナリ而シテ商法中ニ

ハ概テ民法ノ原則ヲ適用シタルモノナルニ商事會社ノ規則ノミ反テ何レノ場合ニモ必ス証書ヲ要スト云ハ實ニ苛酷ナルモノニ非スマ況ヤ商事ハ民事ニ比スル更ニ一層寛裕ニ處スルコソ至當ナルニ今反テ酷法ヲ立ルト云フ豈其理アランヤ且契約ハ元來唯タ双方ノ合意ヲ以テ成立ツモノナリ故ニ會社ト雖モ社員間ノ契約ハ唯タ其合意ノミニシテ已ニ成立ツハ理ノ當ニ然ル可キ所ナリ故ニ其設立ヲ登記シ且公告スルハ唯タ社外人ニ示スノ一手段ニ過キサルナリ是レニ由テ之ヲ視レハ此証書ヲ要スル所以ハ決シテ會社ノ成立ニ關セス唯タ其証據ノ爲メナルノミ若シ其証書ナキモハ其舉証ニ苦シムヲ以テナリト是レ此乙説ハ則チ一般ノ定説ナリトス

會社ノ公告 其分組合ヲ除クノ外凡ソ會社タルモノハ都テ其設立ヲ公告セサル可ラス其公告ヲ爲スニ二種ノ方法アリ即チ

第一ノ方法ハ會社ノ契約書一通公正証書ノ寫チ其會社設立地ノ管轄タル商法裁判所及ヒ治安裁判所ノ書記局ニ呈供スルニ在リ尤モ株式差金會社ト無名會社ニ係ハリテハ株主申込ミノ詳細書、資本四分一ノ拂込書、金圓ニ非サル差入物件ノ評價額及ヒ特別報酬ノ高チ定メタル所ノ議決書等ヲ相添ヘ兩裁判所ノ書記局ニ納ムルチ必要トス
第二ハ官行物ヲ公載スル一新聞紙ニ會社創立ノ主旨ヲ廣告スルニ在リ尤モ新聞紙ニ廣告スルノ主要ハ唯タ社外人ニ報告スルニ過キサルチ以テ彼ノ裁判所ノ書記局ニ納ム

ル所ノ書類ヲ悉皆記載スルニ及ハス唯タ社外人ノ瞭知スルニ必要ナルモノノ記載スルチ以テ足レリトス即チ廣告ノ重要ナル件々ハ左ノ如シ
株主及ヒ有責任社員ヲ除クノ外社員ノ氏名、社名、會社設置ノ場所、會社ヲ支配スル權利ヲ有スル社員ノ氏名、會社ノ資本額、會社ノ開業日并ニ其存立期限、會社ノ性質等是ナリ
以上數箇ノ件々ハ何レノ會社モ必ス皆チ公告セサル可ラス而シテ無名會社ニ係リテハ唯タ是レノミニ止マラサルナリ即チ會社ノ資本金額ト金圓ニ非サル差入物件ノ評價額及會社ノ潤益金ヲ以テ爲ス可キ積立金ノ多寡等ヲ明細ニ揭示セサル可ラス是レ畢竟此會社ハ唯タ資本ノミニ依テ成立スルモノナレハナリ又チ資本増減會社ニ係リテハ

其資本ヲ減シ得可キ最下点ヲ記載スルヲ必要トス
 又タ會社ニシテ各所ニ支店ヲ設クルハ本店開設ノキト
 同シク其之ヲ設置スル地方ノ治安裁判所及商事裁判所ノ
 書記局ニ其設立証書ヲ呈供シ且新聞紙ニ載セテ之ヲ廣告
 スルノ手續ヲ爲サル可カラサルナリ
 其他書記局ニ納メタル如キノ書類ハ總テ之ヲ會社ノ諸局
 ニ揭示スルヲ必要トス且又株式差金會社及ヒ無名會社ニ
 於テハ其証書等ニ用ユル用紙ニ必ス社名并ニ會社ノ性質
 且其資本額ヲ詳細印刷ス可シ若シ此規則ヲ犯スハ五十
 「フランク」以上千「フランク」以下ノ罰金ヲ課セラル可シ然リ
 而シテ契約書ヲ裁判所ニ納メ且ツ新聞紙ニ廣告スル等前
 述ノ規則ニ背クハ別段刑事ノ制裁ヲ受ケスト雖ヒ民事

ノ制裁ハ免レサルナリ即チ會社ニ關係アル社外人ヨリ其
 會社ヲ無効トナスコトヲ得ル是レナリ但シ社員ヨリ社外人
 ニ對シテ其無効ナルコトヲ陳言スル能ハスト雖ヒ甲社員ヨリ
 乙社員ニ對シテハ其無効ヲ述フルコトヲ得可シ如何トナレハ
 法律ニハ只社外人ニ對シテハ無効ヲ述フルコトヲ得ストア
 ルノミニニシテ社員間ニ在テハ互ニ無効ヲ述フルコトヲ得ス
 ト云フノ明文ナキヲ以テナリ
 爰ニ又ター社員ノ私債主ニシテ會社ノ無効タルコトヲ主張
 スルノ權利アルヤ否ヤノ問題ニ付テ兩説アリ蓋シ會社契
 約ノ有効ナルハ社員ノ私債主ト會社ノ債主トノ別アル
 チ以テ私債主ハ會社ノ財産ニ對シテ毫モ權利ナシト雖ヒ
 會社ノ無効ナルハ至テハ此區別ナキヲ以テ私債主モ亦

タ會社ノ債主ト共ニ會社ノ財産ヲ分配スルヲ得可キニ依リ其無効ヲ主張スル權利ノ有無ニ付テハ大ニ私債主ノ利害ニ影響ヲ及スアルヲ以テナリ今其一說ニ依レハ私債主ハ其無効タルヲ陳述スルヲ得サルモノトス何トナンハ斯ル場合ニ於テハ債主ハ義務者(社員)ノ地位ニ代ルヲ得サルカ故ナリト而シテ他ノ一說ニ因レハ私債主ハ固ヨリ其義務者ノ位置ニ代ルノ故ニアラスシテ即チ會社關係者ノ一人ナルニ依リ己レ固有ノ權利ヲ以テ其無効ヲ申述スルヲ得可シト是レ一般ノ定説ナリ

第八章 會社ノ解散

民法中會社ノ解散ニ係ハル第一千八百七十三條ニ曰ク「此卷ノ規則中ニテ商法及商業慣習ニ反セサル條件ノミ通シテ

商事會社之ヲ適用ス可シト商事會社ノ解散ニ關スル規則ハ商法中ニ明條ナシ即チ民法ノ此規則ヲ借テ以テ茲ニ適用ス可キナリ
 民法第一千八百七十三條ニ依レハ會社ハ左ノ原因ニ依テ解散スルモノトス

第一 會社存立期限ノ滿期

夫レ會社ノ存立期限ハ其結社ノ契約書ニ明掲シタルモノノミナラス或ハ默許ニ係ハルモノアリ或ハ又事業ノ終局ヲ以テ滿期ト認ムルヲアリ例ヘハ某鑛山開掘ヲ目的トシタル會社ニシテ全ク其鑛物ヲ掘盡シタルキ或ハ某鉄橋ヲ架設セントシテ結社シタルモノ其鉄橋ヲ架設シタル時ノ如キ是ナリ然レモ法律ニ於テ斯ク事業ノ終局ニ至リタル

キハ必ス會社ヲ解散ス可シト嚴命シタルニ非サルカ故ニ
若シ總社員ノ同意アルニ於テハ解散ノ期ヲ延期スルモ決
シテ妨ケナキモノトス

第二 會社財産ノ全滅及ヒ會社ノ目的タル專業ノ終成
會社ノ財産全ク滅盡シタル場合即チ會社ノ資本諸器械等
皆十滅盡シタルカ爲メニ將來該社ヲ保續シテ維持スル
能ハサル場合ニ至レハ則チ會社ヲ解散セサル可ラサルナ
リ然レモ仮令其資本ノ一部分消滅ニ歸スルモ未ダ全滅ニ
至ラスシテ尙ホ將來之ヲ維持スルノ方法アルキハ是レ未
ダ解散ノ原因トナラサルナリ
又會社設立ノ目的ヲ果シタルキ例ハ鑛業會社ニ於テハ
其鑛物ヲ發掘採盡シタルカ又橋梁架設會社ニシテ其事業

全ク竣功ニ至リタルキノ如キ亦タ是レ會社解散ノ原因ナ
リ

第三 會社ニ對シ約束シタル差入物件ノ滅盡

會社ニ差入レノ約束ヲナシタル財産ノ所有權未ダ會社ニ
移轉セサル前ニ於テ滅盡シタルキハ亦タ會社ヲ解散セサ
ル可ラサルナリ例ハ一社員某ノ家屋ヲ購買シテ之ヲ會
社ニ差入ルハノ約束ヲナシテ而シテ未ダ之ヲ差入レサル
前ニ其家屋ノ燒失シタル如キ場合ノ如キ是レナリ蓋シ尋
常普通ノ場合ニ於テハ唯タ承諾ノミニ由テ所有權ハ已ニ
移轉スルモノナレモ本件ノ場合ハ其家屋他人ノ所有ニシ
テ未ダ該社員ノ手裡ニ歸セサルヲ以テ其約束ハ唯タ差入
ル可キノミノ承諾ニシテ其家屋ノ所有權ハ未ダ會社ニ移

轉セサレハナリ若シ又仮令自己所有ノ家屋ヲ差入レタル
 場合ト雖モ其所有權移轉ノ期限ヲ遷延シテ後日ニ讓リタ
 ル場合ニ於テ其期限前ニ家屋ノ燒滅シタルモ亦タ是レ
 前件ト同シク會社資本ノ減盡シタルニ非スシテ全ク會社
 資本ノ成立セサルモノナルヲ以テ會社解散ノ原因トナル
 ナリ然レモ一旦所有權ノ會社ニ移轉シタル後ニ至テ消滅
 シタルモハ唯タ是レ會社資本ノ減少シタルノミナルヲ以
 テ解散ノ原因トナラサルナリ
 以上第一ヨリ第三迄ノ場合ハ都テ皆ナ何レノ會社ニモ通
 シテ適用ス可キ解散ノ原因ナリ
 第四 社員ノ死去、禁治産、破産(商事身代限)又ハ分散(民事身
 代限)

右四箇ノ原因ハ身分ニ基キテ成立シタル會社ノミニ適用
 スルモノトス故ニ合名會社ノ社員又ハ差金會社ノ無限責
 任會社ノ身分ニ付テ右ノ原因ノ生シタルモハ會社ヲ解散
 セサル可カラス其故如何トナレハ是等ノ社員ハ皆ナ常ニ
 會社ニ對シテ義務ヲ負フルモノナルヲ以テ若シ其人ノ身
 分ニ付テ右事件ノ生シタルモハ爾后其義務ヲ履行シ能ハ
 サレハナリ尤モ前述ノ諸原因ハ尋常ノ場合ニ適用ス可キ
 規則ナルニ依リ若シ社員中特別ノ契約ヲ以テ死去シタル
 社員ノ相續人ハ死者ニ代テ依然會社ヲ繼續スルヲ得可
 シト定メタルモハ法律ハ敢テ之ヲ禁セサルカ故ニ其約束
 ノ如ク會社ヲ繼續スルヲ得ルモノトス
 第五 總社員ノ承諾

會社ハ素トヨリ總社員ノ承諾ニ因テ成立シタルモノナレハ亦タ其承諾ヲ以テ之ヲ解散スルハ尤モ見易キ至當ノ理ナリ

第六 社員一名又ハ數名ノ意向

社員一名又ハ數名ノ意見ヲ以テ隨意ニ解散シ得可會社ハ無定期ノ會社ノミナリトス其故如何トナレハ會社ノ存立ニ豫定ノ期限アルキハ已ニ存立期限ノ長短ハ各社員創立ノ初メヨリ皆ナ詳知ノコナレハ其約束ヲ守リ期限中ハ決シテ變改スルコトヲ得スト雖モ其存續ノ期限未定ナルキハ其長短ハ各社員ノ意向ニ任ス可キノ理ナルガ故ニ各自ノ隨意ニ解散ノ旨趣ヲ申述スルコトヲ得セシムルハ理ノ當然ナルヲ以テナリ蓋シ人ハ永久其自由ヲ束縛セラレ、ノ理ナケレハナリ然レモ會社ノ利害ヲ顧ミス唯タ自己ノ利害ヲ

是レ計ルノ目的ヲ以テ縱マ、ニ退社スルハ素ヨリ法律ノ許サ、ル所ナリ即チ退社セント欲スル社員ハ先ツ其主旨ヲ各社員ニ通知シ而シテ其退社ノ旨趣全ク正意ニ出テ且ツ自己退社ノ爲メニ會社ヲ解散セシムルモ他ノ社員ヲシテ時機ニ不便ヲ感セシムルコトナキヲ必要トス故ニ退社ノ主意若シ他ノ社員ヲ害サント欲スルノ手段ニ出ツルカ或ハ會社ノ事業未タ整頓セサル如キ等ノ場合ニ於テハ敢テ退社スルヲ許サ、ルナリ而シテ又此解散原因ハ株式會社及ヒ資本増減會社ニ適用スルコトヲ得サルモノトス如何トナレハ株式會社ノ株主ハ其株式ヲ他人ニ譲リテ何時ニテモ隨意ニ退社スルコトヲ得可ク又タ資本増減會社ノ社員ハ其便宜ニ從ヒ何時ニテモ退社スルコトヲ得ルヲ以テ強ヒテ

會社ヲ解散セシムルノ必要アラサレハナリ
 又定期會社ノ社員ト雖モ特ニ正當ノ理由アルニ於テハ退社スルコトヲ得ルナリ例ハ各社員相互ニ信用ナキカ或ハ社員中不具者ヲ生シタルカ或ハ權利ヲ濫用スルモノアリテ到底會社ヲ保維シテ持續スル能ハサル場合ニ立至リタルキノ如キハ會社ヲ解散ス可キ旨ヲ裁判所ニ出訴スルコトヲ得ルナリ而シテ其理由ノ當否如何ハ裁判官ノ認定ニ一任スルモノナリ以上述フル所ニ依テ之ヲ見レハ定期會社解散ノ場合ト無定期會社解散ノ場合トノ異ナル所ハ是レハ出訴ヲ要セスシテ法律上當然解散ス可キモノニシテ彼レハ必ス出訴シテ然ル後チ始テ解散スルコトヲ得ルノ差違アルナリ

茲ニ又株式會社ノミニ適用スル二個ノ原因アリ

第一 會社資本四分ノ三以上消失シタル時

例ハハ百万圓ノ資本ヲ以テ創立シタル會社ニシテ其資本二十五萬圓以下ニ減少シタルキハ其消失ノ原因ノ如何ヲ問ハス恐ラク之ヲ維持スル能ハサル可シトノ思想ヲ以テ法律ハ之ヲ見ルカ故ニ四分ノ三以上ヲ消失シタルキハ解散ス可キヤ否ヤヲ議スル爲メ株主總會ヲ開ク可キコトヲ命シタルモノナリ然レモ若シ總會ニ於テ尙ホ資本ヲ補收シテ依然繼續セント欲スルハ法律ノ敢テ禁スル所ニアラサルナリ

第二 株式會社ヲ設立スルニハ社員七名以上ヲ要スル是レ此會社ノ一要件ナリ故ニ若シ社員減シテ七名以下ニ至

ルキハ亦々解散ノ原因トナルナリ是レ亦々法律ハ必ラス
 シモ解散ス可シト命シタルニ非ナルカ故株主總會ノ決議
 ナ以テ更ニ社員ヲ補充シ以テ依然會社ヲ繼續スルヲ得
 ルナリ唯々法律ニ於テハ斯ノ如ク社員ノ減少シタルキハ
 株主總會ヲ開設シテ會社ヲ解散ス可キヤ又ハ其欠員ヲ補
 フ可キヤヲ決議シ若シ此時限中總會ヲ開設セサルキハ會
 社ニ關係アル者ヨリ解散ノ旨ヲ裁判所ニ出訴スルヲ許
 シタルノミ

以上ノ陳述ヲ以テ會社解散ノ原因ハ己ニ説キ了レルヲ以
 テ轉シテ是レヨリ會社結算ニ關スル規則ヲ説明セン

第九章 會社ノ結算

會社結算ノ目的ハ會社解散ノ後其景狀ノ全躰ヲ確定スル

ニ在リ故ニ結算トハ會社存立中ノ貸借ヲ詳細ニ調査シテ
 之ヲ比較シ以テ社員ニ配賦ス可キ金額幾干アリヤ又社員
 ヨリ辨償ス可キ負債ノ額幾干アルヤ否ヤヲ確定スル爲メ
 貸金取立及ヒ負債償却ニ係ル總テノ處分ヲ云フナリ

此結算事務ハ會社契約中ニ任シタル結算人或ハ其後一任
 シタル結算人或ハ各社員ノ協議調ハサル場合ニ於テハ裁
 判所ヨリ任シタル結算人等ヲシテ之ヲ擔任セシムルナリ

右結算人ハ社ノ内外ヲ問ハス之ヲ撰任スルヲ得ルナリ
 殊ニ結算ノ事務タル元來只算筆ノミナラズ總テ業務ニ熟
 練ナルモノヲ要スルカ故ニ社員タルト否ヤトヲ問ハス老
 練者ヲ擇テ之ニ任スルヲ通例トス

而シテ此結算人ハ二個ノ身分ヲ有スルモノトス即チ其一